

国際教養大学  
アジア地域研究連携機構研究紀要

第 7 号

2018 年 9 月

国際教養大学

国際教養大学  
アジア地域研究連携機構研究紀要

第7号

2018年9月

目 次

論文

- 秋田県と秋田市のインバウンド観光の現状と課題：概観  
..... 村 山 めい子 ..... 1
- 平成大合併による自治体庁舎周辺地域への経済的影響：秋田県の事例  
..... 國重 咲季・中川 秀幸・松崎 玲央奈 ..... 25
- 世界の中の秋田蘭画と旅するイメージ  
..... 阿 部 邦 子 ..... 33
- 増田重要伝統的建造物群保存地区の維持・継承に関する基礎的研究  
..... 田中 麻琴・中川 秀幸・根岸 洋 ..... 51
- 古代日本外交と秋田城  
..... 豊 田 哲 也 ..... 63
- 戦争体験の語り部になる－秋田市「語り部の会」設立者のオーラル・ヒストリー  
..... 梶 本 歩 美 ..... 73
- 客員研究報告  
秋田県内企業の中華圏進出の現状と成功条件  
..... 棟 方 幸 人 ..... 91

著者略歴

**Journal of the Institute for Asian Studies and Regional Collaboration**  
**Akita International University**

---

Volume 7

September 2018

---

**Table of Contents**

**Articles**

Assessment of Challenges Facing Akita Prefecture and Akita City for Inbound Tourism ..... MURAYAMA Meiko .....	1
Economic Impact of Municipal Merger in Heisei Era: Case of Akita Prefecture ..... KUNSHIGE Saki, NAKAGAWA Hideyuki, MATSUZAKI Reona .....	25
The International Dimensions of Akita Ranga and Travelling Images ..... ABE Kuniko .....	33
Examining Issues of Succeeding Historical Houses: the Case of Masuda in Yokote City, the Important Preservation Districts for Groups of Historic Buildings ..... TANAKA Mako, NAKAGAWA Hideyuki, NEGISHI Yo .....	51
Ancient Japan's Diplomacy and the Akita Fortress ..... TOYODA Tetsuya .....	63
Becoming A War Storyteller - An Oral History of the Akita City War Storyteller Association's Founder ..... SUGIMOTO Ayumi .....	73
Current Circumstances of Business Expansion to "Greater" China and the Conditions of Success for Local Corporations in Akita ..... MUNEKATA Yukito .....	91

Author Affiliation

# 秋田県と秋田市のインバウンド観光の現状と課題：概観

村 山 めい子

## 要旨

日本におけるインバウンド観光は過去数十年の間に成長を遂げてきたが、訪日外国人旅行者の受け入れは、地域によって大きな格差が見られる。本稿では秋田県及び秋田市におけるインバウンド観光に関する取り組みを取り上げ、文献資料と観光に携わる関係者等からの聞き取り調査に基づいた分析を試みる。本研究では、秋田県が主要な観光地から離れたところに立地する点や、観光が地域経済を牽引するものとして発達してきていないこと、また観光政策が整っていない点など、観光客数の伸び悩みをもたらす主要因を明らかにする。その上で、住民主導の観光開発や秋田にみあった目標設定などの提言を記す。

キーワード：インバウンド観光、秋田、遠隔地、地方観光、観光地域づくり

## Assessment of Challenges Facing Akita Prefecture and Akita City for Inbound Tourism

MURAYAMA, Meiko

### Abstract

*Japanese inbound tourism has seen a significant increase in the past decade, however there is a significant disparity in visitor numbers amongst destinations. The paper focuses on the challenges for inbound tourism to Akita City and Akita prefecture. The study focuses on findings derived from secondary sources and interviews with various tourism stakeholders in the case study area. The paper identifies the main key limiting factors accounting for low relative tourist numbers as: distance away from the major tourist generating areas and tourism not being recognised internally as a main economic generator. Thus there is immaturity as a policy domain. Recommendations are provided, such as developing a community-led approach and setting realistic targets to enhance inbound tourism to Akita.*

**Keywords: inbound tourism, Akita, periphery, rural tourism, destination development**

## 1. はじめに

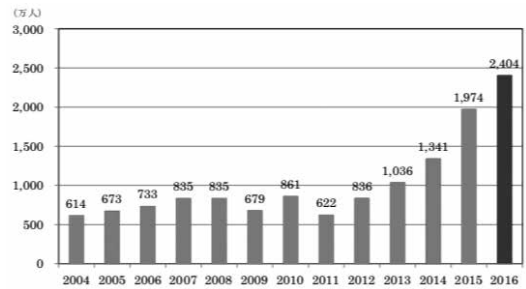
観光産業は全世界的に成長産業で、右肩上がりに拡大しており、今後も拡大が予想されている。近年、日本も外国人旅行者の受け入れに力を入れているが、地域によって状況は著しく異なっている。成功事例が大きく報道されるが、秋田県はそのような流れに乗っておらず、今後の取り組みが模索されている中、秋田のインバウンド観光（外国人の訪日旅行）について調査する機会を得た。著者は観光論が専門だが、長く英国に在住し、しかも東京出身で秋田県に観光で訪れたこともない。それ故、「秋田を知らない」外国人の目で秋田県及び秋田市の観光を概観する目的で、国際教養大学アジア地域研究連携機構の客員研究員として、2017年12月11日から10日間、主として秋田市で、観光関連団体等にインタビューし、観光施設等の視察調査を実施した。本稿ではその調査を基にして、秋田県及び秋田市が直面している外国人旅行者の受け入れ状況と課題について述べ、最後にインバウンド観光推進への提言を記す。

## 2. 訪日観光客の背景

日本政府が外国人の訪日旅行を積極的に推進し始めたのは比較的最近のことだ（Henderson 2017）。1980年代から90年代の訪日外国人旅行者は日本人の海外旅行者数に比して大きな開きがあり、その格差是正のためにビジット・ジャパン・キャンペーンを2003年から始めた。訪日外国人旅行者数は増加し続け（表1）、2009年

のリーマンショックや2011年の東日本大震災で下がったものの、2012年より急増し、2017年は、前年比で19%も増加し、2,800万人の外国人が日本を訪れた（The Japan Times 2018）。

表1 訪日外国人旅行者数推移



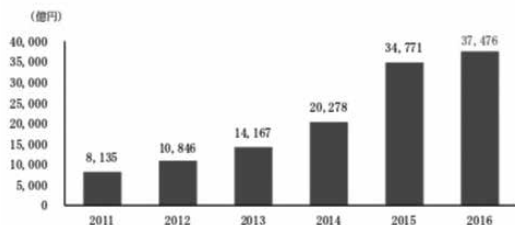
出典：観光庁（2017a）

多くの訪日外国人旅行者は、東京と大阪を結び、箱根、富士山、名古屋、京都を含む「ゴールデンルート」に集中しているが、その一方で3大都市圏<sup>1)</sup>以外の地方部への旅行者も増加している。昨年度の地方部の宿泊数の増加率は13.2%で、3大都市圏の増加率は4.8%だった（観光庁2018a）。2017年の訪日旅行者の61.4%がリピーターで、東アジア近隣4カ国の中国、韓国、台湾、香港のリピーターは、実に86%に達し、しかもリピート数、つまり日本再訪問回数も増加している（前掲）。また、訪日回数が増えると地方を訪れる割合が高くなり、ゴールデンルート上にないが、国際路線の発着の多い福岡、北海道、沖縄や、外国人旅行者の誘客や対応を早くから進めてきた和歌山や大分など地方への訪日旅行者数も増加している。

また、訪日外国人旅行者の消費活動も

増え、地域経済にもたらす効果も年々増加している(表2)。さらに、外国人観光客を受けれている企業の業績は、受け入れている企業と比して、良好との調査結果も出ている(日本政策金融公庫2014)。

表2 訪日外国人旅行者による消費の推移



出典：観光庁(2017b)

### 3. 東北地方と秋田県の観光

次に東北地方と秋田県の観光の現状について、文献資料を元にまとめる。

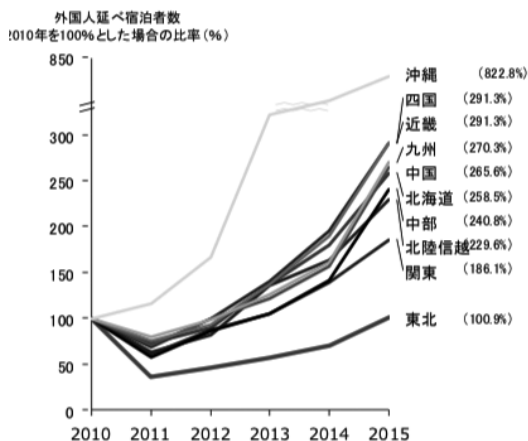
東日本大震災前年の2010年の東北地方の外国人延べ宿泊者数は50.54万人で、全国シェアの2.1%だったが、震災で、2011年は1.1%に落ち、その後緩やかに回復し、2015年に震災前の水準を超えて60.8万人となった(東北観光アドバイザー会議2016;吉澤2015)。しかし、全国的に外国人の受け入れが急成長している中、他地域に比べて増加率は低く、ほぼ1%にとどまっていた(表3)。だが、2017年の全国シェアは前年から0.3ポイント上昇して1.3%だった(東北観光金融ネットワーク2018)。東北全県それぞれの数値は全国的に低く、2016年までは宮城県が継続的に東北トップだったが、2017年は青森県33位、宮城県34位、岩手県36位、山形県40位、福島県41位、

そして秋田県が43位になっている(観光庁2018b)<sup>2)</sup>。

このように、東北はインバウンド観光客急増の効果を享受していないとされ、東北観光アドバイザー会議は、「東北はインバウンドの後進地」とも表し、復興庁は2016年を「東北観光復興元年」とし、同年の観光予算を前年度の10倍の50億円を配備し、震災の影響が残る東北地方の観光復興に向けた取り組みが大きく動き始めた(東北観光アドバイザー会議2016;日本経済新聞2016;復興庁2016)。政府は、2020年の外国人延べ宿泊者数150万人を目標に掲げ、全世界対象のディスティネーションキャンペーンを始め、東北のブランドイメージの創出など、東北が抱えているインバウンドの課題の解決に向けて動いている(明日の日本を支える観光ビジョン構想会議2016)。

東北はインバウンド旅行者数値が伸び悩んでいるとはいえ、その中で青森県の急成長ぶりが目だっている。2017年の伸

表3 地域別外国人延べ宿泊者数の推移



出典：秋田県(2018a)

び率は前年比で60.3%と、全国で最も高い伸び率だった(観光庁2018b)。青森県の2010年の数値は東北地方の中でも山形県(6位)に次いで5位と低く、全国的にも36位で、前年比で外国人の宿泊伸び率は全国最下位から2番目で0%だった(観光庁2011;2018b)。急成長の要因は様々あるが、訪日外国人に人気の高い北海道と組んで官民一体のプロモーション、北海道新幹線開業に合わせ、青函エリア内を巡る新商品開発やフェリーの活用、りんごの輸出による高い知名度を利用した知事の海外での観光トッププロモーションや、中国や韓国への青森空港からの空路の拡充、客船誘致も早くから進めてきたこと、そして海外で利用されている決済方法の導入などとされている(河北新報2018a;日本経済新聞2017)。青森県では「先人の長年の努力が実を結」んだとしている(日本経済新聞2017)。

一方で、外国人旅行者の一人1泊当たりの東北地方での観光消費額を見ると、2012-2014年の平均値は、中国地域に次いで2番目に低く、経済効果をあまり享受していない。観光客がお金を落とす仕組みが発展途上といえよう(吉澤2015)。

次に東北地方の認知度と訪問意欲についてみる(日本政策投資銀行2017)。アジア8地域<sup>3)</sup>における「東北」の認知度は、2015年は10.4%、2016年は11.6%、2017年は12.6%と微増している。また訪問意欲は東北は3.5%で、2016年の調査から0.5ポイント上昇している。ちなみに2017年の北海道の認知度は62.9%、

沖縄は50.7%、九州は39.6%だ。東北では、福島が37.5%、仙台・松島が20.9%、青森は19.8%の順で、その他の都市は5%に満たないが、訪問意欲は、青森が最も高く6.2%だ。また、欧米豪の4地域<sup>4)</sup>での認知度は、東北は4.4%で、2016年から1.8ポイント上昇しているが、訪問意欲は福島の7.9%以外は2%以下だ。

ところで、アジア8地域の東北訪問経験者は、日本へのリピート回数が多く、6回以上訪日している率が23.2%と非常に高く、欧米豪の4地域でも東北訪問経験者は4回以上のリピーターが23.2%だ。東北地方は日本びいきで、日本旅行に旅慣れた旅行者の割合が高いともいえよう(相沢2015;日本政策投資銀行2017)。

それでは秋田県に焦点を当てる。秋田県内の最大の観光資源(イベント)は竿灯祭りで、2016年は134万人の入れ込み客があり、次いで角館の花見(同128万人)、そして大曲の花火大会(同74万人)だ(秋田県2017)。このような大型のイベント開催の折には、多くの観光客が訪れるものの、冬は閑散とし、通年で集客できる観光資源や冬のプロモーションが課題となっている(表4)。相沢(2017a, b)によると、外国人が来秋するのは、2016年は4、10、11月と春と秋に集中し、特に秋は全体の34.5%を占めている。

ところで、全国的に見て、秋田県の国内の旅行者も含めた全宿泊者数は少ない。2007年の延べ宿泊者数は全国31位で、

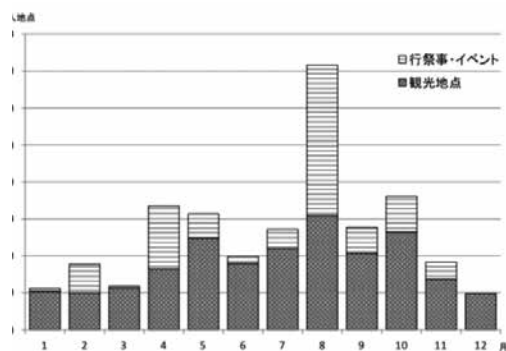


この年が最も高く、2012年以降は40位代、2017年は42位で、観光地としては成熟しているとは言えない（観光庁2008, 2012, 2018b；Butler 1980）。

訪日外国人の調査方法に変更があったものの、2007年の秋田県の外国人の延べ宿泊者数は、41,750で全国39位、2010年は過去最多の63,570人（43位）だったが、翌年は22,150人（45位）へと激減した（観光庁2011, 2012；国土交通省2008）。その後回復し、2017年は98,400人で、前年度からの伸び率は47%と全国的にも高かった。とはいえ東北最下位で全国でも下から5位だ（観光庁2018b）。過去10年の統計では、秋田に来る外国人宿泊数は常に全国的に低い。

では秋田に来る外国人はどこから来ているのだろうか。述べ宿泊者数の内訳を調べると、大きな変化がある。2007年の秋田県の述べ宿泊外国人統計では、韓国が47%と最も高く、台湾27%、中国11%。アメリカ7%、欧州4%でその他11%となっている。これは2001年からのソウル～秋田間の定期便の運行と2004年からの台湾～秋田間でチャーター便が始まったことにより、両国からの来秋者の割合が高かったのだろう（秋田魁新報2017）。また、秋田県内で撮影されて2009年後半に放映された韓国のテレビドラマのアイリス効果が最も強かった2010年は、韓国51%、台湾20%、中国9%、香港6%、アメリカ5%だったが、この年を境に韓国人の割合が減り、替わって台湾人の割合が増加している。しかし全

表4 秋田県の月別観光地点等入込客数



出典：秋田県（2017）

国的には、韓国からの訪日旅行者数は増加しているものの、ソウル～秋田便は利用者の低迷が続き、現在運休している<sup>5)</sup>（柴田2015）。

2017年は、台湾44%、韓国12%、中国9%、香港7%、アメリカ5%、その他23%だ（観光庁2018b）。相沢（2017a）によると、県内でも地域によって外国人の延べ宿泊数の割合は大きく異なり、例えば2016年は山本地域では54.7%がドイツ人、平鹿・雄勝地域では34.5%がフィリピン人、鹿角地域は71.8%が台湾人だ。それは、鹿角地域と仙北地域に宿泊する外国人旅行者の9割以上は観光客だが、他地域では、出張・研修・業務などのビジネス客が多い（相沢2017a）。これは、県内でも地域によって異なった対応が必要なことを示唆していよう（相沢2017b）。

さて、秋田県はこれまで、韓国、台湾、タイに重点を絞ってインバウンド旅行者の促進に努めてきた（秋田県2018a）<sup>6)</sup>。それぞれの国について秋田県が実施して



きたインバウンド政策を以下に述べる。

i) 韓国に関しては、大韓航空のソウル～秋田便が開設され、現地のコーディネーターと共同で秋田をPRし、秋田県内の宿泊ツアーが新設された（秋田県 2018a）。そして搭乗率の低迷が続く中、その対策として、ドラマのロケ地誘致が成功し、上述のように「アイリス効果」を見た（相沢 2015；牧・上田 2011）。韓国では、秋田はアイリスのロケ地としての認知度があり、温泉への興味も高いが、東北地方への訪問意欲は低い（秋田県 2018a）。

一方で、秋田からのアウトバウンドの促進策がとられたものの、継続的な高い搭乗率の維持につながらなかった。県では韓国線の再開を働きかけているが、秋田県民のパスポート保有率は全国ワースト2位の9.2%で、最も高い東京35.8%と大きく開いている。秋田からのソウルへのアウトバウンド旅行者が少なく、再開への足かせの一要因となっている（河北新報 2018b）。

ところで、飲食店を対象に「訪日外国人旅行者」の受け入れ希望の調査結果では、秋田県は46.2%と青森の39.1%に次いで低く、東北内トップの宮城県の77.4%と大きな差がある（河北新報 2017a）。また別の調査では、東北への外国人旅行者の再訪希望率は、全国の他地域と比べて低い（日本投資政策銀行 2017）。その要因は、語学対応などの受け入れ現状等に不満があるとされている（相沢 2016）。海外旅行に興味の薄い県民性ゆえに、外国人慣れしておらず、また

それが語学力不足につながり、積極的な外国人客の受け入れに躊躇している現状があるようだ。

ii) 台湾へのインバウンド促進を本格的に始めたのは2007年からで、翌年から現地コーディネーターを置き、商品造成の働きかけと情報提供に力を入れ、春秋のチャーター便の増便を図り、知事のトップセールスを毎年繰り返している。それゆえ、秋田の認知度は、観光庁の調査によると54%と非常に高く来秋者数も最も多い（秋田県 2018a）。県が力を入れている成果が最も現れている。台湾からのチャーター便の乗り入れが始まったのは2004年で、一時は伸び悩んだが、温泉や秋田犬などを積極的に売り込み、2017年度のチャーター便数も120と最大を記録している（秋田魁新報 2017）。2018年1月から冬季のチャーター便を22便増やし、雪と秋田犬の魅力を強調し、その甲斐あって、秋田県へのインバウンド旅行者数の増加につながっている。

iii) 梅原（2015）によると、2012年までは秋田県は東南アジアからの観光客の誘致に関する政策はなかったが、タイ人の訪日旅行者のビザ免除が2013年から始まったことや秋田県知事のバンコク訪問もきっかけとして、同年よりタイからの観光受け入れ促進が始まる（佐藤 2017）。タイは秋田にとって、三大重点促進地域であるが、2016年の延べ宿泊数は前年比で増加しているものの1,600人で、東北内でも全国的にも少ない（観光庁 2017b）。秋田は外国人観光客の「誘致に精力的に

取り組んでいるにもかかわらず、いまだ十分な成果はあがっていない」と、特にタイ旅行者について佐藤（2017）は述べている。それは、効果的な誘致方法に至っておらず、秋田の知名度の低さ、タイからの観光客が東日本に降り立つ空港（東京・成田か北海道<sup>7)</sup>）からの距離の遠さが主要因となっている（佐藤 2017）。知名度が低いとはいえ、タイ人が日本で体験したいトップ項目は、桜見物、食文化、雪景色、紅葉、温泉と続き、秋田には、タイ人を魅了する資源が豊富だ（日本政策投資銀行 2017）。ちなみに県内でタイ人の延べ宿泊数の割合が最も高いのは仙北地域の 5.9%で、また、農家民宿をする外国人の延べ宿泊者数の構成比でも、タイ人は 20.9%と最も高い（相沢 2017a）。今後の誘致政策、北海道や仙台からの周遊商品の増大や交通アクセスが改善すれば、これまで進めてきた誘致策の成果が、もっと顕著に現れてくるだろう。

#### 4. 秋田市内での聞き取り調査

この項では、観光客を誘致している自治体担当部署、増加している外国人観光客を受け入れている施設等から、現状と課題と対応策等の聞き取り調査結果をまとめる。

##### (1) 自治体

秋田県庁内では、観光文化スポーツ部観光振興課と建設部港湾空港課の2つの部署が外国人観光客を誘致している。2016年の東北観光復興元年から観光文化

スポーツ部観光振興課が特に力を入れているのは、秋田犬を使ったプロモーションだ。2009年に公開された秋田犬を使ったハリウッド映画の影響もあり、秋田犬は世界的に人気が上がっており、2012年にロシアのプーチン大統領に、そして2018年の冬の韓国平昌オリンピックの金メダリストのザギドワ選手にも贈呈されるなど話題性が高い。これについては名越（2018）が詳しい。ただ、秋田犬保存会は、これまで秋田犬の保存と品評会が主たる活動の柱であったため、秋田犬と観光を結びつける活動は始まったばかりだ。また、秋田県に来て秋田犬に触れ合える場所は増えているものの限られている。秋田駅の界隈で秋田犬の姿もなく、秋田犬の保存会のある大館市への交通アクセスも課題だ。更に、過剰な観光客とのふれあいによる秋田犬のストレスも見逃せない。それゆえ、外国人の個人旅行者の早急な増大を期待すべきではないだろう。

ところで、県は旅行者に向けた「秋田ナビ」を2017年3月からはじめ、同年11月末までに、日本語で5,976件、外国語は3,326件のダウンロードがあり、日本人に比して、高い割合で外国語の情報が役立っていることがわかる。

一方、クルーズ需要のさらなる増加を背景に、建設部港湾空港課は、東京や中国でのセールスプロモーションや、海外の船会社等を招請しての誘致活動を実施している。県内には、秋田港、能代港、船川港と旅客船の着岸できる港が3つある。

2014年に初めて秋田に大型外国籍のクルーズ船が寄港し、2017年は18艘来航し、2018年度は22隻ほど秋田港に着岸する予定だ。県では、2017年に官民が連携して秋田クルーズ振興協議会を設立し、クルーズ客の誘致や受け入れ体制の構築と推進を検討している。インタビュー時の最大の課題の一つは、埠頭から秋田市街地への交通手段で、2017年に4日間秋田港駅と秋田駅を結ぶクルーズ列車が試験運行された。その成果を元に2018年からクルーズ列車の本格運行が始まっている(河北新報2018c)。港湾課では港湾機能の拡大など、大きなプロジェクトが動いている。今後は、クルーズ寄港地間の競争激化で、他港との差別化を進める必要がある、またその一方で、スポーツ文化観光課との連携も必要だ。現状では、必ずしもスムーズな情報交換、相互補完的役割分担が進んでおらず、誘致したクルーズ客の秋田再訪へつなげる仕組みを協同する必要がある。

次に、秋田市観光文化スポーツ部での聞き取り調査をもとに、秋田市の現状を概観する。秋田市は、竿頭祭りが最も大きな観光資源とされ、8月の祭り期間以外では、秋田市のみへの外国人観光客の集客力は弱い。2016年に観光文化スポーツ部が新設され、それに伴ってインバウンド観光推進の取り組みが始まったばかりだ。増加する個人客に対応すべく、県内の周遊を促進する市町村の連携の強化が求められ、2016年から初めて4市(秋

田市、男鹿市、大仙市、仙北市)が連携して、外国人旅行者向けのパンフレット等を作成したり、情報の提供や英語のサポートを実施している。

現在外国人が多く訪れているのは、千秋公園、ねぶり流し館、イオンモール等でのショッピング、カソリック修道院などだ。特筆すべきは、同修道院の巡礼者の60%が外国人で、国内よりも海外での知名度が高く、秋田市内でも特異な施設だ。秋田市は観光都市ではないとはいえ、工業団地等への外国人ビジネス客もあり、ホテル数が県内最多で、大規模な宿泊施設もあり団体旅行の受け入れが可能だ。また、市内には複数の高等教育機関があり、海外の研究者が訪れる機会も多い。都市観光では、国際会議などMICE需要<sup>8)</sup>の取り込みも重要で、その際、アフターコンベンションとして、ナイトライフの充実と海外からくるMICE客の同伴家族へのプログラムも必要だ。近年では、秋田舞妓、秋田城跡歴史資料館、如斯亭や土崎歴史伝承館など、新たな観光資源も加わり、その一方で、2016年に商工会議所内に寺町観光研究会が発足し、約40の寺院の活用など観光資源化の検討を始めるなど、観光の魅力を高めている。また、秋田市は、川反通り界隈を有し、独特の繁華街の趣をまだ残しており、秋田ならではの日本酒と食文化を提供できる。今後、中小規模のMICEも積極的に誘致できよう。

このように、秋田市では訪日外国人旅行者促進への取り組みが端緒についたばかりで、国指定重要文化財の旧黒澤家住

宅や国指定史跡の秋田城跡など、全国的にもユニークな観光資源もあるものの、外国人旅行者向けの多言語での案内やアクセス、カフェ売店等の付随サービスなど課題も多い。もっとも、これらの施設は、国内の旅行者にもあまり知られておらず、年間の訪問客はわずかだ。秋田市は課題も多いが、秋田県内を周遊する訪日外国人やビジネス客の宿泊拠点としての役割も大きく、今後の発展に期待したい。

## (2) 交通機関

東日本旅客鉄道会社（JR 東日本）秋田支社によると、人口が減少している東北では、それに合わせて利用者数も減少しており、東北と新潟を合わせて広域で盛り上げようとしている。2016年からJR 東日本観光推進室が設けられ、鉄道にこだわらずに、飛行機・船でも東北に到着し、そこを起点として東北内の観光促進政策を打ち出し、航空＋JRの「立体観光型」商品や東北buffet<sup>9)</sup>などの新規サービスを提供している。上述したように、2018年シーズンから「あきたクルーズ号」列車の本格運営を始めた（河北新報2018c）。2017年からは、台湾の個人旅行者向けに航空券とJR 東日本と南北海道鉄道周遊パスの販売や、タイではJR 東日本パスや東北buffetを案内するなど、積極的に東北への観光客の誘致をはかっている（JR 東日本2016a, b）。これまで「盛岡までは人が来る」、「函館に沢山の人が来ている」ので、そこから先の東北に来てもらう商品の開発に取り組んでいる。

さらにJR 秋田駅では、地元の木材を使って駅舎を作り、天井まで届く実物の竿頭を改札口の前に飾り、秋田駅を利用する旅客を迎えている。同駅は駅前再開発、活性化の先進モデルケースとされているが、改札口の真向かいに、観光案内所を設け、外国語対応できるスタッフが常時おり、また秋田県内の土産品を揃えた小売店が並ぶ駅ビル、構内の外国語表記や無料Wi-Fi提供など、訪日外国人客への対応を向上させている。東北ではまだチャーター便を使った団体客が多いが、個人で東北地方に来る時期を睨んで、積極的に取り組んでいる。

## (3) 宿泊施設

今回は、50-60人規模の団体客を2組受け入れられる大型ホテル1件のみの聞き取り調査で、秋田市全体の傾向へと一般化することはできないが、この宿泊施設の現状と取り組みを述べる。

2011年までは、外国人の宿泊者は全体の3-4%だったが、その後1.1-1.7%に低下したものの、2017年に3%に戻り、調査時点では、5-6%へと増加している。また、別の調査でも、秋田県全体の宿泊施設における外国人の延べ宿泊者数の割合は2015年の2.0%から2016年に2.5%へと増加している（相沢2017b）。台湾からのチャーター便の団体宿泊客が春と秋に多いものの、個人客も台湾、韓国、タイなどから来ている。このホテルでは、このような個人客の利用するインターネットの宿泊予約サイトで、写真を



多用するなどの工夫を重ね、外国人の需要に沿った売り方へと改善している。また、団体旅行客が、個人旅行するケースが見られるが、その後のリピーター客はあまり見られない。外国人旅行者には、秋田料理や日本酒の蔵元訪問も人気だ。一方、グループ企業等が主体となって、留学生の意見を取り入れて、いぶりがっこなどの伝統の食材で外国人受けする新しい食べ方や商品を作り、都内の秋田県のアンテナショップで販売するなど、意欲的に対応している。2018年以降は、仙台空港の民営化に伴う運行便増設で、団体客の増加が見込まれており、その効果が秋田にも波及することが期待されている。

ホテル側では、英語の堪能なスタッフの雇用や、ベジタリアン・メニューの追加など、増える外国人需要に少しずつ対応している。その一方で、東北全体での連携プレーの必要性が強調された。チャーター便で青森や仙台に降り立つ外国人旅行者を、東北全体で迎え、他地域に対抗すべく協力が必須としている。

#### (4) アトラクション

この項では、道の駅あきた港、秋田城跡史跡公園のボランティアガイド、秋田市観光案内人、秋田市大森山動物園等の、外国人旅行者と接触している担当者からみた現状と課題を浮き彫りにする。

i) 道の駅あきた港に来る外国人はクルーズ客がほとんどだが、増加するクルーズ客を試行錯誤で迎えている。2016年は、クルーズ船の接岸埠頭でのなまはげと太

鼓と小町娘の10人ほどの「見せる歓迎」だったが、2017年は踊りと音楽の50人で迎え（有償）、写真を撮るなど地元の人との「交流」タイプの「プロ意識を持った」出迎え方へと工夫している。また、クルーズ客の半分から3分の1は、船会社が提供するオプションツアーに参加せず、秋田港散策やシャトルバスなどで秋田市街に向かっている。その際、秋田の情報が全くないままで下船する様子が見られ、下船時での観光情報の提供が不可欠としている。クルーズ客の中には建物に誘われて埠頭から「道の駅」に向かうものの、全く予備知識がない上に商品の英語表示等もないので、経済効果はあまりなかった。国内旅行者にとって「道の駅」の魅力は高いが、外国人旅行者が買いたくなるような表示、商品やサービスの工夫も必要だ。

ii) 秋田城跡ボランティアガイドの会は4月から11月まで史跡公園を無料で案内する会員約50人の会だ。同会がまとめた統計によると、2014年から外国人の訪問客は増加しており、外国人対応の「気運」が出ている。外国人の訪問者は、ホームステイしている外国人を案内するケースや、竿灯祭りの時期にタクシー利用の個人客もいるが、「まだ非常に少ない」。歴史資料館の開館した2016年は訪問客が急増し、2017年は13人のクルーズ客が来ている（表5）。現在は英語の堪能な会員が英字資料を作成し、また英語の挨拶カードの作成や英語の講習も考案中だが、平均年齢70歳を超える会員が、英語を学ぶことへの躊躇もあり、会員の高齢化とも

合わせて現在の重要課題の一つとなっている。一方で、秋田市の定期観光バスルートが発着廃止以降は、アクセスが課題となっており、また広い公園内を散策した後には休憩できるカフェもないので、滞在時間も短く、観光客のリピーターはほぼいない。

表5 ガイド依頼人数の推移

	2014	2015	2016	2017
総外国人数	4	13	41	54
総訪問者数	3,764	2,591	4,171	3,465

出典：秋田城跡ボランティアガイドの会資料より

iii) 秋田市観光案内人の会は、秋田観光コンベンション協会内にあり、会員約30人のボランティア団体で、秋田市及び周辺市町村の名所・旧跡等の観光案内をしている。クルーズ船客増加で、外国語対応が課題となっており、市内の大学生の活用や語学講習会を開いたり、翻訳アプリを利用するなどの対応を始めている。しかし英語が堪能でも、歴史用語の知識等が必要なため、通訳することの難しさや、会員の英語学習意欲にもばらつきがあり、英語でガイドのできる案内人の増加が求められている。現在、秋田に来ている外国人団体客を収容できる宿泊・飲食施設及び駐車場等が限られていることや、街中を散策する折に、一休みできるカフェ等が少ないことも指摘された。ガイドたちは、外国人が求める「日本・秋田」と「秋田」が提供している商品や体験の成功例やギャップを見ており、自治体やビジネス側に向けた提案を持ってい

る。ボランティアとして長期に活動を続ける会員も多く、短期間で変わってゆく行政の仕組みゆえの限界があり、提案が生かされる仕組み作りや、自治体のレベルや部署を越えて情報を共有する場の必要性を感じている。

iv) 秋田市大森山動物園は、特別な動物がないものの、季節ごとにイベントを開催し、展示方法や動物とのふれあいを工夫しており、名物園長の魅力もあり、全国の人気動物園の一つだ。地元在住の外国人は来園するものの、これまでにインバウンド旅行者に向けた積極的なプロモーションには加えられてはいないが、3ヶ国語で動物園マップを作成している。今後、家族づれの海外からの旅行者が増えるにつれて、外国人の来園者の増加も予想される。日本では、秋田犬の「忠犬ハチ公」に見られるように生き物と人が一体化して生きる思想があり、そんな日本独特の動物観に支えられたこの動物園では、動物と「近く」で「楽しい」体験のできる環境づくりをしている。動物園の役割が変わる中で、「まんまタイム」などユニークな取り組みを続けている大森山動物園が、宗教や価値観の異なるインバウンド旅行者をどのように魅了するか、新たな挑戦が始まっているようだ。また、秋田犬ツーリズムとの連携の可能性もあろう。

v) この項最後に取り上げるのは、県外から秋田の大学に学びに来て、在学中に旅行ビジネスを起業し、そのまま秋田に留まり、地方に来る外国人旅行者を対象とする旅行ビジネスに焦点を絞り、挑戦を

続けている若い起業家の視点から秋田県のインバウンド観光の将来を見る。現在は、台湾とタイのそれぞれの日本語学校から派遣された人たちを、羽後町で民泊させながら、日本語を教える短期の語学留学商品等を扱うが、秋田でしか提供できない旅行商品の開発に向けて動いている。これまでの旅行業界は、旅行会社がパッケージを作り、海外の現地エージェントに売り、団体旅行客を迎えるシステムで動いてきており、現在の秋田県内の訪日観光客の多くもそのような団体客だ。しかし今、個人旅行客は、「地元の人が住むように」滞在したいというコンセプトで急成長しているエアビーアンドビー(Airbnb)<sup>10)</sup>やインターネット上の宿泊予約サイトを使うなど、旅行会社を通さずに、直接に宿泊先を予約するなど、旅行の予約方法も旅先で求める経験も大きく変わってきている。秋田県内でも、このような個人客が少しずつ増えており、いずれ、団体客と個人客の割合が入れ替わる時が来よう。秋田県内で多くの個人の外国人旅行客を惹きつけている乳頭温泉への交通の便はいいとは言えないが、独特の魅力を磨いて、「行きたい秘湯1位」を保ち続けている。このように光る商品になりうる資源が秋田にはあり、この起業家はその商品化に情熱を注いでいる。まだビジネスとしては未知数でありリスクもあるが、このような若い起業家が支えられ、事業も成長し、その後にも更に起業家が出てくるならば、秋田のインバウンド観光の未来に希望が持てるだろう。

## 5. まちの再生とツーリズム

ここでは、外国人旅行者の秋田での滞在を充実させるという視点からの調査結果をまとめる。

秋田市の中心市街地は空洞化問題を抱え、これまで様々な活性化対策が取られて来た。秋田市は県と連携して新しい文化施設を2021年にオープンする計画を進め(秋田市2018)、「芸術文化によるまちおこし」を推進し、商工会議所等が2016年から「アートなまち歩き」を発行するなど「文化、アート」を使った町の活性化への取り組みが行われている。その一方で、地元のアーティストが始めた動きもある。2005年に秋田市の大町地区にアーティストの芸術拠点として、作品の発表、ワークショップ、ライブ、演劇公演もできる場として、カフェ等も備えたアートスペース「ココラボラトリー」が活動を始めた。また2007年に地元の木工芸・漆芸などの作家の作品を展示販売する「秋田鼯鼠」が開店した。この2つの施設は、町の活性化を主目的として始まったわけではないが、地域の活性化にも貢献している。特に2012年から秋田鼯鼠が営業している建物は、明治時代のつくり酒屋の外観をそのまま残して内部を改装し、作家を講師としたワークショップなど「メイドイン秋田」体験も提供し、付加価値を高めている(秋田経済新聞2012)。

その一方で、東京での経験を生かして、秋田市へAターンで戻って起業したデザイン会社の社長が取り組んでいる「まち再生」も少しずつ進んでいる。秋田駅と



川反繁華街の近くだが、活気を失った小路から、エリアリノベーション<sup>11)</sup>というアプローチで、空きビルや空き店舗を改装し、まちを元気にする取り組みは2013年から始まり、すでにそのエリアに変化をもたらしている(ソトコト 2017; リリリリノベーション 2017)。「自分たちが楽しみたい店」というコンセプトで南通り亀の町の小さなエリア内にデザインや食材にこだわる飲食店を3店舗オープンした。若者や流行に敏感な新しい客層を呼び込み、お年寄りも集う賑わいが戻ってきた。行政主導の再開発が必ずしも賑わいを作り出せない例もある中、「自分」発の「1棟」の使われなくなった「建物」の再利用から始まったこの動きは、外からも人を呼んでいる。この「自分たちのたまり場」は、秋田発のエリアリノベーションの先進事例として県外からの視察もあり、またイベントを開催するなど人も集め、エリアの価値も上がり移り住みたい人も増加する。ここでは、初めから複数の点をつなげて「エリアの再生」を意図していた。そして、一緒に作り上げてゆく過程も「仕上がり」と同じかそれ以上に大切に、仲間を増やし、仲間意識を醸成し、「ここで盛り上げよう」という意識が更なるリノベーションへつながり、新しい住民参加の町の再生イノベーションとなっている。このようなヨーロッパのおしゃれなカフェの雰囲気を持った飲食店はすでに秋田市在住の外国人も常連となっており、訪日外国人旅行者もこのような、様々な地元の人たちを魅了する

場で一息入れられるだろう。こういった「アート・デザイン」を重視し、若者も外国人も気軽に入れるおしゃれなカフェが市内の他のエリアにも広がることで、訪日外国人旅行者も楽しめ、秋田市内での滞在時間も伸び、地域への経済効果も高まる。

ところで、竿燈まつりは前夜祭も含めて8月初めの5日だけだ。また、祭りに参加できるのは、地元の町内会や企業・学校等の竿灯会に属する限られた人たちで、それ以外は秋田市民でさえも、竿燈を体験できない。そこで、この秋田県最大の観光資源を祭りの時期以外でも、また観光客や市民も気軽に見学や体験ができる仕組み(アプリケーション)を、市内の高等教育機関の一グループが開発した。町内会で行われている練習そのものを観光資源と捉え、スマートフォンを使って見学や体験を申し込めるアプリは2018年から開始される予定だ。竿灯祭りの強力な集客力を、祭の期間以外に拡張できる可能性を持ったアプリの今後の成果に期待したい。

このように秋田市内では、そこに住む人たちが自らのプロジェクトを率いてまちの活性化につながる活動がみられる。更に、秋田市議会議員の中にもこのような市民主導の活動をサポートする若いエネルギーがあり、こうしたエネルギーが更なるエネルギーを生み出し、シナジー効果が市内に現れ、それがインバウンド観光を盛り上げる時を期待したい。

## 6. 考察

そもそも秋田は全国から観光客を魅了するイベントがあるものの、通年で観光客が訪れる観光県ではない。これまでの国内旅行者の宿泊者延べ人数も、全国的に低いまま推移してきている。県内には独特の食文化や遺産、自然の景観、稲穂の田園風景や温泉などがあるものの、その多くは観光地として整備されていなかったり、観光資源化されていない。それとともに控えめな県民性のため、潜在的な「観光」資源を高く評価する傾向にはない。「角館、乳頭温泉には人は来るが、秋田には何もない」として郷土を積極的に売り込むよりも卑下しがちな意識も垣間見られる。それゆえ、言語と文化が異なる外国人を積極的に誘致・受け入れるにはなかなか困難な下地もあるといえよう。

秋田県が全国的なインバウンド観光拡大の恩恵をそれほど受けていないのは、さまざまな要因が考えられるが、北欧など、秋田と似た地域の事例と比較すると、それほど驚くことではない。実は大都市圏から遠く離れた地方都市の観光開発は、公的資金が投入されても、例外はあるものの、目覚ましい成功事例はそれほど多くはない(Bohlin et al, 2016)<sup>12)</sup>。また、地域によって、観光から得られる経済効果も一様ではなく、「勝ち組」を作り出す一方で、それほどの恩恵を受けない地域があるのも、現在の秋田・東北のケースに通じる(Andraz et al. 2015)。このように、地方における観光開発は期待したほ

どの効果が上がっていないケースのほうがむしろ多い。それは、観光開発を進める上で不利な要因が多いからだ。それを承知した上で、秋田県と秋田市の状況に見合う観光政策・観光開発が必要だ。

それでは、以上の概観を元にして、今後に向けた取り組みを提言する。

(1) 秋田にとって最も大きな課題は「遠さ」だ。外国からの旅行者が日本に到着する主要空港等の主要ターミナルから離れているし、観光地としてのイメージも旅行者の認識の中で「遠い」とも表現できよう(相沢 2011, 2017b)。また、域内の交通手段の容易さ「近さ」も重要だ。移動に交通費も時間もかかり、そこにしかない特別で強力な観光資源がない限り、旅先には選ばれにくい(Muller and Jason 2006)。旅行者は限られた予算と日程があるので、近くに似たような観光経験ができる場所があれば、遠いところまでは行かない(Prideaux 2002)。一方、Balli et al. (2015)の研究によると、海外からの旅行者が到着する地域の近くにある市町村は、その恩恵を受けやすい。東北地方の玄関となっている仙台からのアクセスも東北内の他の県に比すると秋田県は「遠く」、秋田空港への国際便も定期便はなく(運休中)、季節運行のチャーター便だけで、外国人の到着空港の機能を存分に果たしていない。秋田は、函館や仙台からも遠く、不利であるものの、増加している青森県や仙台市への訪日外国人旅行者に焦点を当てるチャンスがある。

(2) 旅行者がやって来る大都市からの距離と同じく重要なのは、観光資源のユニークさ・吸引力で、観光客が降り立つところから遠いほど、強い魅力を持つ必要がある (Prideaux 2002)。乳頭温泉郷は、他の温泉地とは異なった独特の魅力があり、海外からの旅行客も多いが、その中でも、最も奥まった温泉宿は、「遠い」にもかかわらず、「行きたい秘湯」の首位を続けている。それは、長い年月の試行錯誤を重ね続け、個性を築き、そして、秋田新幹線の田沢湖駅設置により、アクセスが容易になり「近く」になったことで、多くの観光客が来やすくなったことが幸いした (佐藤 2014)。観光産業は、流行産業とも言われる中で、この温泉旅館が抱えた大きな金銭的リスクをとることは容易ではないが、個々のビジネスに適した方法で、中長期的に魅力を磨き上げてゆくことで、交通アクセスが改善した折のチャンスを活かせることとなる。

(3) 秋田県は、全国の中で最も人口減少率と高齢化率が高く、若者の流出も多く、リスクをとって、観光に関わるビジネスの起業やイノベーションを起こす裾野が狭いことも、不利な要因だ (秋田魁新報 2018；日本放送協会 2018)。しかし、秋田県内で「地域おこし協力隊」の活躍や、A ターンの推進、定年後に故郷に戻って来た人など経験を積んだシニア層がボランティアガイドなどで活躍し、将来への明るさの種は蒔かれている。さらに、全国的にシニアの起業率は上昇しており (秋田県 2018b；中小企業庁 2014)、観光産業

が新たな機会を提供し、今後は、起業を支援する様々な仕組みの強化も不可欠だろう。

(4) 寒冷地特有の冬の厳しい寒さや深い雪によって、季節営業となるビジネスも多く、これまで冬季は閑散とし、通年で人が来る他県に比べて不利とされてきた。また、季節採用では、高品質なサービスを提供できる人材の確保が難しいことも課題だ。しかし、最近では冬ならではの酒蔵訪問やイベントなどを使って、冬季に人を呼び込む仕組み作りをしている。また、雪が珍しい台湾などの外国に、雪景色を売り、冬季のチャーター便も始め、冬の閑散期対策を徐々に進めており、このような成功経験を積み重ねることにより、冬季も訪日外国人旅行者で宿泊の稼働率を上げられる可能性も高くなっている。

(5) もともと観光立県ではなかったもので、例外地域はあるものの、国内の外国人も多く訪れておらず、観光開発やマーケティングに必要なスキルや知識の蓄積が少なく、また外国人向けの情報、表示、Wi-Fi 環境や異文化対応 (菜食主義者用のメニューやイスラム教のハラール食など) 等の受け入れ態勢の整備も必要だ (相沢 2011, 2016)。一方、大館市を含んだ4市町村が設立した秋田犬ツーリズムは、外国人の受け入れ対策整備のためにセミナーを開催するなど、観光業に携わる人たちの前向きな対応が見られる (クレアインバウンドライブラリー編集部 2016)。また、秋田犬を使ったプロモーション・ビデオが台湾などで注目を集め、この地

域からの旅行客の増加につながっている(電通 2017)。このような成功事例の積み重ねが増えるに従って、秋田の知名度も増し、外国人対応の経験も深まり、旅行者がリピートしたくなる、「あきた流おもてなし」の人気も上がり、秋田独特の価値も築けるだろう。

(6) 観光立県に必要な人のネットワークの構築とより強い協力体制が重要だ。特に東北全体で訪日客が周遊するパッケージの作成には、近隣の県を越えたつながり、県庁内での横のコミュニケーション、県と市町村、そしてビジネス、ボランティアなど観光の最前線に立つ人など、業種、官民等の境界を超えたネットワークが必要だ。特に秋田市内には、言語、芸術、技術、地域密着など、独自の強みを持つ大学・短大・高専等が多くあり、それぞれの強みを生かしたシナジー効果を発揮する好環境にある。こういった教育機関や県内の高校で学ぶ若者と観光に携わるステークホルダーの協同から生まれるアイデアとエネルギーを、インバウンド観光に活かしてゆく仕組みももっと必要だ。

一方で、県内には先進事例がある。仙北市では、40年来農家民宿を営んでおり、この取り組みは全国的にも早かった。農家はこれまで行政と役割分担して、国内の修学旅行を受け入れて来たが、その実績と信頼関係を基にして海外の修学旅行の受け入れを始めている。異文化の学生を迎えるに際し、行政が現地で誘致活動や、農家への受け入れ準備の情報の提供、ハラル食について学ぶセミナーを開催し、

官民協同で訪日外国人を受け入れている(相沢 2015; クレアインバウンドライブラリー編集部 2015)。現状では、インバウンド観光に携わっている多くの人たちが、東北内の連携なしには、今後の成功はないとの認識を抱いている。共有できる目標を掲げ、東北内そして、秋田県内でのネットワークのつながりが、大きなカギを握る。

(7) 秋田の知名度が低いということは、秋田で何が経験できるのか未知なので、目的地に選ばれにくい。多くの遠隔地の観光地の失敗事例は、独自の観光資源を複数組み合わせた「ユニークな観光経験セット」商品を作り出せずにいることだ(Blackman et al 2004)。それゆえ、上述したようにネットワークも大切なのだ。一つではなく、「組み合わせる」ことが必要だ。こういった個性ある観光商品があると、他地域との差別化もでき競争優位が持てる(相沢 2015)。また、その際、旅行者が秋田に求めるものは、既に行った大都市の観光地等に求めるものとはどう異なっているかなど、マーケティング・インテリジェンスも必要だ(Murphy and Williams 1999)。現在、秋田犬を使っでのプロモーションを進めている中、秋田でしか経験できないユニークな体験セットのパッケージングも不可欠だ。

(8) これまでの研究によると、行政主導の観光開発は失敗事例が多い。上記の(6)にも通じることだが、観光に携わる多くの人(ステークホルダー)のパートナーシップが必要で、特に住民主導の観光計



画が多く成功事例の要因とされている (Hall 2000 ; Sendo 2018)。住民の声を反映させた適正な開発規模や観光商品、住民がじっくりくるイメージの選択・活用などが成功へと導く。また、観光開発は、プラスばかりではなく、マイナスの側面もあることを十分認識し、それを考慮に入れた開発を進める必要がある。

(9) 上記の (3) に述べたが、人口減少し、市場規模の小さい秋田で観光に携わるビジネスは、大規模というよりも、家族経営など零細・中小規模が多い。こういったビジネスはコスト重視で、資金調達が困難な場合が多く、リスクを敬遠し、また市場知識や必要なスキルを欠くことが多い。そのような中で、地方での観光開発の成功例の多くは、観光産業の知識をある程度持ち、情熱があり、周りの人を引き込み、意見の異なる関係者をまとめて、地域の価値観を反映できるリーダーの存在が重要とされている (Long and Nuckolls 1994)。このようなリーダーが県内のあちこちで活躍するようになると、秋田に魅了される旅行者も増えよう。

(10) 観光政策が観光客の人数や経済効果を究極の目的とするのではなく、観光はあくまでも「手段」であり、人口減少、地域の活性化、起業、産業やビジネスの多角化や付加価値をつけるなど地域の抱える問題解決の手法とみなし、そういった仕組みづくりが肝要だ。例えば、クルーズ船の来航が増加しているが、秋田港に着岸してからのオプションツアーは、首都圏等に本拠地のある大企業よりも、

できるだけ秋田の地元のビジネスを活用し、地域内での経済効果が高まるような、官民一体での促進も必要だ。また、リピーターとしての来秋が宿泊につながれば地域への経済波及効果も高まる。こういった経済効果によって秋田の抱える「問題が解決される」ことが重要だ。そのような総合的な観光政策が肝要だ。

(11) 現在、秋田に来る訪日外国人旅行者は、個人客が増えているものの、チャーター便等の団体客が多い。宿泊施設やアトラクション、飲食店等は、個人客へとシフトする中で、その対応方法も個々のビジネスが学び工夫してゆくことが不可欠だろう。行政の役割も重要だが、海外での経験を積んだシニア層やボランティアそして留学生の活用も可能だろう。

(12) 先にも述べたが、インバウンド観光から得られる経済効果は、地域によって異なり、観光の中心地から遠い秋田は、インバウンド観光への過剰な期待を抱かず、秋田にあった現実的な指標の設定も必要だ。長期的な訪日外国人旅行者の購買行動の変化は予想し難いが、短期的にはゴールデンルート沿いの地域が受けているような恩恵を期待すべきではない。また、観光開発の成功の指標は、主として延べ宿泊者数や一人当たりの消費額等が使われる。こういった数字での比較ではなく、ブータンの国民総幸福量などのように、秋田なりの独自の指標を用いることも、秋田の独自性やユニークさを強めることにつながる可能性がある。

(13) 最後に、これまで、秋田の多くの住

民は、外に向かって秋田を売るようなことはなかったそうだが、秋田県の魅力を外に向かってプロモーションすると同時に、内向きの郷土愛を高めるキャンペーンも必要だ。安藤昌益や平田篤胤のような偉人を生んだ郷土を誇り愛する気持ちも大切だし、住民から掘り起こされた「秋田の宝」としての「観光資源」の提案もいだろう。秋田の県民性は控えめだそうだが、美しい郷土への愛情を再認識できるよう、県民に向けたキャンペーンは不可欠だ。

## 6. おわりに

秋田の食料自給率は全国的にもトップで、江戸時代にその豊かさは「秋田の着倒れ、食い倒れ」と言われ、遊び好きで「新しいもの好き」な特徴もあり、そんな秋田人の気質を生かした地元の人も楽しめる「観光資源」も大切だろう。訪日外国人だけを対象にした市場はまだ小さいが、秋田県民も、かつ近隣の県からの観光客、そして首都圏からも人を惹きつける「資源」を見つけ出し磨いてゆくことが急務だろう<sup>13)</sup>。

秋田県の観光未来像を描く上で大切なのは、自然豊かな秋田の環境を破壊せず、持続可能な観光資源開発を進めることで、大量の団体旅行者を魅了するというよりも、ニッチツーリズムとして、小さなマーケットセグメントを対象とすることだろう。自然環境に負荷をかけすぎず、「観光地化されていない」今の魅力を保ちながらの観光資源化が不可欠だろう。

このようなニッチツーリズムに大きな経済効果は期待できないが、秋田にふさわしいニッチを見つけ、育ててゆくことで、秋田に魅了され、リピーターとなる旅行者も増えよう。

「秋田には何もない」と卑下する声も県内にあるそうだが、他県や外国と比べることによって、「秋田の良さ」や「秋田にしかない」宝を再認識できる目も養える。秋田県の若者は、是非とも海外に、県外に出て、そこでの経験を得て、そして戻って秋田を支えて欲しい。訪日外国人旅行客を増やしたいのならば、それに匹敵するほど、秋田の人たちも、特に観光に携わる人たちも外に行き、他県や外国のいいところを学び、試行錯誤を続けて独自の魅力を築き磨いてゆく気概も必要だろう。その際忘れてはならないのは、行政頼みの観光開発はあまり成功例がなく、多くの成功例は、住民主導で、住民が巻き込まれていなければ、成功率が低い(Senda 2018)。それぞれの人が、当事者意識を持って、盛り上げてゆくことが大切だ。

秋田には、一方で「俺はやらない、お前もやるな」という不思議なキャッチコピーが県の定例会でも取り上げられたそうだが(秋田県 2010)、「大いなる秋田」に歌われるように、誇れる秋田の存続には、そこに住む人たちの努力が不可欠である。

最後に、本調査は期間も場所も限られており、秋田県と秋田市のインバウンド観光の概観を主目的としており、様々な限界

がある。それ故、今後の継続調査によって、さらなる詳細な分析が求められる。

## 謝辞

本調査を実施する上で、全面的な助成をいただいた国際教養大学に深謝の意を表します。特に鈴木典比古理事長・学長からのご学縁に心から感謝申し上げます。そして、アジア地域研究連携機構機構長の熊谷嘉隆先生、副機構長の豊田哲也先生、竹村豊先生、名越健郎先生、ジャックリン・コハン先生からは、それぞれのご専門分野からの貴重なご助言を賜り、特に根岸洋先生には、調査全般について多大なるご支援をいただきました。衷心よりお礼申し上げます。また、師走のご多忙の折に、聞き取り調査及びワークショップに快く応じてくださった皆様にも、心より感謝申し上げます。

## 【注】

- 1) 3大都市圏とは、東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫の8都府県を指し、地方部とは、それ以外の道県を指す。
- 2) 2017年の統計は、速報値で、変更の可能性がある。
- 3) アジア8地域－韓国、中国(北京・上海)、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア
- 4) イギリス、アメリカ、フランス、オーストラリア
- 5) 本稿執筆時点で、ソウル便の運休は2015年12月から続き、2018年10月26日までの運休が決定している。
- 6) 2018年度から中国も重点地域に含まれる。
- 7) 仙台空港にタイからのチャーター便が2018

年2月に始まり、今後継続する可能性がある(河北新報2017b)。

- 8) MICE meeting(会議)、incentive(報償・研修旅行)、convention・conference(学会、大会)、exhibition・event(展示会・見本市・イベント)の頭文字をとったもので、ビジネス旅行の一つ。一人当たりの消費額がレジャー客よりも高く、積極的に誘致する都市間競争も激しい。
- 9) 訪日外国人向けの東日本旅客鉄道会社(JR東日本)の商品で、鉄道周遊パスとオプションツアーや宿泊を利用者が自由に組み合わせることができ、2016年に東北への誘致策として、台湾、香港、タイ、中国、マレーシア、インドネシアの6カ国で販売され、現在では、シンガポールも含め7カ国で販売(2018年5月現在)。
- 10) ホテルや旅館等の宿泊専用の施設ではなく、一般の住宅(アパート、マンションや一軒家など)の一室や住宅を貸し切って泊まる、いわゆる民泊。
- 11) 建築家の馬場正尊の造語で新しい「まち再生」の手法。
- 12) フィンランドのオーロラやサンタツアーリズムやスウェーデンのアイスホテル等の成功例がある。
- 13) 2016年に秋田に来た観光客の70%近くは東北からで、残りの15%は首都圏、その他大阪からで、ここ数年ほどこの割合に大きな変化はない。

## 【参考文献】

- 相沢陽子, 2011, 「外国人から見た県内観光の現状と課題」『あきた経済』秋田経済研究所 11月号 ([http://www.akitakeizai.or.jp/journal/20111102\\_topics.html](http://www.akitakeizai.or.jp/journal/20111102_topics.html), 2017年11月15日閲覧)
- 相沢陽子, 2015, 「本県のインバウンド振興へ



- の取り組みについて』『あきた経済』秋田経済研究所 8月号([http://www.akitakeizai.or.jp/journal/20150802\\_topics.html](http://www.akitakeizai.or.jp/journal/20150802_topics.html), 2017年11月15日閲覧)
- 相沢陽子, 2016, 「本県のインバウンド受け入れ環境整備について」『あきた経済』秋田経済研究所 8月号([http://www.akitakeizai.or.jp/journal/20160802\\_topics.html](http://www.akitakeizai.or.jp/journal/20160802_topics.html), 2017年11月15日閲覧)
- 相沢陽子, 2017a, 「秋田県インバウンド現状把握調査(前編)」『あきた経済』秋田経済研究所 7月号([http://www.akitakeizai.or.jp/journal/20170702\\_topics.html](http://www.akitakeizai.or.jp/journal/20170702_topics.html), 2017年11月15日閲覧)
- 相沢陽子, 2017b, 「秋田県インバウンド現状把握調査(後編)」『あきた経済』秋田経済研究所 8月号([http://www.akitakeizai.or.jp/journal/20170802\\_topics.html](http://www.akitakeizai.or.jp/journal/20170802_topics.html), 2017年11月15日閲覧)
- Iversen, I. and Jacobsen, J. 2016 Migrant tourism entrepreneurs in rural Norway. *Scandinavian Journal of Hospitality and Tourism*, 16(4): 484-499.
- 秋田経済新聞, 2012, 「デザインショップ秋田轟真が移転オープン-明治築の酒販店をリノベーション」(2012年7月12日, <https://akita.keizai.biz/headline/1514/>, 2018年4月1日閲覧)
- 秋田県, 2010, 「平成22年2月定例会本会議第4日」([http://gikai.pref.akita.lg.jp/read\\_detail\\_daihyo.phtml?division=%96%7B%89%EF%8Bc&name=%95%BD%90%AC%82Q%82Q%94N%81%40%82Q%8C%8E%92%E8%97%E1%89%EF%81%40%96%7B%89%EF%8Bc&name\\_isn=468&level2=073&d\\_sche\\_isn=5090](http://gikai.pref.akita.lg.jp/read_detail_daihyo.phtml?division=%96%7B%89%EF%8Bc&name=%95%BD%90%AC%82Q%82Q%94N%81%40%82Q%8C%8E%92%E8%97%E1%89%EF%81%40%96%7B%89%EF%8Bc&name_isn=468&level2=073&d_sche_isn=5090), 2018年4月1日閲覧)
- 秋田県, 2017, 『秋田県観光統計』(<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/27802>, 2018年3月31日閲覧)
- 秋田県, 2018a, 『秋田県観光復興対策実施計画(改定)』(<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/21497>, 2018年4月10日閲覧)
- 秋田県, 2018b, 「あきたふるさと元気創造プラン第3期」(<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/32892>, 2018年3月31日閲覧)
- 秋田魁新報, 2017, 「台湾チャーター、過去最多に 秋田空港発着、本年度120便」, 2017年12月26日(<http://www.sakigake.jp/news/photo/20171226AK0025/1/>, 2018年3月31日閲覧)
- 秋田魁新報, 2018, 「秋田県の人口、99万人を下回る 3月1日現在」(<http://www.sakigake.jp/news/photo/20180323AK0012/1/>, 2018年3月23日閲覧)
- 秋田市, 2018, 『県・市連携文化施設整備について』(<http://www.city.akita.akita.jp/city/plmn/bunkashisetsu/default.htm>, 2018年5月17日閲覧)
- Andraz, J. M., Norte, N. M. and Goncalves, H. S. 2015 Effects of tourism on regional asymmetrical evidence for Portugal. *Tourism Management*, 50:257-267
- 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議 2016, 『明日の日本を支える観光ビジョン』(<http://www.mlit.go.jp/common/001126598.pdf>, 2018年4月1日閲覧)
- 梅原克彦, 2015, 「東南アジア諸国から秋田県、東北地方への観光客誘致に関する考察」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』1:11-25.
- 河北新報, 2017a, 「<東北の飲食店>訪日対応前向き6割」, 『河北新報オンラインニュース』 2017年12月19日([http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201712/20171219\\_72020.html](http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201712/20171219_72020.html), 2018年3月31日閲覧)
- 河北新報, 2017b, 「<インバウンド>東北にタ

- イ人呼び込め 仙台空港で初チャーター便ツアー」『河北新報オンラインニュース』2017年11月15日 ([https://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201711/20171115\\_12041.html](https://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201711/20171115_12041.html), 2018年3月31日閲覧)
- 河北新報, 2018a, 「りんご効果青森県が外国人宿泊数初の東北1位」『河北新報オンラインニュース』, 2018年3月6日 ([http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201803/20180306\\_23032.html](http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201803/20180306_23032.html), 2018年3月31日閲覧)
- 河北新報, 2018b, 「東北のパスポート保有率低迷 青森・秋田・岩手が全国ワースト3」『河北新報オンラインニュース』 2018年3月18日 ([http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201803/20180318\\_73033.html](http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201803/20180318_73033.html), 2018年3月31日閲覧)
- 河北新報, 2018c, 「<秋田クルーズ号>線路は続く船から街へ 秋田県南へ初運行」『河北新報オンラインニュース』 2018年5月12日 ([https://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201805/20180512\\_42049.html](https://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201805/20180512_42049.html), 2018年5月13日閲覧)
- 観光庁, 2008, 『宿泊旅行統計調査報告』 (<http://www.mlit.go.jp/common/000059540.pdf>, 2018年3月24日閲覧)
- 観光庁, 2011, 『宿泊旅行統計調査報告』 (<http://www.mlit.go.jp/common/000220592.pdf>, 2018年3月31日閲覧)
- 観光庁, 2012, 『宿泊旅行統計調査報告』 (<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryoutoukei/shukuhakutoukei.html#cp1>, 2018年3月31日閲覧)
- 観光庁, 2016a, 『明日の日本を支える観光ビジョン』 ([http://www.mlit.go.jp/kankocho/topics01\\_000205.html](http://www.mlit.go.jp/kankocho/topics01_000205.html), 2018年3月31日閲覧)
- 観光庁, 2016b, 『観光ビジョンアクションプログラム』 (<http://www.mlit.go.jp/common/001131373.pdf> 2018年3月24日閲覧)
- 観光庁, 2017a, 『観光白書』 (<http://www.mlit.go.jp/statistics/file000008.html>, 2018年3月24日閲覧)
- 観光庁, 2017b, 『宿泊旅行統計調査報告』 2017年6月 (<http://www.mlit.go.jp/common/001220398.pdf>, 2018年3月24日閲覧)
- 観光庁, 2018a, 『観光統計 平成29年訪日外国人消費動向調査「トピックス分析」』 (<http://www.mlit.go.jp/common/001226295.pdf>, 2018年4月1日閲覧)
- 観光庁, 2018b, 『観光統計宿泊旅行統計調査平成29年年間値(速報値)』, 2018年2月28日 (<http://www.mlit.go.jp/common/001223432.pdf>, 2018年3月24日閲覧)
- クレアインバウンドライブラリー編集部, 2015, 「秋田県仙北市の農家民泊、修学旅行の受け入れを国内から台湾、さらにアジアへ展開」自治体国際化協会(クレア)2015年5月20日 (<https://clair-inbound.net/akita/>, 2018年4月14日閲覧)
- クレアインバウンドライブラリー編集部, 2016, 「秋田犬ツーリズムというDMOができ、新しい挑戦がスタート」自治体国際化協会, 2016年11月18日 (<https://clair-inbound.net/akitainu/>, 2018年3月31日閲覧)
- 国土交通省, 2008, 『宿泊旅行統計調査報告平成19年1-12月』 (<http://www.mlit.go.jp/common/001007485.pdf>, 2018年3月24日閲覧)
- The Japan Times, 2018, Increasing Inbound Tourism. 16<sup>th</sup> January 2018 (<https://www.japantimes.co.jp/opinion/2018/01/16/editorials/increasing-inbound-tourism/#.Wr6yPtPwZ8w>, Accessed 30<sup>th</sup> March 2018)
- 佐藤和志, 2014, 「名旅館は一日にして成らず 日本一の秘湯「鶴の湯温泉」」『探訪事業構想

- 大学院 Project Design Online』2014年9月  
(<https://www.projectdesign.jp/201409/pn-akita/001582.php>, 2018年3月31日閲覧)
- 佐藤朋紀, 2017, 「タイから秋田県への観光誘客の可能性」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』5: 15-29.
- 柴田澄雄, 2015, 「韓国人観光客の特性と秋田への誘客策」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第1号, 27-35頁
- Sendo, A. 2018 The Role of community Capital for Local Revitalization by Social Entreprenees, *The Gala 35<sup>th</sup> Annual Pan Pacific Conference Proceeding*: 31-33.
- ソトコト, 2017, 『エリアリノベーション術』, 2017年8月号
- 中小企業庁, 2014, 『中小企業白書』  
([http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H26/PDF/h26\\_pdf\\_mokuji.html](http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H26/PDF/h26_pdf_mokuji.html), 2018年4月14日閲覧)
- 電通, 2017, 「電通PRが秋田犬ツーリズムの観光PRでPRアワード・アジア2017金賞を受賞」([http://www.dentsu-pr.co.jp/releasestopics/news\\_releases/20170609.html](http://www.dentsu-pr.co.jp/releasestopics/news_releases/20170609.html), 2018年4月28日閲覧)
- 東北観光アドバイザー会議, 2016, 『東北観光アドバイザー会議 提言』  
([http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-19/Tourism\\_industry/160415\\_kankokaigi\\_teigen.pdf](http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-19/Tourism_industry/160415_kankokaigi_teigen.pdf) 2018年3月31日閲覧)
- 東北金融ネットワーク, 2018, 『東北における歴史的資源の活用に向けて』  
(<https://www.akita-bank.co.jp/showimage/pdf?fileNo=632>, 2018年3月31日閲覧)
- 名越健郎, 2018, 「秋田犬の国際的人気をどう活用するか」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』6: 27-36.
- 日本経済新聞, 2016, 「今年を東北復興元年に」2016年2月10日 ([https://www.nikkei.com/article/DGXLASF510H57\\_Q6A210C1EE8000/](https://www.nikkei.com/article/DGXLASF510H57_Q6A210C1EE8000/), 2018年3月31日閲覧)
- 日本経済新聞, 2017, 「外国人客、青森県へ続々アクセス向上など奏功」2017年12月18日  
(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO25157360X21C17A2L01000/>, 2018年4月18日閲覧)
- 日本政策金融公庫, 2014, 「外国人観光客を受け入れている企業の業績は良好」(ニュースリリース)2014年1月24日  
([https://www.jfc.go.jp/n/release/pdf/topics\\_140124a.pdf](https://www.jfc.go.jp/n/release/pdf/topics_140124a.pdf), 2018年3月31日閲覧)
- 日本政策投資銀行, 2017, 『2017東北インバウンド意向調査(アジア8地域・欧米豪4地域)』2017年10月 ([https://www.dbj.jp/ja/topics/region/area/files/0000028729\\_file2.pdf](https://www.dbj.jp/ja/topics/region/area/files/0000028729_file2.pdf), 2018年4月1日閲覧)
- 日本放送協会(NHK), 2018, 「2045年の人口予想」2018年3月30日 (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20180330/k10011385581000.html>, 2018年3月31日閲覧)
- Balli, F., Curry, J. and Balli, H.O. 2015 Inter-regional spillover effects in New Zealand international tourism demand. *Tourism Geographies*. 17(2): 262-278.
- Butler, R. 1980 The concept of a tourist ariea cycle of evolution: implications for management of resources. *Canaidan Geographer* 24(1): 5-12.
- 東日本旅客鉄道会社(JR東日本), 2016a, 「訪日旅行商品ブランド「東日本鉄道ホリデー」の新たな東北商品 2016年8月4日(プレスリリース)」(<https://www.jreast.co.jp/press/2016/20160801.pdf>, 2018年4月14日閲覧)
- 東日本旅客鉄道会社(JR東日本), 2016b, 「訪日外国人向けに冬の東北の魅力を訴求する

- ため「TOHOKU BUFFET(東北buffet)」冬の販売促進キャンペーンを実施します！」2016年11月7日 (<https://www.jreast.co.jp/press/2015/20161101.pdf>, 2018年4月14日閲覧)
- 復興庁, 2016, 「東北の観光復興について」2016年1月22日 ([http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-19/Tourism\\_industry/20160122\\_siryos3.pdf](http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-19/Tourism_industry/20160122_siryos3.pdf), 2018年4月2日閲覧)
- Henderson, J. C. 2017 Destination development: trends in Japan's inbound tourism. *International Journal of Tourism and Research*. 19:89-98.
- Blackman A., Foster, F., Hyvone, T., Jewell, B., Kuilboer, A. and Moscardo, G. 2004 Factors contributing to successful tourism development in peripheral regions. *The Journal of Tourism Studies* 15 (1): 59-70.
- Prideaux, B. 2002 Building visitor attractions in peripheral areas- can uniqueness overcome isolation to produce viability? *International Journal of Tourism Research* 4: 379-389.
- Bohlin, M., Brandt, D. and Elbe, J. 2016 Tourism as a vehicle for regional development in peripheral areas – myth or reality? A longitudinal case study of Swedish regions. *European Planning Studies*. 24(10): 1788-1805.
- Hall, C.M. 2000 *Tourism planning: Policies, processes and relationships*. London: Prentice- Hall
- 牧直美・上田将章, 2011, 「韓国ドラマ『IRIS』の誘致から実現まで～秋田県がやったこと」「自治体インバウンド作戦－外国人観光客の心をつかむ誘致－」参加報告、自治体国際化協会CLAIRメールマガジン2011年2月7日 ([http://www.clair.or.jp/j/forum/c\\_mailmagazine/201102/1-2.pdf](http://www.clair.or.jp/j/forum/c_mailmagazine/201102/1-2.pdf), 2018年3月31日閲覧)
- Muller, D. K. and Jansson, B. 2006 *Tourism in Peripheries*. Cabi:Oxford
- Murphy, A. & Williams, P. W. 1999 Attracting Japanese tourists into rural hinterland; Implications for rural development and planning. *Tourism Management* 20(4): 487-499.
- リリリリノベーション, 2016, 「路地裏の小さなバルから起こすエリアリノベーション」 (<https://re-re-re-renovation.jp/projects/1822>, 2018年4月2日閲覧)
- Long, P.T., & Nuckolls, J.S. 1994 Organising resources for rural tourism development: The importance of leadership, planning and technical assistance. *Tourism Recreation Research*, 19(2): 19-34.
- 吉澤謙人, 2015, 『東北地域における観光の現状と課題』日本銀行仙台支店 Report and Research Papers ([http://www3.boj.or.jp/sendai/\\_userdata/siryos/2015/toku1504.pdf](http://www3.boj.or.jp/sendai/_userdata/siryos/2015/toku1504.pdf), 2018年4月2日閲覧)

#### 【聞き取り調査先】

12月12日(火)

道の駅あきた港：武藤正子駅長  
秋田県建設部港湾空港課

12月13日(水)

秋田県観光振興課

12月14日(木)

トラベルデザイン株式会社 代表取締役社長：  
須崎 裕社長  
秋田城跡ボランティアガイドの会：鈴木要三  
会長  
秋田経済研究所

12月15日(金)

東日本旅客鉄道会社(JR東日本)秋田支社  
ホテルメトロポリタン秋田  
秋田市大森山動物園ミルヴェ：小松守園長

12月17日(日)

秋田市企画財政部企画調整課  
株式会社シービジョンズ：代表取締役 東海林  
諭宣社長  
秋田工業高等専門学校：助教 鎌田光明先生

12月18日(月)

秋田市観光文化スポーツ振興課  
公益財団法人 秋田観光コンベンション協会  
秋田市観光案内人の会：山崎恵津子会長

12月20日(水)

13:30-15:00 調査成果報告会  
タイトル：「秋田市の都市観光の現状と可能性：インバウンド観光を視野に入れて」  
会場：カレッジプラザ会議室  
内容：12/11～12/18の間実施した現地調査を基に、秋田市の都市観光の現状を分析するとともに、ヨーロッパを中心とした観光学の視点からその可能性を探る。成果発表とともに参加者と意見交換を行う場とする。  
13:30-13:35 趣旨説明(国際教養大学アジア地域研究連携機構 助教 根岸 洋先生)  
13:35-14:00 調査成果発表(レディング大学 村山 めい子)  
14:00-14:50 秋田市の都市観光に関するワークショップ(秋田芸術村、秋田市観光案内人の会、秋田市観光文化スポーツ部観光振興課、秋田城跡ボランティアガイドの会、鎌田光明先生、東日本旅客鉄道会社秋田支社、道の駅あきた港)  
14:50-15:00 まとめ

12月21日(木)

秋田市議会議員 武内伸文議員

### 【視察先】

秋田市内の各種施設等(赤れんが郷土館、秋田駅、秋田市大森山動物園(事務棟)、秋田市民市場、秋田市民俗芸能伝承館(ねぶり流し館)、秋田城跡歴史資料館、史跡公園、秋田鼯鼠、アトリオン、イオンモール秋田、エリアなかいち、亀の町ストア、川反通り、旧金子家住宅、旧黒澤家住宅、千秋公園、ココラボラトリー、古四王神社、道の駅あきた港、ポートタワーセリオン等)

田沢湖、乳頭温泉郷：つるの湯、角館町、五城目町

# 平成大合併による自治体庁舎周辺地域への経済的影響 ：秋田県の事例

國 重 咲 季・中 川 秀 幸・松 崎 玲 央 奈

## 要旨

地方財政健全化、行財政基盤の強化を目的とした市町村合併により、秋田県内の市町村の数は2004年の69から2006年までに25に減少した。本研究はいわゆる「平成大合併」期の合併の結果役場機能が縮小・移転した地域への経済的影響を分析する。旧自治体を三グループに分けて地価推移を比較した結果、合併自治体、被合併自治体、非合併自治体の順に地価の下落が大きい結果となった。本研究結果は合併の影響を最小限にとどめる施策の必要性を示唆する。

キーワード：平成の大合併、地価、秋田県

## Economic Impact of Municipal Merger in Heisei Era ： Case of Akita Prefecture

KUNISHIGE Saki, NAKAGAWA Hideyuki, MATSUZAKI Reona

### Abstract

*The number of municipalities in Akita prefecture has reduced from 69 to 25 due to the so-called "great municipal merger in the Heisei era" between 2004 and 2006. This article investigates the economic impact of municipal merger and transfer of staffs and services in the peripheral municipalities through the change in land prices. Drop in land price was largest in the municipalities which kept central office in its area. Peripheral municipalities have experienced larger drop in land price than municipalities which did not merge during the period. This finding suggests the necessity of alleviating negative impacts of municipal merger.*

**Keywords: Municipal Merger in the Heisei era, Land Price, Akita Prefecture**



## I. はじめに

日本政府は1999年より市町村の財政基盤強化を目的に市町村合併を推進してきた。その結果自治体数は3229(1999年)から1727(2010年)に減少した。秋田県も例外ではなく、2004年11月の六郷町、千畑町、仙南村の合併を皮切りに、2005年3月31日までに15件の合併が行なわれ、69の市町村は25まで減少した(表1参照)<sup>1)</sup>。

この合併推進の目的である行財政指標の健全化を分析したNakazawa(2013)等、財政上の評価研究は蓄積しつつある。し

かし、市町村合併は行政サービスの統一だけでなく、従事する公務員の異動なども伴う。特に機能を縮小し、多くの職員が勤務地を去ることになった旧市町村庁舎周辺への経済的影響は不可避である。このような懸念にもかかわらず、旧庁舎のサービス移転や職員の異動による近隣地域への経済的影響に関する既往の研究蓄積は乏しい。もとより、中澤・宮下(2016)が指摘するように、本国においては市町村合併に関する事前シミュレーション研究が豊富であるが、事後的に合併の効果を評価する試みが十分なされていない。

表1 秋田県の市町村合併

合併期日	新自治体名	合併方式	合併関係市町村
平成16年11月1日	美郷町	新設	六郷町、千畑町、仙南村
平成17年10月1日	横手市	新設	横手市、増田町、平鹿町、雄物川町、大森町、十文字町、山内村、大雄村
平成17年10月1日	にかほ市	新設	仁賀保町、金浦町、象潟町
平成17年1月11日	秋田市	編入	秋田市、河辺町、雄和町
平成17年3月22日	男鹿市	新設	男鹿市、若美町
平成17年3月22日	湯沢市	新設	湯沢市、稲川町、雄勝町、皆瀬村
平成17年3月22日	由利本荘市	新設	本荘市、矢島町、岩城町、由利町、大内町、東由利町、西目町、鳥海町
平成17年3月22日	潟上市	新設	天王町、昭和町、飯田川町
平成17年3月22日	大仙市	新設	大曲市、神岡町、西仙北町、中仙町、協和町、南外村、仙北町、太田町
平成17年3月22日	北秋田市	新設	鷹巣町、合川町、森吉町、阿仁町
平成17年6月20日	大館市	編入	大館市、比内町、田代町
平成17年9月20日	仙北市	新設	田沢湖町、角館町、西木村
平成18年3月20日	三種町	新設	琴丘町、山本町、八竜町
平成18年3月21日	能代市	新設	能代市、二ツ井町
平成18年3月27日	八峰町	新設	八森町、峰浜村

出典：秋田県(2010)を元に筆者作成



本研究では秋田県の自治体の合併に伴う、自治体庁舎の統廃合による庁舎近隣地域への経済的影響を分析する。

## Ⅱ. 既往研究

### Ⅱ-1. 合併のメリット・デメリット

中央政府は、基準財政需要額の減少に伴う地方交付税削減や、地方分権による機能の委譲を主な動機として全国規模での市町村合併を促進しているが、地方政府にとっても合併によるメリットは大きいと考えられている(塩津・原田・伊多波,2001 & 中村・渡邊,2011)。まず地方政府にとってのメリットとして、行政の効率化・スリム化、専門職員の確保、地域のイメージアップなどがある。行政組織の合併により、合併自治体間で重複する機能や部署、職員及び議員数の削減が行われるため、行政コストが低下する。これにより、効率的な行政システムが実現されるのみならず、公共サービスの拡充に資する専門職員をより広範な地域で活用できる。住民が多様で高度なサービス機会を享受しやすくなり、利便性や地域の活力向上も期待される(塩津・原田・伊多波,2001)。

他方、デメリットとして、「旧来のコミュニティ崩壊、政治的代表度の低下、都心部と周辺部の政治的対立激化および地域間格差拡大、住民の多様なニーズへの不十分な対応、合併後の名称や庁舎の位置問題、特例措置終了後の地方交付税の減少」(塩津・原田・伊多波,2001,p.67)などが挙げられる。中村・渡邊(2011)

は、先に挙げられたメリットは必ずしも肌で感じられず、一部サービス水準の低下や周辺地域の過疎化の加速など、デメリットも露になっていると指摘する。また、北詰・広瀬(2003)は、負債返済や社会資本整備水準平準化にかかる負担が合併自治体間で不均衡となるという、市町村合併のデメリットを指摘した。合併後の自治体内での平等な公共サービス提供及びサービス水準の平準化努力のために、もともと比較的潤沢であった自治体がそうでない自治体の肩代わりをしなければならなくなるため、旧来の自治体間に不平等な負担が生じるというパラドックスを明らかにした。

### Ⅱ-2. 実証研究

現在までになされてきた市町村合併に関する研究は概して検証スパンが短いうえ、叙述的・観念的な議論が多く、事後的な定量的評価は少ない。まず、検証期間についてであるが、中村・渡邊(2011)は、平成の大合併が始まって五年後の時点を、「当初の各種調整も一段落し、首長や議員の選挙も経て、自治体、そして住民にとっても、真の合併効果を実現するために、新たな枠組みの中で腰を据えて地域の活性化に取り組む時期」と定義している(p.57-58)。彼らはこの仮定に即して、平成の大合併開始から五年が経過した時点で、合併の効果・課題に対して事後的評価を加えるべく、岡山県内の合併市町村を対象にアンケート調査を行っている。被合併自治体は合併自治体と比

較して合併に対する不満が大きいことが分かったばかりではなく、その自治体が合併先の自治体から遠い距離にあるほど、また、合併先の自治体より人口規模が小さいほど、合併に対する不満が大きい住民の割合が高まることが示された。中村・渡邊（2011）の研究は住民の感情を理解するうえで示唆に富むものの、五年という検証期間の有効性に疑問が残る。確かに、五年という歳月は政策を評価するにあたって大きな節目となるだろうが、市町村合併という大規模な政治的事象の帰結の計りをつけるにはいささか短いように思われる。

以上の点に加えて、塩津・原田・伊多波（2001）や中澤・宮下（2016）が批判するように、国内における市町村合併研究は叙述的な議論に徹したり、事前的な理論研究やシミュレーションに偏重したりする傾向にある。市町村合併における最適人口規模などア・プリアリな研究が多く見られる半面、実際の合併市町村を対象としたア・ポステリオリな研究蓄積や市町村合併の定量的評価に乏しい。愛媛県不動産鑑定士協会（2004）の論文は、市町村合併の地価に及ぼす影響を分析した数少ない研究の一つである。同研究は、鑑定士の主観的評価が重視されがちな地価査定に客観性を与えるねらいとし、重回帰分析を通して地価（最高路線価、宅地評価総額、宅地平均価額）に影響を与える説明変数を選定し、その寄与度を数値的に測っている。更に、自治体を特性によって類型化し、タイプ毎に地

価の実際値が重回帰分析から導出された理論値にどれだけ近づくか検証した結果、合併市町村のうち、人口集中地区（DID: Densely Inhabited District）が接続、またはそれと同程度に人口密度の高い地域で合併している場合、すなわち、「近接型」の合併においては、地価の実際値は理論値に近づいた。逆に、DIDが接続せず、かつ人口がまばらな自治体同士の合併、すなわち「遠隔型」の合併においては、実際値が理論値から乖離することがあった。この研究では愛媛県内の自治体を一括で一つの理論式で表しているため、地域特性を十分に反映していないという問題もある。しかしながら、市町村合併と地価を結び付けた点は、学術的関心に値する。現に、北詰・広瀬（2003）の研究は、大阪府内の3つの自治（吹田市、阪南市、摂津市）に着目し、それら3自治体の公示地価を社会資本便益のプロキシとして推計するという研究手法をとった。愛媛不動産鑑定士協会（2004）と北詰・広瀬（2003）の研究は、本研究が市町村合併による地価への影響を各自治体の効用への影響とみなして調査することの妥当性を保証するものである。

### II-3. 本稿の目的

塩津・原田・伊多波（2001）や中澤・宮下（2016）は市町村合併に対する客観的な研究、事後的な評価の不足を指摘してはいるが、中村・渡邊（2011）より長いスパンでの市町村合併の分析は数少ない。ましてや、北詰・広瀬（2003）や愛

媛不動産鑑定士協会（2004）のように公示地価を社会資本便益の代用として取り扱った研究はなおのこと稀である。だが、地価の変動は企業活動や市民生活に影響するだけでなく、自治体の社会資本整備水準などを反映する以上、市町村合併による地価の変動を評価することは有用である。特に、日本で最も過疎化が進む秋田県における市町村合併の影響を調査することは、秋田県だけでなく、今後人口減少が懸念される国内他地域にとっても有益な示唆を与えられると思われる。2004年の「平成の大合併」から10年余りが経過した今、その中長期的な経済的影響を秋田県内各地区の地価に注目して研究することが本稿の狙いである。

### Ⅲ. 研究手法

#### Ⅲ-1. データ

本研究では、平成の大合併が始まった2004年時点で存在していた秋田県内の69

の自治体のうち、峰浜村、八森町、飯田川町、天王町、昭和町及び小坂町の6市町村を除く63自治体を対象とする<sup>2)</sup>。そして各自治体庁舎の統廃合による経済的影響を測る目的で、庁舎周辺の地価の推移を分析する。具体的には各自治体庁舎に最も近い地点の地価データを国土交通省（2009）の国土交通省地価公示および都道府県地価から取得し分析する。地価の定量分析を行うにあたり、地価データを合併当初の2004年と2015年の2時点で取得し、市町村合併の特性によって全自治体を3つのグループに分け比較した。この3グループとは、(1) 合併自治体：合併前の庁舎が本庁舎としての機能を合併後も残した自治体、(2) 被合併自治体：合併を通じて庁舎が廃止またはサービス提供の規模を大幅に縮小した自治体、そして、(3) 非合併自治体：他の自治体と合併しなかった自治体である。まずグループ毎の地価の推移を表2に示す。人

表2 自治体区分毎の地価推移

	合併自治体	被合併自治体	非合併自治体	全自治体
地価 (2004年)	56,285	17,102	16,933	25,163
	35,258	7,066	10,180	23,282
地価 (2015年)	25,000	10,020	10,811	13,224
	12,113	3,679	5,610	8,826
人口 (2004年)	51,998	8,001	10,564	17,446
	82,033	2,753	11,282	40,497

注：上段に平均、下段に標準偏差を示す。  
出典：国土交通省（2009）を元に筆者が計算

口規模や調査年の地価から被合併自治体と非合併自治体は共通の特徴を有していることがうかがえる。本庁舎を残した自治体は人口の多い秋田県内各地方の中心的自治体が多く、その中心地域に位置する庁舎周辺の地価は被合併、非合併両自治体と比較して高価格となっている。しかし、下落率を観察すると調査開始時点で高価格となっていた合併自治体の落込みが56%と被合(41%)、非合併(36%)両自治体よりも大きい。

### Ⅲ-2. 分析と考察

まず以下の重回帰モデルによる分析を行なう。

$$y_i = c + \alpha_c + \alpha_p + \beta x_i + e_i \quad (1)$$

$y_i$ : 2004年～2015年の旧市町村*i*の庁舎周辺の地価公示価格の変動(下落幅を正として自然対数に変換)

$\alpha_c$ : 合併自治体ダミー変数

$\alpha_p$ : 被合併自治体ダミー変数

$x_i$ : 2004年時点の旧市町村*i*の人口(自然対数に変換)

定数項*c*は非合併自治体の平均下落値を示し、 $\alpha_c$ 及び $\alpha_p$ は定数項からの差を示すため、非合併自治体の下落幅をベースとした合併自治体もしくは被合併自治体との差と認識でき、本研究における重要なパラメーターとなる。式(1)の回帰分析の結果を表3に示す。まず合併後に庁舎がそのまま残った自治体の地価下落が一番大きく、次いで合併を通じて庁舎が廃止またはサービス提供の規模を大幅に

縮小した自治体の下落が大きいことが判明した。列2のモデル結果では両方のグループで非合併自治体よりも下落幅が大きいことが5%の統計的有意で確認された。合併後に庁舎がそのまま残った自治体の地価下落が大きかった理由は表1にあるように2004時点での平均地価が他のグループと比較して高く、下落の余地が多く残されていたことが推測される。また列2より、人口の大きい自治体ほど地価の下落が大きいことが認められる。被合併自治体の下落率が非合併自治体よりも大きい理由として、旧庁舎のサービス移転や職員の異動による需要の落込みが考えられる。秋田市と合併した旧河辺町舎付近の商店街の聞き取り調査ではある飲食店は2004年の合併以降職員の慰労会など飲食需要が激減し、閉店の大きなきっかけとなったと語っていた。合併による経済的影響としては同様の話が他の自治体でも多く聞かれた。こうした影響はあくまでも合併の一側面ではあるが、例えば近年問題となっている商店街の空洞化の問題が各店舗の自助努力の欠如ではなく、本調査のような外的要因の可能性を示唆するものでもあり、今後更なる需要低下の実証分析が必要である。

### Ⅳ. 結論

本研究は平成の大合併による経済的影響の一面として庁舎周辺の地価の推移を分析した。合併しなかった自治体と比較すると、本庁機能を残した自治体、サービスの移転、機能を縮小した自治体とも

表3 重回帰分析による自治体ごとの地価公示価格の変化

	(1)	(2)
合併自治体	1.787*** (0.325)	0.866*** (0.305)
被合併自治体	0.504* (0.276)	0.474** (0.222)
人口		0.686*** (0.118)
検定結果 合併自治体=被合併自治体	8.225*** (0.249)	2.133* -1.067
検定結果 被合併自治体=非合併自治体		
サンプル数	63	63
R-squared	0.389	0.611

括弧内の数字は標準誤差

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

に地価の下落率が大きい結果となった。平成の大合併は本来の目的である行財政基盤の強化だけでなく、経済を含む多面的な影響があったことがうかがえる。各自治体は庁舎周辺地域の需要の変化を正確に把握し、商店街の空洞化対策など現在抱える問題に反映する必要がある。また今後の研究の展望として企業の倒産件数など、需要変化による影響を更に正確に評価する必要がある。

#### 【参考文献】

- Nakazawa, Katsuyoshi, 2013, "Does the Method of Amalgamation Affect Cost Inefficiency of the New Municipalities?" *Open Journal of Applied Sciences*, 4(4):143-154.
- 秋田県, 2010, 秋田県における市町村合併の記録 (<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/2434>, 2018年4月1日取得).

国土交通省, 2009, 国土交通省地価公示・都道府県地価調査 (<http://www.land.mlit.go.jp/landPrice/AriaServlet?MOD=2&TYP=0>, 2018年4月1日取得).

塩津ゆりか・原田禎夫・伊多波良雄, 2001, 「市町村合併の実証分析」『会計検査研究』24: 65-86.

社団法人愛媛県不動産鑑定士協会, 2004, 『愛媛県の地価に関する実証分析』～平成の市町村合併を迎えて～, 22頁

高部高明, 2011, 「平成の大合併プロセスの動態」『秋田法学』52: 1-22.

高部高明, 2014, 「平成の大合併プロセスの動態 (2) - 東北65市町村の合併分析」『秋田法学』55: 17-28

中澤克佳・宮下量久, 2016, 『「平成の大合併」の政治経済学』勁草書房.

中村良平・渡邊喬, 2011, 「岡山県の市町村合併効果に関する研究」『岡山大学経済学会雑誌』43(2): 1-27.

北詰恵一・広瀬宣彦, 2003, 「市町村合併におけ



る社会. 資本整備水準と負債残高バランス」『土木学会. 年次学術講演会講演概要集第4部』58:311-312.

**【注】**

- 1)秋田県の合併プロセスについては高部(2011)、高部(2014)に詳細が記述されている。
- 2)八峰町は旧峰浜村の庁舎が2006年10月火事により全焼したことが原因となって2009年異なる場所に新庁舎を新設したため、小坂町は2014年旧小阪中学校へ改修の後移転、潟上市は合併を機に新たな場所に庁舎を新設したためである。

# The International Dimensions of Akita Ranga and Travelling Images

ABE Kuniko

## Abstract

*Akita Ranga, the first Western-influenced school of painting in Japan, is still today often seen as no more than a local cultural phenomenon, one providing at best anecdotal evidence of the way in which East met West. This school, however, should more properly be considered a sophisticated by-product of the Western learning brought to Japan in the eighteenth century through trading with the Dutch VOC. Iconographical investigation of its artworks through the perspective of global history reveals that Akita Ranga was connected with the contemporary diffusion of natural science and its travelling images.*

**Keywords: Eighteenth-Century Japanese painting, Western aesthetics, Akita Ranga, Travelling Images**

## 世界の中の秋田蘭画と旅するイメージ

阿部邦子

### 要旨

秋田蘭画は日本で初めて西洋の影響を受けた画派だが、今日未だに東西の出会いの一つの逸話に留まり、およそローカルな文化現象の枠を超えて捉えられることはない。しかしこの画派は、オランダの東インド会社を介して18世紀の日本にもたらされた西洋の学問の、一つの洗練された副産物と考えるべきものである。地球規模の歴史という視点からこの作品群のイコノグラフィーの調査をすると、秋田蘭画は当時の自然科学の流布とそれに付随して地球を旅するイメージと連結していたということが明らかになる。

キーワード：18世紀の日本絵画、西洋の美、秋田蘭画、旅するイメージ

### 1. Introduction

Akita Ranga, the first important Western-influenced painting school in Japan, was formed by samurai painters originating in the Akita domain, in the north of Japan. The term “Akita Ranga” also designates its artworks. Literally meaning “Dutch-

style painting” in Japanese, *Ranga* can be considered a sophisticated by-product of *Rangaku* (Dutch learning, or studies of Western sciences by means of Dutch language), which flourished during the eighteenth century, through the mediation of the VOC (Dutch East India Company).



The study of the Akita Ranga movement by Western academics was quasi absent until 2005, when Hiroko Johnson published her pioneering research work: *Western Influences on Japanese Art: The Akita Ranga Art School and Foreign Books*<sup>1</sup>. Even Japanese historians of art did not become interested in the study of the Akita Ranga school until the 1970s. If it was studied in Japan, the series of its artworks has long been largely treated as a local cultural phenomenon providing at best anecdotal evidence of the East meets West narrative. Two years of research (2016-2017)<sup>2</sup> investigating the iconography of these artworks within a broader cultural and intellectual context, however, has convinced me that the study of Akita Ranga should not be limited to its place within Japanese art history, since Akita Ranga is not a peripheral and ephemeral art, but is instead a product of the “Age of Exploration,” which not only coincides with the development of the natural sciences, but also facilitated a global diffusion of knowledge, accompanied by a rich array of travelling images. This analytical study has been carried out from the perspective of visual culture in global history, first by inquiring into the international dimensions of Akita Ranga, and secondly by establishing a new narrative of this school by resituating each artwork of the school into a broader context of world art history.

Building on my predecessors’ studies of the

Akita Ranga school<sup>3</sup>, this research assumes a broader cultural horizon and seeks to connect the school’s artworks to several relevant sites in time and space, from the Shinobazu Pond in Tokyo, Japan, to the Chambord castle’s double spiral staircases designed by Leonardo da Vinci, in Loire, France, Frederiksborg Castle near Copenhagen, Denmark, and the Flemish engraving: *Good Samaritan* by Jan Brueghel the Elder. This paper<sup>4</sup> will propose a new narrative for the highly sophisticated images of Akita Ranga that involves the following steps: a consideration of the broader historical context and its specific circumstances and components; an analysis of the products of Akita Ranga and their corresponding Western image sources; an interpretation of Akita Ranga’s Western art theories; a demonstration of the school’s inventive composition as the consequence of its interaction with European models, and, finally, a look at how Akita Ranga’s history of travelling images comes full circle with its eventual return to Europe.

## **2. Historical Context**

In Japanese history, the first contact with the West occurred in 1543 when three Portuguese reached the archipelago. Christian missionaries soon followed, represented by Francis Xavier, who arrived in 1549. This was the great age of exploration, and for almost a century Japan was introduced to various examples, both physical and abstract,

of European culture and civilization.

Japan's encounter with West through Portuguese merchants is depicted in Japanese screen paintings. These are the first Western-influenced works in terms of subject matter, though not for pictorial techniques. These works are called *Nanban* (southern barbarians) paintings and were executed by painters of the reigning official Kanō school of painters, who were masters of traditional Japanese technique in a decorative style<sup>5</sup>.

One of the gorgeous *Nanban* paintings executed by Kanō Naizen<sup>6</sup>, the most famous Kanō painter for this genre, is housed in the Museu Nacional de Arte Antiga<sup>7</sup> in Lisbon. This work by Naizen portrays the arrival of a Portuguese ship at the port of Nagasaki. Japanese people were fascinated by the Portuguese because of their big ships, exotic appearance, costumes, and merchandise, which are depicted in great detail in paintings.

In contrast with these traditional style paintings realized by Kanō professional painters, some young Japanese seminary painters trained by Portuguese Jesuits made paintings in the Western style, basically copying existing European world maps and religious images without a knowledge of *chiaroscuro* and perspective. They produced also several superficially non-religious examples based on Western iconography. These show an awkward, tentative use of *chiaroscuro* and perspective

and foreshortening, as seen in *Yōjinsōgaku-zu* (*Western Pastoral Concert- Scenes of European Ways of Life*)<sup>8</sup>.

Thus the relationship between Japan and the West started in the mid sixteenth century. However, early in the Edo era (1600-1867), a period of centralized feudal rule under the Tokugawa *bakufu* (feudal military government), the third Tokugawa Shogun forbade the Japanese from going abroad and in 1639 banned all foreigners from Japan. The Edo government was afraid of the spread of Christianity, since several important local feudal lords (*daimyō*) in Japan had shown a great interest in this religion. Finally, Christianity was banned by the *bakufu* in 1642, and Portuguese traders were replaced by the Dutch, who did not engage in missionary work. After 1642, consequently, Japan was officially closed except for Dejima in Nagasaki, location of the Dutch factory and the only contact point, under government strict control, with the Dutch and Chinese, who had exclusive trade rights with Japan until 1858.

Despite this isolationism, in the 1720s there was a relaxation of the ban on the import of non-Christian books. This measure spurred the development of *Rangaku* among Japanese elites, and also *Ranga* paintings influenced by western manners. These scholars and painters went to Dejima in Nagasaki in order to obtain Western books and knowledge. The “Dutch Learning”

(*Rangaku*) mania affected various aspects of society, including Japanese painting methods and subject matter.

### 3. Akita Ranga – Genesis and Components

How did this background affect Akita Ranga? How was Akita Ranga able to appropriate the western pictorial manner?

#### 3.1 Circumstances

Situated in the North of the main Japanese island (*Honshū*), Akita was a remote domain in the feudal Edo period, far from cultural centres. This is an intriguing feature of Akita Ranga, since it raises the question of why artists originating from this disadvantaged region would be involved in this early appropriation of Western techniques and style, rather than, say, artists from Edo, the prosperous capital and stimulating cultural centre, or Nagasaki, the only contact point with Westerners and novel things at that time.

There were three actors in the genesis of the Akita Ranga school: Hiraga Gennai<sup>9</sup> (1728-1780), the Japanese Leonardo da Vinci, an influential scholar, physicist, engineer, and inventor; Odano Naotake<sup>10</sup> (1750-1780), who would become the most important painter of Akita Ranga; and Satake Shozan<sup>11</sup> (1748-1785), lord of the Akita domain, patron of the Akita Ranga school, and himself a painter of considerable skill. We can, of course, point to the strong pioneering spirit of these young people with their intellectual curiosity and

artistic talent and refinement. This, however, does not explain all. There were economic-political circumstances which favoured Akita to catch up with novel things, including the most advanced technology of the Edo period.

At that time the Dutch made huge profits by selling copper purchased from Japan. Among several domains involved in copper production, Akita was considered the main mining region in Japan. The Dutch sought to regularly secure enough copper for their needs through annual negotiations with the *bakufu*. In 1764, the Tokugawa *bakufu* informed the Dutch factory in Nagasaki that there was a decline in production. As the Nagasaki diary reported<sup>12</sup>, the lord of the Akita domain, under the pressure of the Tokugawa government, should have surrendered his lands to the Shogun for a few days to prove that the Akita mines could not deliver more copper. This local lord or *daimyō* was Satake Shozan, patron of the Akita Ranga school. Like the leaders of other copper-producing domains, he was already familiar with negotiations over the Dutch demands. This explains in part his interest in the culture of Holland<sup>13</sup>.

In order to improve the prospects of copper production from the domain's mines, Shozan summoned the scholar Hiraga Gennai from Edo in 1773. This proved to be a pivotal point in the genesis of the Akita Ranga school, since it was on this occasion that Gennai, the foremost expert in Japan on

Western pictorial techniques, met Naotake in Kakunodate, the hometown of the latter in Akita, and taught him the basic principles of western artistic techniques and painting styles. Without this encounter, it is likely that the Akita Ranga school would never have been born.

Such were the historical, political, and economic circumstances of the genesis of Akita Ranga. Before turning to concrete examples of how Akita Ranga was exercised in practice, it will be necessary to mention something about the contemporary pictorial trend in Japan before the development of Akita Ranga under stimuli from the West.

### **3.2 Pictorial new waves during 18<sup>th</sup> century Japan**

There are three elements which influenced the Akita Ranga school. Firstly, it is believed that the basic element of the Akita Ranga style is the realistic Chinese style newly introduced by Shen Nanpin<sup>14</sup>, a Chinese painter who came to Nagasaki, Japan. The most distinctive feature of this style was the use of auspicious motifs – mostly plants, flowers and birds. During the eighteenth century, the Chinese realistic style from Shen Nanpin was highly appreciated by the intelligentsia among *Rangaku* scholars and the cultivated elite. They might have eventually found in the Shen Nanpin style a contact point with a realistic manner of Western painting. But how was Western

art introduced to the Akita Ranga painters? It was in fact through Western books, not instructors.

Western books imported by the Dutch to Japan from the 1720s to the 1760s attracted the keen interest of many Japanese with great intellectual curiosity. These Western books contained illustrations and copper prints, which highly influenced the Japanese appropriation of Western art. In fact, a few oil paintings were imported as gifts by the VOC<sup>15</sup> to the Tokugawa *shogunate*. But oil painting presented practical problems for Japanese painters. Learning oil painting techniques is not an easy task for beginners. In addition, oil paintings are larger in size, rare, precious, and expensive, and thus not affordable for most Japanese, while copper prints were handy and more accessible. Japanese painters naturally became interested in Western prints rather than oil paintings. Illustrations of imported western books and independent engraving albums were copied by Japanese painters who tried to understand the Western manner through them. The previously mentioned Naotake, Akita Ranga's leading painter, probably started his career as a painter by copying Western copperplate prints.

There is another artistic element to be evoked here. It is a historically brand new genre for painting and printing in eighteenth-century Japan. At that time, several Japanese artists displayed a keen interest in Western

artistic techniques, particularly one point linear perspective, much earlier than the painters of the Akita Ranga School. These images are called *uki-e* (perspective pictures). These perspective pictures, such as interior scenes of *kabuki* theaters, were drawn and printed by Japanese artists since their introduction in the late 1730s. The interior of theaters was especially favored as it was much easier to accurately apply one point perspective to architecture. Developing from *uki-e*, *megane-e* (lens pictures) was invented. The painting or printed image of *megane-e* is designed to be viewed through a peep-box apparatus made up of lens and mirror. This apparatus was used to more accurately create an illusion of depth caused by Western techniques of perspective and *chiaroscuro*. The first apparatus arrived via China from Holland in 1718 and the first perspective image, a scene of Kyoto, was produced around 1760<sup>16</sup>. And then several prints were created directly adapting European prints and diffused rapidly, as printmaking was already part of Japanese popular culture.

Thus the painters of the Akita Ranga school were intrigued by the Western manner seen in these perspective images and soon accommodated themselves the Western manner. Recent studies of some of the *megane-e* paintings reveal that Naotake produced himself several *megane-e* landscapes of famous sites in Japan, and some of them went to Europe<sup>17</sup>. They

reappeared in the European art market during the twentieth century.

### 3.3 Naotake and *Kaitai Shinsho* (New Anatomy Book)

In this context, let us turn now to Naotake, the protégé of Shozan, lord of the Akita domain. Naotake was born in Kakunodate, in Akita domain. On the other hand, Shozan was born in Edo, and spent half his life there and died there. Shozan would have had many opportunities to become acquainted with the circle of *Rangaku* scholars in Edo. Shozan probably intended to introduce Gennai to Naotake, knowing that Dutch learning scholars such as Sugita Genpaku<sup>18</sup> were to work on the translation and publication of the *Kaitai Shinsho* (*New Anatomy Book*) and the commission of its illustrations would go to Naotake. It is true that Gennai knew Sugita Genpaku, who sought a likely artist to produce the illustrations for the new anatomy book. Shozan ordered Naotake to leave for Edo at the end of 1773 in order to study further Western pictorial techniques with Gennai. Soon after, Naotake provided the illustrations for a prestigious new scientific publication, *Kaitai Shinsho*. Published in 1774, this anatomy book was a translation in Japanese of the Dutch version of a German anatomy book by Johann Adam Kulmus.

In translating the Dutch anatomy book, its illustrations would have been helpful in understanding the text. The detailed

representation of dissected parts of the human body must have fascinated Naotake, who saw for the first time realistic illustrations, since he had been trained mostly in the traditional Kanō school, as was usual for samurai painters at the time. This was Naotake's opportunity to study seriously Western-style realism.

Naotake referred to available Western prints in making his illustrations for the *New Anatomy Book*. Some are from Gerard de Lairesse (1640/41-1711)'s illustrations<sup>19</sup>, with their detailed observations and expert application of light and shade. A particularly interesting part of *New Anatomy Book* in Japanese is its title page with the nude figures of Adam and Eve (fig.1). In designing this title page Naotake might have been inspired by the frontispiece of a Flemish edition of the anatomy book of 1583 by Andreas Vesalius<sup>20</sup>

and Juan Valverde de Hamusco (fig.2)<sup>21</sup>. From this Flemish edition's frontispiece, Naotake could have gained important lessons in western techniques, such as the use of perspective and chiaroscuro for nude figures.

Today several copperplate prints which Naotake possessed are studied for their relationship to Naotake's art works. But it was not only copperplate prints. Upon his arrival at Edo, Naotake, taking the responsibility to illustrate the Japanese version of *New Anatomy Book*, learned Western pictorial techniques from Western prints as mentioned previously. At that time, in Japan, Rangaku scholars, *daimyōs* (feudal lords), and wealthy merchants interested in *Rangaku* were even more enthusiast about collecting Western books, which they circulated among themselves. Gennai, for example, owned eight expensive imported

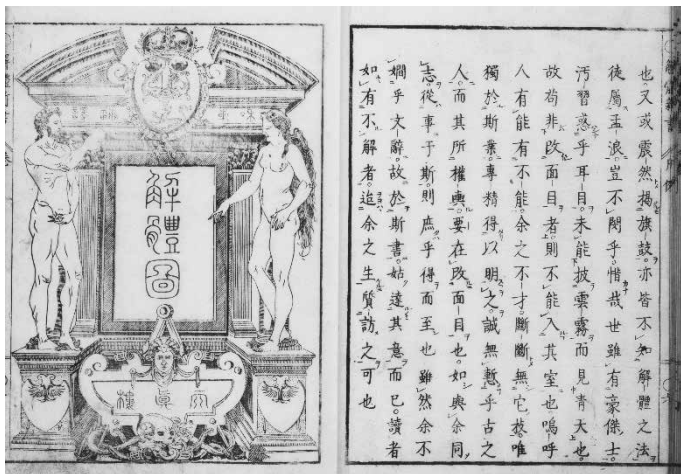


Fig. 1. (left) - Odano Naotake, illustration for Frontispiece of *Kaitaishinsho* (Anatomy Book), 1774, Akita Senshu Museum of Art.

Fig. 2. (right) - A. Vesalius and Valverde, *Anatomie*, copper printed book, 1568, title page, Akita Senshu Museum of Art.



books, Dutch versions for the majority, which included Jan Jonston's *Natural History* (Amsterdam 1660)<sup>22</sup> and Noël-Antoine Pluche's *Spectacle of Nature* (1737-1749). Many of these western books that Gennai possessed were richly illustrated, some in colour, and were available to Naotake as pictorial sources. Naotake himself acquired several copper prints, even a print of a scene of *Lisbon after the Earthquake*. While studying them, however, he never followed Western models literally. His paintings show always the clear influence of copper engravings with their fine delicate hatched lines. The Western pictorial techniques Naotake acquired must have then transmitted to his superior, Satake Shozan. It seems that Shozan learned this new Western-style painting directly from Naotake.

### 3.4 Shozan's Western Art Theories

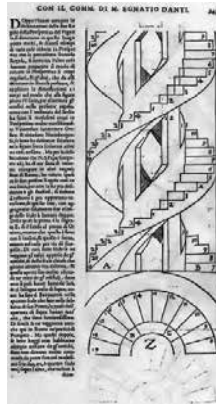
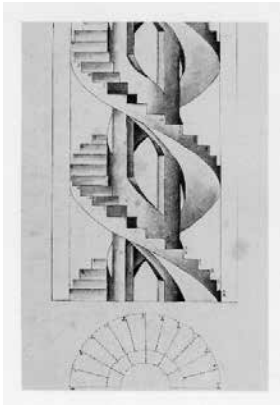
Satake Shozan, lord of the Akita domain, was a skilled painter who realized remarkable paintings. However, the most significant exploit of Satake Shozan is his accomplishment of writing three essays in 1778. These are Japan's first art theories based on Western Art: *Gahō Kōryō* (Summary of the Laws of Painting), *Gato Rikai* (Understanding Painting) and *Tansei bu* (Colours)<sup>23</sup>. Shozan made his theory easily understandable by including schematic drawings for *Gazu Rikai*, showing the essential points of Western illusionism.

For the most part, Shozan probably referred to Chinese books that were translations of Western ideas by Italian Jesuits<sup>24</sup>, who were active as missionaries in China during the Ming Dynasty and Qing Dynasty. Although they were supposed to be banned in Japan because of their association with the Jesuits, many intellectuals of the time were familiar with them.

For example Shozan shows<sup>25</sup> a horizon line, the heaven (sky), and the earth to illustrate a horizon line according the principles of Western vanishing point perspective, explaining how vantage points in such perspective can vary. And another page shows the principle of the range of 1/8 view, followed by a page about the perspective principle of a circle, and then showing how to make an octagon and a perspective drawing of an octagon. The origin of the latter might go back to the fifteenth-century perspective drawings of Leon Baptista Alberti and Piero della Francesca<sup>26</sup> during the Early Renaissance period. The next page depicts the use of a compass to make divisions in a circle and how to make latitudinal and longitudinal lines. And then is found a curious drawing of a double spiral staircase.

### 3.5 Double spiral staircase drawing

It is intriguing that Shozan drew such a double spiral staircase (perspective & plan) (fig.3), of which the original drawing was made by the Italian architect and theorist



**Fig. 3. (left) - Satake Shozan, *Double Spiral Staircase*, drawing, *Sketch Books* by Shozan, 1778, Akita Senshu Museum of Art.**

**Fig. 4. (middle) - Jacopo da Vignola, “Double Spiral Staircase”, from *Due regole della prospettiva pratica* (1576), p.143.**

**Fig. 5. (right) - Hendrik de Keyser, a copper print, from *Booklet of Sea gods and Sea goddesses*, 1620, Akita Senshu Museum of Art.**

Jacopo da Vignola in his *Due regole della prospettiva pratica* (*Two Rules of Practical Perspective*) (fig.4), posthumously published with notes of Egnatio Danti in 1583. During the seventeenth and eighteenth centuries, Vignola’s theory book was widely translated and diffused all over Europe. A copy of the double spiral staircase drawing closely resembling Shozan’s drawing is found in the English book *Practical Perspective, or Perspective made easie* (1670), published by Joseph Moxon, an English geographer and printer specialising in mathematical books and maps. Moxon writes in his book that the most famous example of the double spiral staircase’s execution is the one in Chambord castle, originally designed by Leonardo da Vinci. Why did Shozan want to include this drawing in his theoretical texts? It is a question whether this drawing was really

needed to explain how to show perspective (like the intention of Piero della Francesca, who drew many curly hairs as studies of perspective), or whether this drawing was used as a plan presumably for constructing a double spiral staircase inside of the tower he made in his new residence in Edo.

Shozan was also exposed to imported European Natural Science books. As for the double spiral staircase drawing, it is plausible that he might have been inspired by several illustrated pages from a Dutch book about perspective similar to Joseph Moxon’s *Practical Perspective*<sup>27</sup>, since Shozan copied the illustrated page of “Northern Celestial Hemisphere” from the Dutch version of Noël-Antoine Pluche’s *Spectacle of Nature*<sup>28</sup> (*Schouwtoneel der Natuur*). Although it is uncertain whether Shozan understood any European languages, his wide use of

drawings from European books makes it possible to speculate on his image sources.

### 3.6 Landscape painting and Dutch seals

Shozan executed a tiny but beautiful landscape painting in 1778-1779 (fig.6). This painting is based on a copperplate print Naotake possessed, which is an engraving after the original painting *The Good Samaritan* by Jan Brueghel the Elder (1568-1625)<sup>29</sup> (fig.7). It is notable that the Brueghel's original European scenery is transformed into a Japanese landscape in Shozan's painting. While removing the figures and a horse seen in the print, Shozan changed the trees in the left foreground into traditional Japanese pine trees, lowered and widened the road in the background, and put two groups of figures in the picture. The foliage on both sides of the road is simplified and replaced with the flat surface of a lake and a sailing boat, while mountains in the background are changed to low hills. Shozan

scrupulously transformed the scenery to a lakeside landscape with a lowered horizon and rendered the space with Western style one point linear perspective, with shading modelled after the hatching techniques used in copperplate engraving.

In this Shozan painting, we find a seal imprint with leaves and a phrase in incorrect Dutch: *Segutter vol Beminnen* (sea-god full of love). Inspired by Western prints, Shozan had made several unusual Dutch seals like this one. This seal's design probably has a connection with the illustrations from *Het bouckje van Zeegoden en Godinnen geinveteert door Hendrik d'Caizer* (*New booklet of Sea Gods and Sea Goddesses made by Hendrik d'Caizer, c.1620*). This series of copper prints<sup>30</sup> (fig.5) was shared by Naotake and Shozan. The author of the original drawings of the prints is Hendrick de Keyser (1565-1621), a Dutch architect, who gave the original drawings to King Christian IV of Denmark to serve as models



Fig. 6. (left) - Satake Shozan, *Lakeside*, Color on paper, 1778, Akita Senshu Museum of Art.

Fig. 7. (right) - Copper print after Jan Brueghel the Elder's Painting: *Good Samaritan*, n.d., British Museum.

for the decoration of the front marble gallery of Frederiksborg castle outside Copenhagen, today's Danish Museum of National History<sup>31</sup>.

Some Western prints of fantastic creatures, such as sea gods and goddesses from the above mentioned Hendrick de Keyser's series, as well as landscape prints owned by Shozan included in Shozan's sketch books (III volumes) along with his art theories<sup>32</sup>. Probably he wished to compile a scientifically oriented encyclopaedia in colour, rather than making sketchbooks to be used as references for painting. Using reference books of natural science like Pluche's book he intended to make scientific entries on *Insects and Seashells* as volume I, *Fish and Birds* as volume II, and *Art theory and Flowers* as volume III<sup>33</sup>. Shozan's art theories based on Western art are closely connected with contemporary Akita Ranga paintings, especially those made by the school's most noted painter, Naotake. The most significant point of the Akita Ranga school is probably a compositional invention.

### **3.7. Original Composition: Foreground and Background**

Naotake applied the Western pictorial techniques explained in Shozan's theories. Or perhaps it might be better to say that Naotake's experiments helped Shozan to formulate his theories. But the most eloquent accomplishment of Naotake is to invent a

unique and striking arrangement of motifs in space with perspective for a landscape. Naotake did not adopt a typical Western style space structure composed of foreground, mid-ground, and background for creating natural transitional recession. Instead, he eliminated the middle ground. The foreground would be reserved for traditional Japanese motifs such as flowers and birds seen as auspicious signs. In the background, he set motifs borrowed from Western landscapes which are reduced in size, and painted in delicate tones with fine and long hatching lines. The juxtaposition of motifs dramatically different in size and tone in the foreground and in the background creates a sensational recession. Naotake conceived this compositional device as the typical Japanese visual space construction: "far and near"<sup>34</sup>. This scheme became the unique Akita Ranga school compositional style, one which executing a Westernized one point linear perspective rendition. Whereas a Western painter would create geometric perspective as a continuous natural spatial extension, Naotake would perceive simply a difference in size and tone between motifs close by and motifs far away in a space frame, dividing foreground and background and depicting a distant scene along the horizon line. To enhance the naturalness of this perspective, he set reflections of water on the horizon.

This point is better demonstrated through analysis of two of Akita Ranga's greatest

masterpieces: Naotake's *Hawk* (fig.8) and Shozan's *Pine Tree and Parrot* (fig.9, 10). The contrast between the near object and distant landscape is underlined in both these paintings. The foreground always contains a large object in close up. This compositional device reflects the idea of Shozan who wrote in *Gazu Rikai*: "it is natural for the human eye to see things large when they are close to us and small when they are

far away." Another painting of Naotake's, the most famous painting of Akita Ranga, *Shinobazu Pond* (fig.11), shows a more natural rendition of Western-style perspective for the landscape. However, the large motifs of potted flowers, all medicinal plants<sup>35</sup>, placed in the foreground, are intentionally rendered in close up. He also puts in one fix light source, which comes from the right, in order to emphasize the focal point in the

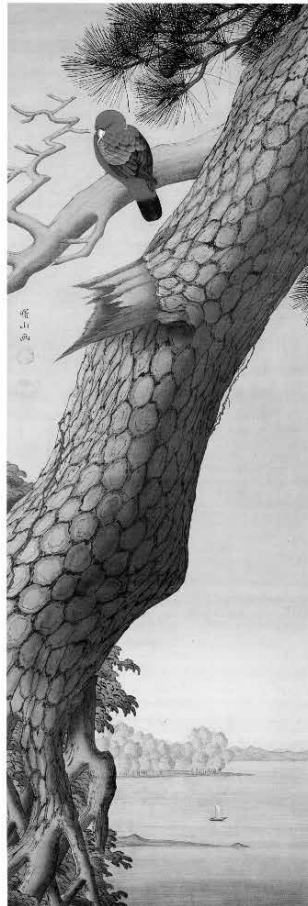


Fig. 8 (left) - Odano Naotake, *Hawk*, Color on silk, Hanging scroll, 18<sup>th</sup> c., Private Collection.

Fig. 9. (middle) - Satake Shozan, *Pine Tree and Parrot*, Color on silk, Hanging scroll, 18<sup>th</sup> c., Private Collection.

Fig. 10. (right) - Satake Shozan, *Parrot*, Color on paper, from Sketch books by Shozan, 18<sup>th</sup> c., Akita Senshu Museum of Art.



background.

### 3.8 Akita Ranga's fusion style

The compositional close up element was practiced in the Chinese art tradition, including in the Shen Nanpin school, which attracted many Japanese painters from the 1730s onward. Naotake learned the technique in Edo. However, the Akita Ranga school was the first to use such an element in conjunction with the horizon line in the far distance in terms of perspective. As Shozan's examples in *Gazu Rikai* suggest, in the case of Akita Ranga, the idea of placing enlarged motifs in the near picture plane probably originated from the European tradition of etching illustration. It is thought that Naotake's first contact with Western illustration was through the illustrations of anatomy books, including those of Andreas Vesalius and Juan Valverde de Humasco, as mentioned previously. Especially the famous illustrations of Andreas Vesalius's

anatomy book *De humani corporis fabrica* (1543) have the same approach for arranging objects: close up object in foreground (human body) with cast shadow, a horizon line, and an extremely reduced panoramic landscape in with perspective in background. This arrangement of motifs became Akita Ranga's most appealing point, and was imported in Europe in the nineteenth century through examples from Japanese woodblock prints, which are known as one the most important stimuli for the Japonisme movement.

### 4. Conclusion

We cannot deny that Chinese culture had long been the most important scholarly and artistic source for Japanese intellectuals since at least the seventh century. Even during the period of Japan's isolationism, thousands of Chinese books were imported, though not Christian books. Studying and meditating on what was written in these Chinese books had long been a basic cultural



Fig. 11 - Odano Naotake, *Shinobazu Pond*, Color on silk, ca.1778, Akita Prefectural Museum of Modern Art

predisposition in Japan. However, as Timon Screech argues<sup>36</sup>, apart from this long lasting Chinese influence, and the new Japanese traditions enriching the Edo period (17<sup>th</sup> and 18<sup>th</sup> centuries), there was another important pillar in the mental world in Japan: the lure of Western culture via Holland. It is the Akita Ranga school which invented the first hybrid compositional framework that synthesized Western, Chinese, and Japanese traditional styles. The sources of Western art brought first by the Portuguese and then by the Dutch VOC travellers played a vital role in this process, as can be seen in the works of Naotake and Shozan. However, it was not by simply imitating the techniques of the Western art they encountered, but by seeking rather to synthesize them with Japanese and Chinese traditions, that these artists created a real turning point in the cultural history of Japan. It is in this global and complex context that the historical significance of the short-lived Akita Ranga school becomes clear.

Tragedy caused the Akita Ranga school to disappear after less than ten years existence. Mysteriously, they all died young. Naotake died at the age of 32 soon after Gennai's death in 1779. Six years later Shozan died at the age of 38, in 1785. There were no followers, no direct disciples. However, Akita Ranga's compositional elements can be indirectly detected in the print art of Katsushika Hokusai's *Thirty-Six views of Mt. Fuji* and Ando Hiroshige's *One*

*Hundred Famous Views of Edo*. Although the Akita Ranga school did not directly produce these artists, it was Akita Ranga that had started and stimulated a Westernized pictorial movement in Japan, one that would eventually and indirectly revolutionize Western art in the late nineteenth century. At the same time, the travelling images that had inspired the Akita Ranga painters were themselves of European (Renaissance and Baroque) origin, and in this sense the later enthusiasm in Europe for Japanese design brought about through the importation *ukiyo-e* was really the completion of a circle. Akita Ranga, in other words, far from being a short-lived, isolated phenomenon, should be seen as a key moment in a long history of cultural interaction and travelling images.

The Akita Ranga paintings were produced by a small young elite group of samurai – a lord and his retainers – from the north of Japan during the Age of Exploration. For Japan, this was its second period of globalization following its much earlier connection with the Silk Road. With a strong pioneering spirit these artists rose to the challenge of studying Western art and integrating it into the Japanese painting tradition. For a reassessment of Akita Ranga's aesthetic quality, artistic value, and historical meaning, it is time to reconsider and resituate this art in a global history context. This can provide a new and dynamic perspective on

the scope and arc of centuries-long cultural interchanges between West and East.

### Notes:

- 1) Hiroko Johnson, *Western Influences on Japanese Art: The Akita Ranga Art School and Foreign Books*, Amsterdam: Hotei Publishing, 2005.
- 2) The two years academic research about Akita Ranga in 2016-2017 was funded by the Institute for Asian Studies and Regional Collaboration (IASRC) of the Akita International University for the support of which the author acknowledges greatly.
- 3) For pursuing my research I have been inspired notably by Hiroko Johnson's extensive research work about Akita Ranga school: *Western Influences on Japanese Art: The Akita Ranga Art School and Foreign Books* (2005), and Yoriko Kobayashi-Sato's excellent recent article, a penetrating analysis of the Netherlandish mediation between West and East with primary sources: "Japan's Encounters with the West through the VOC", in *Mediating Netherlandish Art and Material Culture in Asia* (2014).
- 4) In this paper, all Japanese names are given in the Japanese order: family name first and given name next.
- 5) Kanō school of painting lasted more than four centuries until beginning of the 20<sup>th</sup> century.
- 6) Kanō Naizen (狩野内膳 1570–1616)
- 7) In the Museu Nacional de Arte Antiga another Nanban screen painting by Kanō Domi (狩野道味, *dates unknown*) accompanies Kanō Naizen's painting. As to the Kanō Naizen's screen painting, at least three other copies are found in Japan.
- 8) The painting *Yojinsogaku-zu (Western Pastoral Concert- Scenes of European Ways of Life)* is a pair of six-panelled screen, colour on paper, housed in the MOA Museum of Art, Japan. In this painting are found musicians in Western costume, with their instruments in Western atmosphere background, while Japanese pigments are mixed with oil. Another example which was executed by Japanese painters and well known is *The Western Kings on Horseback Screen* (Kobe museum and Suntory museum, Japan) where are found contemporary Western rulers on horseback such as Rudolph II.
- 9) Hiraga Gennai (平賀源内)
- 10) Odano Naotake (小田野直武)
- 11) Satake Shozan (佐竹曙山) is his artist name. His real name is Satake Yoshiatsu (佐竹義敦). In this article, his artist name is used.
- 12) See Yoriko Kobayashi-Sato, "Japan's Encounter with the West through the VOC", in *Mediating Netherlandish Art and Material Culture in Asia*, Amsterdam University Press, 2014. p.275.
- 13) Another *daimyō*, Shimazu Shigehide (島津重豪 1745-1833), lord of the Satsuma domain and owner of important copper mines there, was also fascinated by Rangaku and Ranga. The two lords were acquainted with each other.
- 14) Shen Nanpin (沈南蘋 1682-after 1586) came to Nagasaki in 1731 and stayed until 1733 to teach Chinese painting techniques to the Japanese painters. His Japanese followers, such as So Shiseki (宋紫石 1715-1786), diffused his style which became very popular all over Japan.
- 15) See Yoriko Kobayashi-Sato, "Japan's Encounters with the West through the VOC", in Thomas Dacosta Kaufmann and Michael North, *Meditating Netherlandish Art and Material Culture in Asia*, Amsterdam University Press, 2014, pp.267-290. According to the VOC archives, western paintings were given as gifts to Japanese high dignitaries during 18<sup>th</sup> century. Especially two Dutch bird and flower paintings donated to a Buddhist temple, the *Gohyakurakan Temple* (五百羅漢寺), were appreciated for their realistic

- effect; these paintings inspired painters of the Nanpin school, famous for its realistic style, in Japan.
- 16) For the development of these Japanese *megane-e* images, Maruyama Okyo (円山応挙 1733-95), painter active in Kyoto, played an important role.
  - 17) Several perspective images (landscapes of famous sites in Japan) produced by Odano Naotake were found in European art markets during the first decades of the 20<sup>th</sup> century. At least some of his works went back to Japan, where they are now owned by private collections and public institutions. One of these perspective images by Naotake was owned by Louis Gonse (1846-1921), a French art historian specialized in Japanese art, chief editor of the *Gazette des Beaux-Arts*, and a principal player in the Japonisme movement in France.
  - 18) Sugita Genpaku (杉田玄白 1733-1817), convinced that the western drawings of human organs were much more accurate than the Chinese ones, formed a team of Japanese experts to translate the Dutch anatomy book, Adam Kulmus' *Ontleedkundige Tafelen*, into Japanese.
  - 19) For example, Naotake illustrates *Dissection of Arm* which is a copy after a copperplate engraving by Gerard de Lairese illustrating Govard Bidloo, *Ontleding des menschelyken lichaams* (1690).
  - 20) Andreas Vesalius (1514-1564) is a Flemish anatomist, considered as the founder of modern human anatomy, famous for his influential book *Humani Corporis Fabrica* (On the Fabric of Human Body), published after 1543.
  - 21) Juan Valverde de Hamusco (c.1525- ?) is a Spanish anatomist, famous for his work: *Historia de la composición del cuerpo humano*, first published in Rome, 1556. The 1583 Flemish edition of the book, *Anatomie by A. Vesalii (Andreas Vesalius) and Valuardae (Juan Valverde de Hamusco)*, was published in Antwerp. This version of the anatomy book was owned by a family of medicine in Akita in Edo period, now conserved in the Akita Senshu Museum of Art. The presence of the name Andreas Vesalius as a co-author supports a hypothesis that the famous illustrations of Vesalius's *Humani Corporis Fabrica* are explicitly included in this 1583 Flemish edition anatomy book and that the compilation of the two anatomists' works might have inspired Naotake.
  - 22) It is known that in order to pay for Jonston's book he sold all his household effects.
  - 23) These three theoretical texts of Shozan are compiled in his Sketch Books (3 volumes), now owned by the Akita Senshu Museum of Art. The whole text in Japanese was translated in English in Hiroko Johnson, *Western Influences on Japanese Art*, 2005, pp.157-1742.
  - 24) In China, until the 18<sup>th</sup> century, western techniques were already introduced: Matteo Ricci (1552-1610), an Italian Jesuit, around 1600, and after his death, Castiglione (1688-1766), also an Italian Jesuit, known as an architect and a painter, introduced Western pictorial techniques including one point linear perspective; *Nian Xiyao edited Shixue* 視学 (Study of Perspective; 1729), a translation of Andrea Pozzo's work on perspective (*Perspectiva Pictorum et architectorum*, Rome, 1673-1700).
  - 25) See Hiroko Johnson, "Sketchbook B", in *Western Influences on Japanese Art* (2005), pp.115-119.
  - 26) For example Shozan's drawing of *Octagon in perspective* (in his Sketch Books) looks like the drawing of "Foreshortening of a geometrical pattern" from Piero della Francesca's *De Prospectiva pingendi*, Parma, Biblioteca Platina, MS 1576, fig. 29. For Alberti and

- Piero's theories of perspective, see Martin Kemp, *The Science of Art: Optical themes in western art from Brunelleschi to Seurat*, Yale University Press, 1990, pp.21-35.
- 27) A possible source for Shozan might be Joseph Moxon's *Double spiral staircase* in plan and elevation, which was copied from Vignola / Danti's *Due regole della prospettiva pratica*. See B. Kobayashi, "Shozan no Niju Rasen Kaidan-zu nitsuite (About the drawing of a Double Spiral Staircase by Shozan)", *Bijutsushi*, Tokyo, 1973, pp.105-111.
- 28) The title of the Pluche's book, originally published in French (1732-1742, Paris, 9 volumes): *Spectacle de la Nature ou Entretien sur les particularités de l'histoire naturelle qui ont paru les plus propres à rendre les jeunes gens curieux et à leur former l'esprit*.
- 29) Even if this image is a biblical scene, this copperplate print was owned by Naotake who did not understand its religious connotation, furthermore the lower part for inscription of the title: *Good Samaritan* is cut off in the version he possessed. British Museum houses *The Good Samaritan*, an engraving by Sadeler after Jan Brueghel the Elder engraving.
- 30) A full set of these de Keyser's prints might have been imported to Japan, while three prints of them are missing. We know that three prints (nos.3,4,6) were possessed by Naotake (now in private collection, Japan) and six other prints of them were owned by Shozan (now in the Senshu Museum of Art, Japan).
- 31) See E. Neurdenburg, "Hendrick de Keyser en het Beeldhouwwerk aan de galerij van Frederiksborg in Denemarken", in *Oudheidkundig Jaarboek*, 12, no.1/2, December 1943, pp.33-41.
- 32) These books of Shozan (3 volumes) are housed in the Akita Senshu Museum of Art.
- 33) Hiroko Johnson extensively developed this thesis in her work: *Western Influence on Japanese Art*, Chapter 4, pp.97-128.
- 34) See Yoriko Kobayashi-Sato, "Japan's encounter with the West through the VOC", 2013, *op.cit.*, p.278. The author's analysis comes from the reflection of S. Inaga, "Reinterpretation of the Western Linear Perspective" in W. Vande Wallem, ed., *Dodonaeus in Japan*, Leuven and Kyoto, 2001, pp, 149-166.
- 35) In his painting: *Shinobazu pond*, Naotake placed three potted flowers: Peony (red and white), Officinal sage (blue), Calendula officinalis (yellow), all medicinal plants, showing Naotake's particular interest in the study of herbal medicine which flourished in Japan at that time as seen in Hiraga Gennai's enthusiasm. Imported western herbal books and encyclopaedias such as R. Dodonaeus' *Cruydt-Boeck* (1608) and E. Sweerts' *Florilegium* (1631) owned by Gennai were available for Naotake. Especially for Officinal sage and Calendula officinalis, colourful western herbal books like B. Basillius' *Hortus Ystettensis* (1613) were supposedly used as references.
- 36) Cited by Yoriko Kobayashi-Sato, "Japan's encounter with the West through the VOC", 2013, *op.cit.*, p.284, 290.



# 増田重要伝統的建造物群保存地区の 維持・継承に関する基礎的研究

田中麻琴・中川秀幸・根岸洋

## 要旨

歴史的町並みの残る地域では後継者不足と空き家の増加が課題となっている。歴史的町並みを今後どのように維持・継承すべきか、また行政の進めるまちづくりに対して地域住民がどのような意識を持っているかを把握することが必要である。本論文では重要伝統的建造物群保存地区となっている横手市増田地区を対象として、増田まちなみ保存会の聞き取り調査、及び会員へのアンケート調査を実施し、その維持・継承に係る住民意識と今後の空き家発生の可能性について検討した。聞き取り調査の結果、重伝建地区選定や観光地化を契機として町づくりに生かしたいという積極的な意見が得られたが、アンケート調査では、家屋の継承が大方決まっても継承者そのものの帰郷の予定が立っていない世帯が多いことが判明した。

キーワード：重要伝統的建造物群保存地区、歴史的建造物の維持・継承、住民意識

## Examining Issues of Succeeding Historical Houses: the Case of Masuda in Yokote City, the Important Preservation Districts for Groups of Historic Buildings

TANAKA Mako, NAKAGAWA Hideyuki, NEGISHI Yo

### Abstract

*Shortage of successors and increasing vacant houses have been the urgent issues in the areas with preserved historical townscape. It is highly required to understand the inhabitants' consciousness for the way of maintaining and succeeding historical townscapes to the future generations, and future direction of community development led by local government. This paper deals with Masuda district inscribed as one of the important preservation districts for groups of historic buildings, and discusses that area's inhabitants' consciousness for maintaining and succeeding historic buildings as well as the emerging possibilities of vacant houses. We made interviews targeted on representatives of Masuda Preservation Society of Historic Townscape and questionnaire survey for its members. While we got a positive reaction in an interview for making use of recent situation as a driver for community development, questionnaire survey revealed that there were really a few households fulfilling succession of houses and successors' concrete plans of returning home.*

**Keywords: Important Preservation Districts for Groups of Historic Buildings, Efforts for Maintaining and Succeeding of Historic Buildings, Inhabitants' Consciousness**

1. はじめに

(1) 研究の背景

伝統的建造物群保存地区（以下、伝建地区と略す）制度は、都市計画と連携しながら歴史的な町並みの保存と整備を行う制度として昭和50（1975）年に文化財保護法を改正して創設された。本制度は文化財保護に加えて住民のまちづくりを支援する制度でもある。同地区内では建築物等の現状を変更する際に許可が必要になるという制限がかかる一方、暮らしやすい生活空間の整備や魅力ある町並み景観の創出に関して、行政から補助金・税制優遇措置等の財政的支援と技術的指

導を受けることが可能になり、それらの結果として地域活性化を牽引する役割を担うようになる事例も少なからず報告されている。

一方、伝建地区を形成する建造物は規模が大きく、伝統工法での修理にも多額の費用がかかるため、所有者個人では維持管理が難しい現状が多く、研究者や関連団体等から指摘されている。伝建地区が抱える課題として、建造物の所有者・後継者を含む人口の減少を食い止める地域環境づくりと、空き家の維持管理が挙げられる（岩井2007）。つまり歴史的町並みの残る地域の多くでは、少子高齢化と

表1 横手市増田の重要伝統的建造物群保存地区の町並み保存活用に関する経緯

1999(平成11)年	増田町商工会(当時)が「街並みモデル景観づくり計画策定事業」を実施し、中七日通りに「くらしっくロード」という愛称を銘打つ
2002(平成14)年	増田地域センター運営協議会発足
2003(平成15)年	増田町文化財協会が内蔵の調査・写真撮影開始
2005(平成17)年	写真集「増田の蔵」発刊(2冊目は平成19年刊行)、増田町が横手市として合併
2006(平成18)年	5月「増田蔵の会」発足、11月第1回「蔵の日」開催
2008(平成20)年	増田地区歴史的建造物調査事業を実施(～2009年)
2009(平成21)年	中七日通りに観光案内所(蔵の駅)設置(2011年に移転)
2010(平成22)年	伝統的建造物群保存対策調査事業開始(国庫補助)、通年公開の開始 「蔵の日」が実行委員会主催となり、主屋も公開対象になる 増田町観光協会が「増田まち巡りパスポート事業」を開始(2012年に廃止)
2013(平成25)年	7月 横手市増田伝統的建造物群保存地区に指定される 12月 国の重要伝統的建造物群保存地区に選定(市街地のうち10.6ha)
2015(平成27)年	7月 横手市景観計画に基づく景観重点地区に指定(重伝建地区及びその周辺地区46.6ha)
2018(平成30)年	7月 増田の町並みを含む横手市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受ける

後継者不足、それに伴う空き家、空き地の増加が長年の問題となっているのである。

このような現状に対して、国の政策としては町並みの保存と生活の調和を図りつつ、観光的魅力を持つ資源を活用して、持続可能な経済活動を導入すること、すなわち地域産業として観光政策を導入することが、主に21世紀に入ってから目指されてきた。しかしながら、「観光まちづくり」(観光まちづくり研究会2000)と表現されるこのような方向性に対して、歴史的町並みの中に実際に住む住民が、言わば多くのよそ者を受入れる観光開発を望んでいるとは限らない。特に過疎地を抱える地方において持続可能な地域づくりを考える上で、伝建地区が今後どのように維持・継承されていくべきか、行政の進めるまちづくりの方向性に対して地域住民がどのような意識を持っているかを知ることが喫緊の社会的課題と言えよう。

以上のような問題意識に基づき、本論文では平成25(2013)年に国から重要伝統的建造物群保存地区(以下、重伝建地区と略す)に選定された横手市増田地区を取り上げ、その維持・継承に係る住民意識と今後の空き家発生の可能性について考察する。本地区の歴史的町並みとしての価値は、元々住民主体で「蔵の会」や「蔵の日」等の公開イベントが開催されたことで広く知られるようになった(加藤2014)。建造物の所有者を含む地域住民の意識の高まりを背景として、行政からの

支援が得られ、文化財指定や重伝建地区の選定、町並みの保存というプロセス<sup>1)</sup>を辿った貴重な事例と言える(表1)。本地区は今年、国の認定を受けた横手市歴史的風致維持向上計画(横手市2018)を構成する資産の一つでもあり、重伝建地区を中心とした歴史的景観の保存と活用は今後更に進められると予想される。

一方、住民が主体となってきた経緯のためか、重伝建地区選定前に行われた対象や目的を絞った調査<sup>2)</sup>以外、地域の将来を見据えた住民意識に関する悉皆調査は行われてこなかった。特に近年積極的に進められた行政が主体となった歴史的景観の保全に関する動きに対して、地域住民がどのような意識を持っているかはまだ把握されていないのが現状である。

また本地域では、重伝建地区を構成するものとして保存計画によって特定されている「伝統的建造物」(横手市2015)のうち、管理者不在は39軒<sup>3)</sup>のうち1軒のみに限定されているが、県内全体及び横手市内の少子高齢化傾向を鑑みても、今後10年以内に空き家の問題は顕在化していくと推測される<sup>4)</sup>。このことから、増田重伝建地区における維持・継承に関する住民意識について調査し、基礎的資料を収集することとした。

## (2) 先行研究

本調査を実施するに先立って、これまで全国の重伝建地区で行われてきた住民に対する意識調査について振り返っておきたい。全国の重伝建地区および歴史的

まちなみにおける維持・継承の住民意識に関する研究は大きく2つのタイプに分けられる。

第一に、町並みや町づくりなど地域全体の維持に対する意識調査である。吉田倫子他(2007)、吉田宗人他(2013)、上村他(2013)は、広島県竹原市で町並み保存に対する住民意識調査で各自治体における保存地区内外の差異を明らかにし、町並み保存に対する意識の変化を時系列的に分析した。岡山県倉敷市(土田他2008)、千葉県佐原市(岡崎他2001)では、町並み保存の経過や観光振興に対する住民意識の関係が明らかにされた。

第二に、歴史的建造物の維持・継承といった、個人の所有物としての視点に立った意識調査も行われてきた。丸山他(2008)は茨城県筑西市下館地域において地域住民への聞き取り調査を行い、蔵の取り壊しに至った要因を分析している。蔵の取り壊しには、蔵の用途の変更や土地の駐車場利用など社会的・経済的要因、蔵に対する愛着など所有者意識が作用するとされた。

金沢市など全国的知名度の高い重伝建地区では、古民家再生などといった既に空き家となった家屋に新たな居住者を呼び込む活動が盛んになっており、それに伴い基礎的調査も行われている。金沢において既に空き家となっている歴史的住宅の所有者を対象とした、小林他(2007)は、第三者へ継承するための修繕費が負担になることや将来自分が利用する可能性があることから、これらの賃貸や売買

に対する抵抗感があることを論じた。京都の町家地区でも空き家問題に関する研究が行われている。尹他(1993)は、今後建物自体は維持され引き継がれることを前提として、町家居住の課題と予測される京町家の建築様式をパターン化した。

先述した地域全体と個人の双方を把握し、継承問題を複合的に論じた事例もある。宗田(2009)は空き家となった町家の再生計画の一環として、町家居住者を対象とした聞き取り調査とアンケート調査を行った。人口流出には地域の住みやすさや社会的背景と建築物の管理など歴史的な建物を所有する個人としての負担が影響するとした。

本論文では、京町家の事例(前掲)と同様に、地域としての課題と個人の課題の双方に焦点をあて、増田重伝建地区での建物の維持・継承に対する住民意識調査を行うことにした。先に触れたように、これまで既に空き家や家屋の取り壊しが増加した地域での事後的な要因の調査は行われてきたが、増田重伝建地区のような現状空き家となっている建物が少ない地域における先行研究は少ない。空き家が少ない地域の場合、継承の問題があるのか否かを事前に把握しておくことで、今後発生する可能性を予想し今後の対策に活かすことが可能になる。そこで本調査ではすでに空き家となった建物ではなく、現在の居住者を調査対象とし、重伝建地区ならではの維持・継承にかかわる特徴や問題を描き出すとともに、今後の空き家対策の必要性を検討する。



空き家や不動産の継承者不在の問題は重伝建地区に限らないが、建物の管理・維持を実際に担う居住者がいなくなれば、重伝建地区の維持に大きく影響することが容易に推測できる。また重伝建地区では改装等の現状変更行為に制限がかかる等、一般的家屋とは異なる事情も維持・継承意識に影響を与えることが予測される。

## 2. 調査について

### (1) 調査の概要

今回の調査では、重伝建地区の現状把握、居住者の年齢、家族構成といった基礎資料を収集し、所有者もしくは居住者が抱える維持、継承に関する重伝建地区ならではの問題の一端を把握することを目的とした。

調査対象として、増田重伝建地区の「増田まちなみ保存会」の代表者への聞き取り調査、及び会員82世帯へのアンケート調査を実施した。聞き取り調査では、特定物件所有者3名、非所有者1名に対して、対象者の世帯を訪問し行った。アンケート調査は質問票を保存会代表者に手渡し、代表者から各世帯に配布して頂いて、無記名の郵送方式で回収した。

増田まちなみ保存会は、伝統的建造物を所有することを条件とするのではなく、あくまで重伝建地区内居住者の有志による町並み保全を目的とした団体である。なお、増田重伝建地区に関連する団体として、重伝建地区内外の地域活性化を促進することを目指す「蔵っかーず」、町内会とその関連組織、増田町観光ガイドの

会など複数あるものの、調査対象を重伝建地区内の住民のみに限定するために増田まちなみ保存会の会員が適切であると判断した。

### (2) 聞き取り調査 (2017年7月8日実施)

アンケート調査の実施に先立って、まず重伝建地区全体で共有されている問題として、国の選定を受けたことによる町の変化、観光地化が進んで来たことによる問題もしくは効果について聞いた。

その結果、伝建地区選定をきっかけに、それまでは維持が負担であった内蔵を次世代に継承していきたいと思うようになったことや、自分たちで町づくりを行いたいという強い意志を持つようになったことを伺った。また、観光地化により外部からの訪問者が増えたことで、商店を再開した住人や、観光ガイドとして活動を始めた学生等によって地域が活性化したことから、観光地化の進展に対して好意的な意見が見られた。また観光地化がもたらす効果として、雇用機会の創出にたいする期待が大きい。

他方、個人に視点を移して、伝統的建造物を持つ上での維持、管理の負担があるのか、今現在空き家の問題があるのか、空き家となった場合の管理は誰が行うべきかについて聞いた。2017年時点で空き家となっている世帯は1軒のみであるものの、高齢者世帯が目立つ傾向について指摘があった。また、個人での管理は経済的負担が大きいとする一方で、行政（横手市）が主体となる保存管理に対して



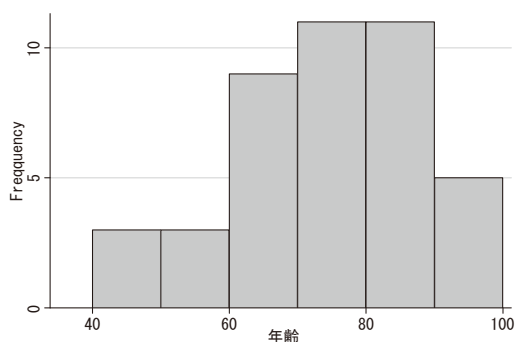
限界があるのではないかと心配する意見があった。

以上をまとめると、地域全体としては行政が目指す「観光まちづくり」方針への期待の一方で、建造物の維持管理の個人負担が大きい点が確認された。今後地区内にある家屋が管理者不在となることや、本来の所有者が住まずに、外部によって維持管理される家屋が増える可能性があると言える。

### (3) アンケート調査の結果

質問票の配布日は2017年11月18日であり、前述のとおり郵送による回収を行った。本論文では11月28日から12月19日に到着した分をデータとして取り扱った。82世帯中42世帯から回答を得たため回収率は52%となった。アンケート調査では、世帯主の年齢、維持・管理に伴う負担、建物の継承予定について聞いた。

まず世帯主の平均年齢は約73歳で60



	回答数	平均	標準偏差	最小値	最大値
年齢	42	73.71	13.49	41	93

図1 世帯主の年齢構成と回答数

代から80代に集中がみられ、最も多かったのは70代と80代であった。また、最高年齢は93歳であった。(図1)。

次に42名の回答者のうち20名弱の回答者が、増田重伝建地区の特徴であり主要な物件である「鞘つき」の内蔵を所有していることが判明した(図2)。全アンケート回答者に物件の維持・管理にかかる負担を伺ったところ、35名は維持に関して何らかの苦勞を感じており、最も多かった回答は修繕費についてであった。また、建物の様式ゆえの不便さ、増改築の制限などが負担となっているとし、重伝建地区ならではの苦勞を明らかにすることが出来た(図3)。

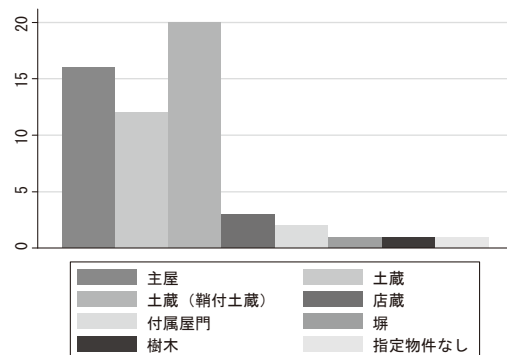


図2 所有する指定物件の種類

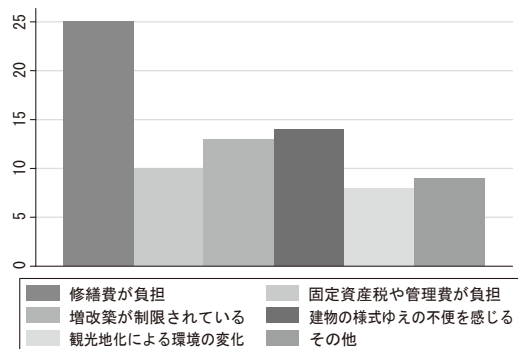


図3 物件の管理に関する苦勞

また、自由記入回答では、16名中7名が除雪など雪への対応が大変であると答えている。その中で、雪下ろしが不要な屋根の形状に改装したいが伝統的家屋の維持のためにできないという意見から、重伝建地区ゆえ、通常の家屋よりも雪への対応がより負担となっていると考えられる(図3)。

居住者の世帯構成は、単身(死別、未婚等すべて含む)・夫婦世帯など一世代家庭が28世帯あった。既に述べた世帯主の年齢と家族構成から、約半数の家庭は60歳以上の一世代家庭であると考えられる。今後空き家になることを防ぐためには、10年以内に継承が必要になっていくと思

われる(図4)。

また継承の予定に関して、所有物件の継承が確定している、もしくはおおかた決まっているという世帯は半分以上であった(図5)。これらのうち継承者は息子、もしくは娘であり、親族以外に継承予定がある世帯は1軒のみであった。(図6)。

これら継承予定者の半分以上は、アンケート回答者の世帯主とは別居であった(図7)。さらに、増田地域以外での居住者が多く、特に関東地方が最も多かった(表2)。

今後空き家となる可能性を検討するため、別居中の継承者の帰郷のめどについ

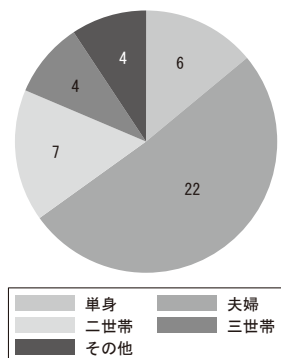


図4 家族構成

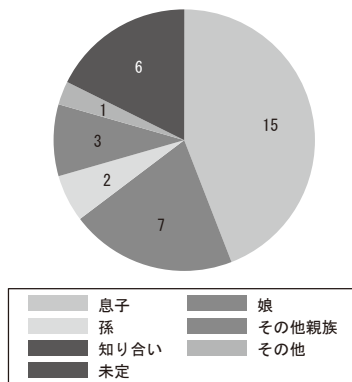


図6 継承予定者の内訳

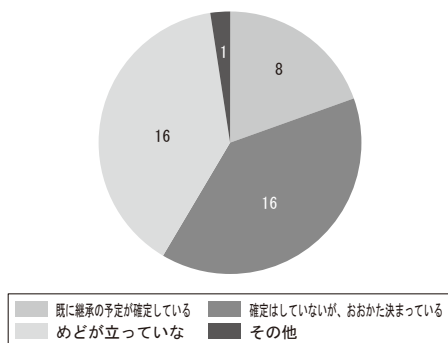


図5 所有物件の継承の進捗状況

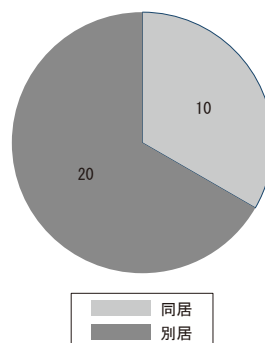
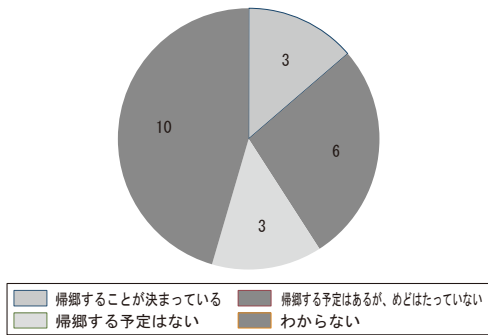


図7 継承者の居住地

表2 別居している後継者の居住地

横手市	5
秋田県内	3
東北（秋田県外）	2
関東地方	8
中部地方	1

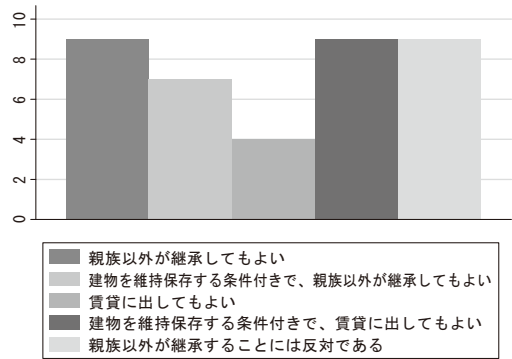


(有効回答数：22)

図8 継承者の帰郷予定

て聞いた。継承予定がおおかた決まっていると答えた世帯が多かったものの、後継者の帰郷のめどは立っておらず、現在の居住者が予定するような継承が可能か定かでないといえる。また、今後建物が空き家とならないような、具体的な継承計画が作成されているとは言い難い(図8)。

このことから、今後家族以外への譲渡も視野にいれる必要があると考えられる。しかし、条件付きで親族以外が継承することや、賃貸に出してもよいと答えた家庭がいる一方で、親族以外への継承に対してははっきりと抵抗感を示す世帯が一定数いることが把握できた(図9)。



(少なくとも一つの項目にはいと答えた人数：26)

図9 継承に関する意識

### 3. 結果考察

聞き取り調査から、地域全体では重伝建地区選定や観光地化をきっかけに、自分たちが主体となって町づくりを行いたいという積極的な意見が得られた。重伝建地区の維持と継承を続ける上で、地域住民に好意的な意見が多いことは持続的な居住を実現する上で非常に有効である。その一方で、伝統的建造物の維持・管理のための経済的負担や行政に対する不安が聞かれた。これらから、子世代・孫世代まで面倒を残したくないという継承への負の影響がみられた。

アンケート調査の結果から、家屋の継承は大方決まっているという回答が多かったにもかかわらず、継承者の具体的な帰郷の予定が立っていない世帯が多かった。この背景には様々な要因が考えられるが、今回の調査は現居住者を対象にしたものであるため、重伝建を構成する建造物を継承する意識がどの程度あるのかに関しての検討は今後の課題として残される。

増田まちなみ保存会および保存地区内

全体として、継承者不在や空き家の問題に対しての意識は高いと言え、そのような事態が起こらないように努めていることが特筆される。実際地区外に居住する後継者を対象に現況についての説明会が東京等で行われ、帰郷に繋がるような呼びかけをしている。

継承にかかわる課題として、第三者への譲渡や提供（賃貸を含む）に対して抵抗感を示す世帯が多かったことが挙げられる。とりわけ増田の重伝建地区を特徴付ける内蔵<sup>5)</sup>が、建物全体が家族の財産であるという意識を強めていると考えられる。

以上の調査結果から、今後重伝建地区内の家屋がうまく継承されず、空き家となり維持・管理がなされなくなるパターンとして、親族が増田地区（あるいは横手市）に帰郷せず、かつ第三者への継承を行わなかった場合が想定される<sup>6)</sup>。予定されている継承者の帰郷の可能性については本調査のみでは判断できないことから、空き家の活用や親族以外への賃貸を行うための対策を考えていく必要があると言える。

#### 4. 展望

今後、まず今回の調査結果についてさらに分析を加え、増田重伝建地区の現状を具体的に把握する予定である。今回の調査では、調査対象を重伝建地区内の住人に限定して行ったが、今後範囲を隣接地域に広げて意識調査を行い、重伝建地区内と比較することで、重伝建地区なら

ではの問題をより明確にすること、また景観維持という観点から増田周辺地域の継承問題を考えることにつなげていきたい。

さらに、建造物の賃貸や売却に対する抵抗感に関しては、具体的な要因を調べ維持・継承に関する有効な対策へと繋がる調査成果を得ることが必要である。また、増田地区外に居住している継承者、あるいは継承者となり得る人間とのつながりが保たれていることから、彼らへの維持・継承に対する意識調査を行うことで、帰郷予定がたっていない原因や継承の課題についてより深く分析を行いたい。

今後、行政としても金沢市の事例（金沢市2008）などを参考に、空き家となった場合のガイドラインの策定など、具体的な対策を検討することが必要となるであろう。金澤町屋では、地域とかねてより交流が多くあった団体が法人化し、NPO団体として家屋の賃貸・売買の仲介を行っている（安嶋2016）。当該事例に見られるような、地域に根ざし住民との交流を密に行うことができる外部機関も、重伝建における空き家の活用には重要になると考えられる。

#### 謝辞

本研究はアジア地域研究連携機構の文化遺産観光研究プロジェクトの一環として実施したものである。調査にご協力頂いた増田町並み保存会、横手市まちづくり推進部歴史まちづくり課の皆様にご感謝申し上げます。

## 【注】

- 1) 増田の町並みは当初は商店街活性化策の材料として注目されていたが、写真集「増田の蔵」の発刊や個人家屋の一般公開によって文化財としての価値に着目されるに至った。このプロセスは、『内蔵への着目』→『主屋への着目』→『町並みへの着目』(横手市2012:180頁)として表現されている。
- 2) 本研究以前にも、増田くらしっくロード事業に先立った増田町商工会(当時)による調査や、「蔵の会」による所有者からの聞き取り、重伝建地区申請前の所有者のみを対象にしたアンケート調査等は実施されてきた。しかしながら、いずれも調査対象が小規模であり、調査成果は非公開とされているために、悉皆的な住民意識の調査とは言えないものであった(石田正明氏のご教示による)。
- 3) 「伝統的建造物」として特定された物件、すなわち「伝統的建造物群の特性を維持していると認められる建築物及びその他の工作物」128件(横手市2015)のうち、住所が同じ物件は同じ世帯を構成するものとみなすことによって、本地区全体で39世帯分(軒)の「伝統的建造物」群があることになる。
- 4) 横手市増田の重伝建地区における人口は、平成17年から平成22年の間に8,526人から7,836人に減少している。また、65歳以上の人口の割合は33.68%に達している(横手市2012)。地区内の世帯主の平均年齢は約73歳である(2017年12月時点)。
- 5) 文庫蔵、座敷蔵として利用されてきた「内蔵」は、冠婚葬祭を執り行う際等を除き、訪問客など第三者の立ち入りがなかった私的空間である(横手市2012:170)。
- 6) 現在、空き家となった一軒は市に寄付された後に観光案内所として活用されているが、基本的に市としては空き家となった伝統的建造物の寄付は受け付けていない。

## 【引用文献】

- 尹孝鎮・三村浩史・リムボン, 1993, 「京都の歴史的都心地区における町家居住者・業者の町家維持と継承意向に関する研究」『日本建築学会計画系論文報告集』453:105-111.
- 岩井正, 2007, 「伝建地区(伝統的建造物群保存地区)の現状と課題－伝建地区全国アンケートからみたまちづくりのサステイナビリティ－」『創造都市研究』2-1:1-17.  
(<http://creativecity.gscc.osaka-cu.ac.jp/ejcc/article/view/142/121>, 平成30年4月1日閲覧)
- 上村信行・吉田宗人・吉田倫子・宇高雄, 2013, 「志町並み保存地区における住民意識の時系列分析による伝建地区制度の評価－竹原重要伝統的建造物群保存地区を事例として－」『日本建築学会計画系論文集』78(688):1283-1291.
- 岡崎篤行・井澤壽美子・高見澤邦朗・渡邊恵子, 2001, 「佐原における歴史的町並み保存のプロセスと住民意識」『日本建築学会技術報告集』14:315-318.
- 加藤勝義, 2014, 「『蔵の町』の地域活性とは」『Future Sight』64:16-17.  
(<https://www.f-ric.co.jp/fs/201404/16-17.pdf>, 2018年4月30日閲覧)
- 金沢市, 2008, 『金沢町家継承・利用活性化基本計画』
- 観光まちづくり研究会, 2000, 『観光まちづくりガイドブック－地域づくりの新しい考え方～「観光まちづくり」実践のために』(財)アジア太平洋観光交流センター, 26頁
- 小林史彦・川上光彦・松谷圭祐・増田達男・宮本淳史, 2007, 「金沢市中心部における歴史的住宅の継承・活用に関する研究－その5空き家の賃貸・売買に関する所有者の意義」『日本建築学会大会学術講演硬概



- 集』：101-102.
- 土田夢子・十代田朗・津々見崇, 2008, 「町並み観光地の発展過程と観光振興および町並み保存をめぐる意見の関係に関する研究－倉敷・美観地区を対象として－」『日本都市計画学会計画系論文集』43(3)：601-606.
- 丸山美沙子・水谷千亜紀・小島大輔・山崎恭子・長坂幸便・ブランドン＝マナロ＝ヴィスタ・星政臣・吉田亮・松井圭介, 2008, 「地域資源としての歴史的建造物の利用とその課題－茨城県筑西市下館地域を事例として－」『地域研究年報』30：109-141.
- 宗田好史, 2009, 「町家再生の論理 創造的まちづくりへの方途」学芸出版社：37-48.
- 安嶋晃晴, 2016, 「公民協働による金澤町屋の継承・活用事業」, 山崎茂雄(編)『町屋・古民家再生の経済学－なぜこの土地に多くの人が訪ねてくるのか－』, 水曜社：66-86.
- 横手市, 2012, 『横手市増田町伝統的建造物群保存地区保存対策調査報告書』
- 横手市, 2015【初告示は2013】『横手市増田伝統的建造物群保存地区保存計画』  
(<http://www.city.yokote.lg.jp/files/000116029.pdf>, 2018年4月30日閲覧)
- 横手市, 2018, 『横手市歴史的風致維持向上計画』
- 吉田倫子・村上信之・宇高雄志, 2007, 「町並み保存地区内外の住民の町並み保存に対する意識の差異－竹原重要伝統的建造物群保存地区を事例として－」『日本建築学会計画系論文』618：89-96.
- 吉田宗人・上村信之・吉田倫子・宇高雄志, 2013, 「志町並み保存に対する自治体毎の住民意識の相違－竹原重要伝統的建造物群保存地区を事例として－」『日本建築学会計画系論文集』690：1809-1816.

# 古代日本外交と秋田城

豊田 哲也

## 要旨

8世紀に秋田城は大和朝廷の実効支配の及ばない辺境地域に孤城として構築・維持された。その背景には、北方から来航する渤海使をそこで受け入れ、時には送還する必要性があったとの事情がある。渤海使の来航は不規則かつ予測不可能であったために、770年にいったんは秋田城の廃止を決めたにもかかわらず10年後に決定が撤回されるということも起きた。秋田城の存続が渤海使の来航に依存する状況は、大型船の建造技術の習得によって渤海使が訪日航路を北方迂回ルートから日本海横断ルートに変更する8世紀末まで続く。それ以後、秋田城は外交使節の応接施設として性格を失い、外観すらも変えることになった。

キーワード：渤海国、日渤海関係、秋田城、大和朝廷、古代外交

## Ancient Japan's Diplomacy and the Akita Fortress

TOYODA Tetsuya

### Abstract

*The Akita Fortress was built in 733 and maintained throughout the 8th century as an isolated fortress beyond the limit of Yamato Dynasty's real control. The dynasty did so because it thought necessary to have an outpost there to properly receive (and occasionally refuse) diplomatic delegations from Balhae/Bohai. Because of the irregularity and unpredictability with which those delegations arrived, the dynasty once decided to abolish the Akita Fortress in 770 but withdrew the decision ten years later. The very existence of the Akita Fortress depended on Balhae/Bohai delegations until the end of the 8th century when the Balhae/Bohai delegations changed the navigation route to Japan: as they learned by then to build ships large enough to cross the Sea of Japan directly to the Noto Peninsula, they abandoned the northern route via the western coast of Hokkaido. The Akita Fortress then lost its diplomatic functions, which affected even its physical appearance.*

**Keywords:** Balhae/Bohai, Japan Balhae/Bohai relations, Akita Fortress, Yamato Dynasty, ancient diplomacy

## 1. はじめに

秋田城は733年に出羽柵（いではのき）を遷置したのとして現在の秋田城跡の地に構築されたが、永く他の拠点から隔絶された孤城であった。構築から一世紀近く経った804年の時点でも「北隅に孤立しているので、助け合う隣城が無い（以孤居北隅無隣相救）」状況であった（『日本後紀』延暦23年11月癸巳条）。

そうした地理的条件にもかかわらず秋田城が構築され、維持された背景には渤海国からの遣日本使（以下「渤海使」という）への対応があったと考えられている（伊藤2006：148-150）。全国でも類例のない水洗厠舎の跡地に豚食の証拠となりうる有鉤条虫卵が検出されたことも外交使節の饗応のための施設があったことを伺わせる（小松2001：316）。しかし、727年から919年まで続いた渤海使が秋田に来航したのは前半の795年までに限られ、その時期を見ても出羽国への来航は13回中の6回に過ぎない。秋田城での対応の実例が少ないことを考えれば、「秋田城の機能として渤海使の迎接を重視するのは実態にそぐわない」（熊谷2015：63）との指摘も無視できない。

他方で、客観的に見て非合理的であっても、古代日本における新年朝賀とそこでの外国使節の参列の政治的重要性を考えれば、簡単に「実態にそぐわない」と切り捨てることもできない。この問題は、一見些末な国内政治上の都合が外交関係に影響を与えるという国際政治と国内政治との普遍的な相互作用の一例と見るこ



8世紀中頃の渤海国

ともできる。そうした問題意識をもって、以下、大和朝廷の外交政策との関係で秋田城の存在意義を奈辺に見いだすことができるのか、渤海使をめぐる近年の研究の蓄積を踏まえて整理しておきたい。

## 2. 8世紀初頭の大和朝廷の外交

660年と668年に百済と高句麗が相次いで滅んだ後、朝鮮半島からの外交使節は長く途絶えていたが、697年に新羅が大和朝廷に使節を送ったことで外交使節の往来が再開し、733年の時点で、新羅使の来航は既に11回を数えていた。日本から送られた遣新羅使もその時点までに10回を数えていた。

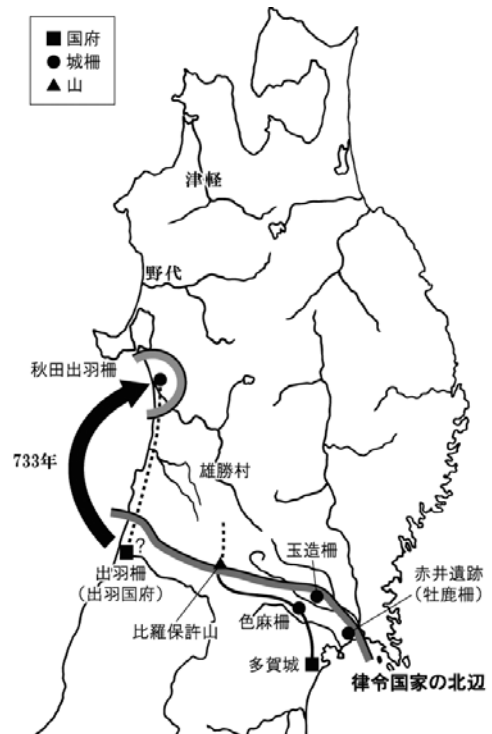
しかし、日羅間では外交儀礼をめくり、再び緊張が高まっていた。初期の新羅使が新年朝賀に参列していたのに、709年以降は新羅使が新年朝賀に参列しなくなる。そのために敢えて来航時期をずらしたとも考えられている（浜田2011：47）。渤海使が727年の初来日以来、9世紀初

めまではほぼ毎回新年朝賀に参列して天皇の威光発揚に協力していたことと対照的である（なお、唐との外交関係は日本から唐への一方通行で基本的に唐からの遣使はなかった）。

それでも、732年の新羅使まで、使節は上京して天皇に拝謁していた（「元明太上天皇の死去」の故に入京を許されなかった721年の新羅使を除く）。それが、734年以降は日羅間の緊張がさらに高まり、遣使を追い返すことが常態化していく。すなわち、734年に大和朝廷は新羅が国号を無断で王城国に改めていたという些か奇妙な理由で入京後の新羅使を追い返し、その後は3回続けて（738年、742年、743年）入京も許さずに大宰府で追い返したのである。752年の新羅使は入京させたが、その後はさらに5回続けて（760年、763年、764年、769年、774年）大宰府で追い返した。その後1779年に新羅使が入京・謁見したのが最後の新羅使となった。

日本からの遣新羅使も736年と742年に新羅王に謁見することなく帰国している。740年、752年、753年には謁見を得ているが、その後、遣新羅使は送られなくなり（779年の耽羅に漂着した遣唐使を迎えるための使節は例外）、799年の約半世紀ぶりの遣新羅使の直後に派遣停止が決定された。

曲りなりにも新羅使が使節としての役割を果たしていた前期と大宰府での追い返しの常態化する後期とを画するのが、733年の第2回渤海使の来航であったこ



新旧出羽柵の位置関係（熊谷 2013：241）

とは偶然であろうか。そのことを考えるためにも、次に、渤海使の来航と秋田城の遷置の事情について検討したい。

### 3. 渤海使の来航と出羽柵の遷置

続日本紀の記述に708年9月28日に「越後国が新たに出羽郡を建てたいと言ひ、之を許した」（『続日本紀』和銅元年九月丙戌条）とある。712年9月23日には太政官の奏上に基づいてそれが出羽国に昇格した。直後の10月1日には陸奥国の最上郡と置賜（おいたみ）郡が陸奥国から出羽国に移管された。出羽柵が庄内川の河口付近（山形県酒田市）に置かれ、そこが出羽国の国府となった。

出羽国の設置自体は大和朝廷の勢力拡大政策の一環であり、対外関係ではせい

ぜい蝦夷との関係強化を意図したものであったと考えられる。ところが、その25年後に出羽柵は一気に約100kmも北の秋田に遷置された。この大幅な北進を正当化するものとして考えられるのは、今のところ、727年の渤海使の初来航だけである。

しかも、新しい出羽柵には瓦葺きの壮麗な築地塀が施された。辺境の孤城の不相応に豪華な外観は、それを「使節を迎える外交施設にふさわしいもの」とするため(伊藤2006:150)と考えると合点がいく。しかも、渤海使の出羽国来航が途絶える8世紀末以降は、秋田城の行政拠点としての機能自身の強化にもかかわらず、素朴な材木塀に替えられてしまう。そのことの説明として唯一挙げられうるのも渤海使のルート変更である。

渤海国は698年に建国された後、2代目の武芸王の時代に領土が日本海に達するようになった。日本への遣使は、そうした領土拡大を背景として新羅との関係が緊張する中で、かつて朝鮮半島に大軍を派遣したこともある日本との軍事的な提携に期待したからである(古畑2018:53)。王は啓書で渤海が「高句麗の旧地を回復し、扶余の遺した風俗を保つ国である(復高麗之旧居有扶余之遺俗)とした上で、「以前の経緯にかなない通使聘隣を願う(庶叶前経通使聘隣)」と書いた(『続日本紀』神龜五年正月甲寅条)。高句麗が日本に遣使していた事実を踏まえてのことである。

しかし、渤海使の小舟に日本への途は

遠く困難であった。最初の渤海使の経路については諸説あるが、北海道の積丹半島を目指して東航し、そこから南下したとの説が有力である(古畑2018:186-187、松枝1994:212-215)。蝦夷地での襲撃を受けて団員の3分の2(24人のうち大使の高仁義を含めた16人)を失い、生き残った8名だけが出羽国で存問を受けて入京した(『続日本紀』神龜四年十二月丙申条)。

大和朝廷は渤海使を大歓迎した。朝廷から派遣された存問使は渤海使を存問した後、「時節の服を下賜(賜時服)」した(『続日本紀』神龜四年九月庚寅条)。12月20日に入京してからも「使いを遣り、高斉徳らに衣服・冠・履を賜った(遣使賜高斉徳等衣服・冠・履)」(12月29日)とあり、装束へのこだわりが顕著に見える。1月3日には「天皇御大極殿王臣・百寮及渤海使等朝賀」となった。新年朝賀に渤海使の参列したことが特に言及されていることに注目したい。新年朝賀に外国使節の参列を得たのは、706年正月に新羅使が参列して以来22年ぶりのことであった。大和朝廷の中華意識を支えた新羅使の儀礼参加が難しくなる中で、渤海使がそのニーズを満たしたのであり、そこには「日渤・日羅関係の表裏」(濱田2000:50)の関連性があった。

朝廷は2月16日には引田朝臣虫麻呂を送渤海客使に任命した。渤海使の来航が突然のことであったにもかかわらず、迅速な対応であった。そこに渤海との交流に対する日本側の熱意を読み取ることが



できる。ただし、引田朝臣虫麻呂の官位は従六位下であり、717年の遣唐使の多治比真人県守の官位が従四位下、724年の遣新羅使の土師宿禰豊麻呂の官位が従五位上であったことに比べると、唐とはもちろんのこと、新羅とも同列に扱えないとの配慮があったものと思われる。それが、730年の帰朝時の記事では「遣渤海使正六位上引田朝臣虫麻呂等来帰」となっており、一気に3階級も昇進し、新羅に派遣された時の土師宿禰豊麻呂との位階差は2階級となっている。(なお、多治比真人県守も土師宿禰豊麻呂も出国の前後に官位の違いはない。)翌731年1月に正六位上に叙任されたとの記事があるので、正確には帰国時には従六位下だったのかも知れないが、渤海使の格式を新羅使に近付けたいとの考慮があったであろうことも想像に難くない。

熊谷公男は「出羽柵の北進が渤海使来日のわずか6年後であることから、両者に密接な関係があったことは容易に想像できよう」(熊谷2013:242)と指摘するが、ましてや遣渤海使となった引田朝臣虫麻呂が帰朝した時点(730年8月)から数えれば3年である。渤海使来航に対する備えが出羽柵北進の少なくとも一つの理由であることを疑う余地はない。

こうして、733年に出羽柵は秋田村高清水岡に遷置され、雄勝村に郡が建てられ、居民がなされた(『続日本紀』天平五年十二月己未条)。その後、秋田城と改称され、現在にまで秋田柵跡として遺構の残る城柵である。このときに、併せて

出羽国の国府が秋田に移されたのかについては論争があるが、『続日本紀』天平九年(737年)の記事に陸奥按察使の請願として「陸奥国より出羽柵へは、男勝を廻ると行程が迂遠であるから(従陸奥国達出羽柵道経男勝行程迂遠)、男勝村を征して直路を通していただきたい(請征男勝村以通直路)」(天平九年正月丙申条)との表現が見られる。北辺の孤城に国府を置くことの妥当性はもとより、出羽国でなく出羽柵と称していることも、出羽柵の秋田遷置後も国府は元の出羽柵の地に残されたことを示すように思われる(今泉1995:149)。ただし、出羽国の複雑な事情もあり、結論は出ていない(平川2014:156-180)。

しかし、いずれにせよ、外交施設としての威厳の観点から見れば、そこに国府を置くかどうかには意味は乏しく、大和朝廷が秋田城を重視したことと、そこに国府を置かなかったことは矛盾しない。

渤海使の来航を国威発揚に大いに活用し、今後も来航することを期待して出羽柵の遷置までした大和朝廷であったが、その次の渤海使来航までは12年の時間が流れることになる。渤海国の側から見れば、使節が生きて帰って来ることすらままならない状況で日本との提携に多くを期待できず、改めて使節を送るまでもないと思ったとしても不思議でなからう。

#### 4. 渤海使の再来と儀礼

上述のとおり、日羅間では国書をめぐって対立し、734年以降は連続して新

羅使を追い返す異常事態となっていた。そうした状況で再来したのが、739年の渤海使である。渤海国では初の渤海使派遣を決めた武芸王が737年に没し、第3代目の欽茂王が即位していた。欽茂王は日本との関係の構築に関心をいただいていた。直接のきっかけは733年に遣唐使として派遣された平郡広成が渤海経由での帰国を望み、欽茂王に日本への使節派遣を要請したことにある。

739年7月13日に出羽国に到着した後、入京は10月27日となった。平郡朝臣広成は11月3日に天皇に拝謁しているが、渤海使が拝謁を許されたのは12月10日になってからである。渤海使らは新年朝賀に参列した後、2月2日に帰国した。『続日本紀』に「天皇が御大極殿で朝賀を受け、渤海郡使と新羅の語学生もこれに参列した(天皇御大極殿受朝賀渤海郡使・新羅学語等同亦在列)」(『続日本紀』天平十二年春正月戊子朔条)とあり、聖武天皇の威光を放つ様子がうかがえる。日本側が新年朝賀に参加させるために使節を越年させたことは明らかである(浜田2011:57)。

一連の正月行事を終えた後は、2月に京を離れ、出航地(おそらく能登)に向かった。帰路に同行する送渤海使大伴宿禰犬養が天皇に出発の拝礼をしたのは4月20日である。実は、この第2次渤海使も往路の転覆で大使が命を落としている。日本側から送られた大伴宿禰犬養が同年10月5日に何事もなく帰国したのとは対照的であり、おそらく航行の技術水準に

かなりの差があったものと思われる。いずれにせよ渤海国側では改めて日本への遣使の危険性を認識したであろう。そして、その次の公式の渤海使までは更に12年の間が空くことになる。

その間に、746年には渤海人および鉄利人1100人余が「化を慕って」出羽国に来着し、衣服・食料を支給して帰国させるということもあった(「是年渤海人及鉄利惣一千一百余人慕化来朝安置出羽国給衣糧放還」『続日本紀』天平十八年末条)。

朝廷の威光を具現し、新年朝賀の儀に彩を添えるものとして渤海使や新羅使は貴重な存在であったが、その役割を果たすためにも、その来航を朝貢と性格づける必要があった。しかし、新羅と渤海国の側に、そうした性格付けを受け入れさせることは容易でない。日羅間では既に734年に国書問題が深刻化していたが、日渤海間でも752年以降は国書の字句をめぐる問題が先鋭化していくことになる。

752年9月24日に渤海使として慕施蒙が佐渡島に到着した後、10月7日に左大史正六位上坂上忌寸老人が越後国に急派され、慕施蒙を存問した。一行の佐渡島到着から存問のための官吏の到着までわずか11日間である。しかし、入京を許したのは翌年5月25日であり、越後国での存問から数えても7か月以上も待たせたということになる。渤海使の帰国時に持たせた慰勞詔書の記載から、渤海国王の啓書に臣称のなかったことを日本が咎めたことが知られている。続日本紀に渤海国側からの啓書の記載のないのは、その

内容に不都合があったからと見てよいであろう。前2回の渤海使の来航時には新年賀に参加させるために12月には入京させているのに、752年の来航時には、新年賀への参加を見送った。

慰勞詔書の文面には日本側の苛立ちが露骨なまでに表現されている。「王は海外に離れているが、遠く日本に使者を送ってきた。その忠節はまことに明らかで、深く嘉すべきところである(王僻居海外遠使入朝丹心至明深可嘉尚)」と一応褒めた上で、「しかし、もたらされた啓文を読むと、臣称していない(但省来啓無称臣名)」、「どうして今回の朝貢でもまた上表文がないのであろうか(何其今歳之朝重無上表)」と非難したのである。

そのように国書の体裁に強くこだわった大和朝廷であるが、その後は771年の渤海使まで、国書の体裁にこだわらなくなる。757年夏の橘奈良麻呂の乱を経て藤原仲麻呂が実権を握ると渤海と組んで新羅を討つことが真剣に計画されるようになり、渤海国との関係強化が最優先されたからである(上田2004:107-110)。758年2月に仲麻呂の抜擢した小野田守が渤海に向かい、その帰路に渤海使を伴って同年9月18日に帰国した。『続日本紀』に到着地は明記されていないが越前国で応接されたので、到着も越前国であったものと思われる。12月24日に入京し(帰国の遣渤海使は12月10日に唐の安史の乱に関する情報を奏上)、新年朝賀の儀に参列し(御大極殿受朝文武百官及高麗蕃客等各依儀拜賀)、2月16日に帰国した。

759年には同一年内に2度目となる渤海使が来航した。唐が安史の乱の渦中であり、日本の遣唐使が引き返すのに合わせて渤海使が来日した特殊な例である。風に流されたことを理由として10月18日に対馬から入り、新羅使の例にならって10月23日に大宰府で審問を受けた(「徴高麗使於大宰」)。12月19日に難波江口から入り、新年朝賀の儀に参列した後、2月20日に帰国した。

762年10月1日に到着した渤海使は758年の渤海使と同様に越前国で応接を受けた。『続日本紀』は越前国の加賀郡に安置され供給を受けたと伝えている(於越前国加賀郡安置供給)。閏12月19日に入京し、1月1日に新年朝賀に参列した後(「御大極殿受朝文武百寮及高麗蕃客各依儀拜賀」)、2月20日に帰国した。この時の国書の内容については、続日本紀に渤海側の国書も日本側からの国書も記録が残されていない。公式記録に残すには不都合があったということであろうが、問題なく入京し、歓待を受けたのである。藤原仲麻呂が乱を起こし、謀反人として斬首されたのは764年のことである。

## 5. 廢城決定の撤回(780年)と渤海使の応接

733年に秋田城(当初の名称は出羽柵)を設置した後、渤海使が出羽国に来たのは記録が残る限りでは739年だけであり、その後の4回のうち3回は越後国で応接し(752年、758年、762年)、一度は対馬に漂着したのを大宰府で応接している

(759年)。秋田城設置の理由の一つに渤海使への応接があったとすれば、結局、秋田城はほとんど役に立たなかったということである(もっとも、746年の渤海人・鉄利人の来航への対応があったので、全く役に立たなかったわけではない)。そもそも概ね3年に一度の頻度で来航する新羅使と異なり、渤海使の来航は間隔が不定期で、770年(宝亀初年)の時点で既に8年も来航がなかった。そうした状況の中で決まったのが、770年の廃城決定であった。出羽国司が「秋田は保ち難く、河辺は治め易い」と言上し、当時の評議で秋田城の廃城を決めたのである。『続日本紀』に「渤海使が思ったほど出羽国に来ないから」とは書いていないが、そもそも遷置の理由が渤海使の来航への対応だったのであれば、その期待が外れたことが廃城につながったとしても不思議はない。その後、780年までに秋田城からは城司も常備軍も引き上げられ、公式には守備体制の解除された状況となった(熊谷2013:252)。

ところが、770年に廃城を決定した翌771年の6月27日に再び出羽国に渤海使(壺万福)が来航する。しかも、17隻325人の大船団である。一行は野代湊(現在の秋田県能代市)に漂着した後、出羽国で保護され、常陸国に移送された。そこから大使以下40名だけが入京を許されることになった。なぜ移送先が常陸国となったのか、いかなる経路を取ったのかなどは不明だが、多大な出費を要したことは明らかであろう。

771年の渤海使については国書をめぐる紛争もあり(村上2014:86-87, 92-94)、以後は大宰府経由での来朝を命じ、大宰府で国書の内容を確認してから入京を許すことになった。773年には烏須弗の使節が壺万福らと入れ違いで能登に来着した。これは壺万福の一行が復路に遭難して日本に一度戻ってきてしまったために、烏須弗の渤海国出発が壺万福の渤海国到着よりも前になってしまったものである。烏須弗の一行も表函の無礼(上表文を欠いていたこと)を理由に入京を許されずに帰国した。

その後、776年と778年の渤海使も越前国で応接したが、779年9月14日には、出羽国に渤海人と鉄利人359人の大船団が来航した。出羽国で前例に則して応接した(「渤海及鐵利三百五十九人慕化入朝在出羽国宜依例供給之」)。遣使の位階に不足があり、船の修繕後に直ちに帰国するよう命じたものの、修理の見込みなしとして12月22日に船9隻を与えている。そうした対応をする上で、秋田城に拠点を持っていたことは有用であったであろう。

ここで特記すべきは、771年に325人に対応しなかったのが、779年には359人に対応していることである。秋田城を廃止して、渤海使が来たら毎回常陸国に移送して対応することを想定していたとは考え難い。皆麻呂の乱などの情勢も踏まえつつ、大和朝廷は秋田城を維持し、必要があれば渤海使にも対応させるという現実的な対応を考えていたと見るべきである。常陸国への毎回の移送よりも秋



田城の施設の維持の方が経済的だからである。

秋田城維持への方針転換については、780年8月23日の出羽国鎮狄將軍の安倍朝臣家麻呂の言上とそれに対する太政官の下報が残されている。安倍朝臣家麻呂は恭順している城下の夷狄が「己等は官威に拠って久しく城下に居す。今此の秋田城ついに永く棄てられむか。」と尋ねてきた（狄志良須俘囚宇奈古等款曰己等拠憑官威久居城下今此秋田城遂永所棄歟）と報告したのである。これに対して、太政官は、秋田城を棄てることはよくない（一旦拳而棄之甚非善計也）と方針を変え、(1) いくらかの兵士を派遣して秋田城を守らせ、夷狄の帰服感情をくじくことのないようにする（宜且遣多少軍士為之鎮守勿令覲彼帰服之情）ことと(2) 直ちに国司を派遣して専任とする（仍即差使若国司一人以為専当）ことを指示した。

わずか10年で決定を覆すことは容易なことではない。この太政官の指示が新たな指示ではなく、既に現場で実践されていた方針転換を追認するものであったと推定するのが自然であろう。770年の廃城決定を覆すには、それなりの理由が必要だが、「渤海使が来るかも知れないから」というのは、国史書に記載するにはふさわしくないのも、それへの言及が省かれたと考えることができる。また、仮にも蝦夷に秋田城を奪われて、それを渤海国使に目撃されてしまえば、本州北部における大和朝廷の勢力の弱体化が新羅や唐にまで知られることになってしまっ

たであろう。

## 6. 渤海使のルート変更と秋田城

廃城をまぬがれた秋田城であったが、結局、その後に外交施設としての役割を果たすことはなかった。

786年9月18日には、出羽国司から蝦夷の攻撃を受けた渤海使が到着したとの報告があった。越後国に移送してそこで応接し、入京を許すことなく翌年2月に船1艘を与えて帰国させた（上田＝孫1990：103）。795年11月3日には出羽国司が夷地の志理波村に漂着して略奪を受けた渤海使について報告をしている。しかし、太政官からの指示の下で越後に移送して応接を行った（『類聚國史』巻193）。

これ以降も919年まで更に20回の渤海使が来航するが、出羽国に来着あるいは滞在した記録はない。795年以降は、山陰地方を目指す横断航路が取られるようになり（古畑2018：192-195）、隠岐（798年、825年、861年）、出雲（814年、876年）、加賀（823年、871年、882年）などで上陸するようになるからである。795年の使節が北方航路を取ったことで志理波村で略奪に遭ったことも無関係ではないだろう。

他方で、秋田城の側の事情としては、802年に蝦夷の首領アテルイの投降をもって大和朝廷の東北支配が確立し（三十八年戦争の終結）、同年に胆沢城、翌803年には紫波城と払田柵が築城された。804年には秋田郡が設置されて支配体制が強化



され、旧秋田城の意義は蝦夷に対する実効支配の強化の拠点としてのそれに見いだされるようになった。

## 7. 終わりに

あらためて言うまでもないことであるが、前近代の外交において、他国に臣下の礼を取らせることは、他国を支配下に置くことと同義でない。大和朝廷は、渤海国を相手に賓礼を実践しようとするが(濱田 2011)、それは渤海国を実際に支配しようとするのではない。新年朝賀などの場において、天皇の威光を演出するのに好都合だからというだけのことである。

727年に突如現れた渤海使は、その意味で願ってもない僥倖であった。733年の第2次渤海使の来航を機に、大和朝廷が新羅使を見限って、734年の新羅使に言いがかりをつけて追い返したということも国内政治の文脈では十分にあり得たことである。外交使節の儀礼が国内政治上かくも重要な意義をもった時代において、外交使節の応接のために辺境の城柵が設置・維持されるということも、十分にあり得ることである。せっかく来てくれた渤海使が蝦夷の襲撃で全滅してしまっただけでなく、他方で、下賤の輩が押し寄せてくるのであれば、平城京からできるだけ遠いところで追い返しておきたかったであろう。

したがって、冒頭の熊谷公男の指摘のとおり、渤海使への対応に秋田城が役に立ったかと言えば、あまりに役に立たな

かったと見るべきであるが、そのことは、秋田城の構築(出羽柵の秋田遷置)が渤海使応接のためであった可能性を否定しないのである。要するに、新年朝賀に外交使節の参列を欲した朝廷を満足させるべく、渤海使への対応のための秋田城を構築・維持したが、渤海国側の事情により、想定されたルートと頻度では使節が来訪せず、現実の有用性は限定的であった、と評するのが妥当なところであろう。

## 【参考文献】

- 伊藤武士, 2006, 『秋田城跡 - 最北の古代城柵』(同成社)
- 今泉隆雄, 1995, 「秋田城の初歩的考察」 虎尾俊哉編『律令国家の地方支配』(吉川弘文館), 144-178
- 上田雄, 2004, 『渤海国』(講談社)
- 上田雄 = 孫栄健, 1990, 『日本渤海交渉史』(六興出版)
- 熊谷公男, 2015, 「渤海使の出羽への来航」 熊谷公男編『蝦夷と城柵の時代』(吉川弘文館), 59-63
- 同, 2013, 「秋田城の成立・展開とその特質」『国立歴史民俗博物館研究報告』: 179: 229-266.
- 小松正夫, 2001, 「建物跡の変遷」 秋田市史編纂室(編)『秋田市史第七巻古代資料編』(秋田市)
- 浜田久美子, 2011 『日本古代の外交儀礼と渤海』(同成社)
- 濱田耕策, 2000, 『渤海国興亡史』(吉川弘文館)
- 平川南, 2014, 『律令国郡里制の実像 上巻』(吉川弘文館)
- 古畑徹, 2018, 『渤海国とは何か』(吉川弘文館)

# 戦争体験の語り部になる

－秋田市「語り部の会」設立者のオーラル・ヒストリー－

梶本歩美

## 要旨

戦後73年が経過し、戦争の記憶の継承が課題となっている。しかし戦争体験は、当事者にとって語り難いものであり、それゆえに語り手となることもまた難しい。秋田市には県内で唯一、戦争体験の語り部の会がある。本稿では、この語り部の会を設立した人物に焦点を当てる。小中学生時代を戦中・戦後に生きた設立者が語る戦争は、生活体験としての記憶であり、その中で学校教育や社会の矛盾について、子ども心に抱いた多くの疑問を語り手に訴えるものであった。この個人の経験が、その後の秋田市語り部の会の設立にも影響していると考えられる。設立者は戦争体験について、何を、誰に、なぜ語るのだろうか。秋田市語り部の会の設立者のオーラル・ヒストリーを通して、会の特徴や目的について理解を深めたい。

キーワード：戦争の記憶、語り部、生活体験

## Becoming A War Storyteller

### - An Oral History of the Akita City War Storyteller Association's Founder

SUGIMOTO Ayumi

#### Abstract

*Because it's been 73 years since the end of World War II, passing down people's war memories to the next generation is getting difficult. War experiences themselves are hard and painful memories for people to talk about and share with others, and that makes it difficult for them to be war storytellers. Despite these barriers, Akita City has a War Storyteller Association, which is the only such association in Akita Prefecture. To understand their activities, this paper focuses on the founder of the War Storyteller Association in Akita City. He spent his childhood during and just after the war. He tells his war stories as daily life experiences. His account contains many questions and doubts about the education and society at the time. His personal war experiences might influence why he became a war storyteller and founded the association. His oral history tells us the purposes and characteristics of the War Storyteller Association in Akita City.*

**Keywords: War memory, Storyteller, Life experience**

## 1. はじめに

戦争の風化が懸念されるなか、戦争体験を語り始める人々がいる。秋田県内では秋田市に唯一、組織化された語り部の会がある。秋田市戦没者遺児の会の6人（2018年2月時点）が、小中学校を中心に教育を目的とした活動をしている。同会は1人の語り部活動から始まった。本稿は、秋田市で戦争体験の語り部を始め、語り部の会の発足に尽力され、現在も語り部として活動する伊藤薫氏に焦点をあて、本人が語る戦争体験を記録するとともに、会を設立した経緯やその特徴についてまとめる。個人活動から始まった秋田市の語り部の会は、設立者自身の人生や思いが、その目的や特徴にも反映されると考えられる。伊藤氏が、自身の戦争体験について何を誰に語るのか、また語らないのかに注目して、語り部の会の特徴について理解を深めたい。

個人の記憶から歴史を知る意味についてトンプソン（2002）は、歴史から見落とされてきた人々を含む全体的な歴史の社会的メッセージを受け取ることができることであるという。既存の史料の多くは、権威者の視点を反映しているが、オーラル・ヒストリーは、貧困層、非特権層、打ち負かされた人々の証言を得ることで、より公平な歴史的判断を可能にする（トンプソン2002：24）。すなわち、史料では残りにくい普通に生活する人々の経験を知ること、複雑で多面的な現実を捉えることができる。

本稿の作成にあたり、3回（合計270分

間）の聞き取り調査を行った。具体的には、2017年9月26日の秋田市戦没者遺族地方大会での「戦中・戦後における私の生活体験」と題した伊藤氏の講話、および同年11月3日と11月30日に筆者が直接聞き取りを行った。第3章は、これらの録音からトランスクリプトを作成して筆者が編集したものである。

## 2. 戦争体験の語り部

### 2-1. 戦争体験を語ること

戦後日本における戦争体験の語りは、1950～1960年代に元軍人や政治家や政策担当者から戦争に至った経緯や占領期について聞くものから始まった。1970年代に入って、野添憲治らによる強制連行についての体験を聞く歴史、さらに沖縄戦や空襲を体験した人々から戦争体験を聞く歴史が始まる（大門2017：56-57）。戦争体験の語る歴史や聞く歴史は、一部のエリートを対象として始まった後に、一般の人々へと広がっていった。

一般の人たちは、戦争体験をどのように語ってきたのだろうか。沖縄戦の体験者の語りを研究する吉川（2011）は、「あの悲劇を再び繰り返してはならない」という想いは共通しているが、その語り方は様々であるという。個人によって語り方が異なるのは、自分の辛い体験に光をあてたうえで、その明るい部分を見るのか影を見るのかによって、体験の意味づけが異なってくるからだという。そして体験と自分を切り離して客体化して語る者と、自分の中に体験を内在化させた上で

語る者とは、辛い体験に対する意味づけが異なるという(吉川 2011 : 82)。

これまで筆者は、秋田の人々の戦争体験を記録してきた(相本 2016 ; 2017)。ここでも語り手の立場や語り手と聞き手の関係に応じて、内容はもとより語り口まで個人によって異なっていたが、最後に必ず平和へのメッセージが語られた。

このような戦争体験の語りや、日本の民俗的な特徴と捉える研究もある。沖縄戦や広島・長崎の被爆の語り部たちは、自身の戦争体験に不戦や平和を祈るメッセージをくわえることが多いのだが、これは日本に特徴的なことだという。フランスと日本の戦争体験の語りを比較した関沢(2010 : 179)は、オラドゥール・ルース・グラヌ虐殺の生存者とガイドが、個人の心情は含めずに事実だけを語ろうとするのに対して、日本の戦争体験者やガイドが、事実感情や主張を混入させて死者の気持ちを代弁するかのよう語る点に明確な違いを見出す。

この違いは、自我観や靈魂観によるものだという。すなわち自分は自分、他人は他人という「硬い自我」のフランス人と、以心伝心・阿吽の呼吸で互いに分かりあえるはずという「柔らかな自我」の日本人の相違である。死者との安易な感情共有が不可能と考えるフランスでは、事実の儀礼的再現や追体験が重視される。対して、事実曖昧でも悲劇への感情は生者も死者も現世と他界の境界を超えて互いに共有できると考える日本では、慰霊という感情発信や戦争反対・平和宣言

のアピールが重視される(関沢 2010 : 179 - 180)。戦争体験の語りには、社会文化的なパターンがあるのだ。

戦争は、普通に生活する人々にとって不条理な暴力である。藤原(2001 : 192)は、戦争は受難が大きいだけに、意味のない犠牲は耐え難く、それがどれほど偏見に満ちたものでも、それぞれの痛切な経験に支えられた戦争の記憶は、それぞれの人々にとって奪うことのできない意味を持つと指摘する。

そして戦争の記憶は、集団を横断した経験であるために、個人・共同体・民族・国家という異なるレベルを結びつけて捉えられる。たとえば戦時の苦難は、個人の記憶にとどまらず、「あの苦しかった時代」の「証言」となる(藤原 2001 : 49 - 50)。このように私生活の経験が公共的な「経験」に変容する過程で、戦争観やナショナリズムの表現など、社会通念やイデオロギーもつくられていく(藤原 2001 : 192 - 193)。戦争体験は個人のレベルにとどまらないゆえに、国家などより大きなレベルと結びつきやすく、イデオロギーと共に語られるのだ。

このように戦争体験の語りや、個人ごとに異なり、個人の中でも変化しうるものである。同時に、文化的パターンがみられたり、国家やイデオロギーと結びついて語られやすいという特徴がある。

## 2-2. 秋田市「語り部の会」の変遷

### 【語り部の始まり】

伊藤薫氏が語り始めたきっかけは、戦後59年目の2つの出来事だった。ある会で、「日本も戦後60年にもなろうとしているのに、まだ戦没者に対する処遇をしているようだけれども、必要あるもんだべか」という声を耳にした。別の日、遺族会の年会費を集金に行くと、ある会員から「仏というものは50年も過ぎれば、流れ仏といって、あと供養する必要はない。まもなく60年を迎えるべ。なんと50年も過ぎていたんだから、あと必要はない。私は遺族ではないと思っているし、うちの家族が戦死したんだけれども、それも忘れようとしている」と言われた。一般だけでなく遺族会員からの声に大きなショックを受け、「いつかは風化して、忘れ去られるという気分が大変強かったですよ」と振り返る。

この経験から、戦後60年となる2005年、秋田市戦没者遺児の会（以下、遺児の会）が主催となって、秋田市の青少年を対象とした「平和・追悼を考える私の主張」という作文コンテストを開始した。

実施要項の目的は、平和運動と英霊の顕彰に寄与できる青少年の育成であり、趣旨には戦争が風化することへの主催者の危機感が表れている。遺児の会主催であるが、伊藤氏が毎年10校ほどの学校を訪問して作品募集を呼びかける個人活動だった。そして応募する学校に、自身の戦争体験を語るようになったのが、語り部の始まりだった。

個人活動を5年間続けた後、年齢による限界を感じたことと、異なる体験をした人の語りで内容に幅を持たせたいとの考えから、遺児の会会員に参加を呼びかけた。伊藤氏は、「私が語れるのはこれくらいしかない。でも他の方は私が語れないものを持っている。人それぞれ、同じ体験といっても違うものですから。違った内容を幅広く皆さんに訴えることが必要でないかなと考えたわけです。訴えることが非常に広がりますよね」という。2010年7月12日、遺児の会5人がメンバーとなり秋田市語り部の会が発足した。

### 【これまでの活動】

表1は、これまでの語り部の活動実績

表1 秋田市の語り部実績（実施回数）

対象	年 度												
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
小学校	1	1	2	4	2	5	10	6	5	6	6	3	5
中学校	0	0	0	0	0	0	0	5	1	2	1	1	0
一 般	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	2	3	4
合 計	1	1	2	4	2	6	12	12	6	8	9	7	9

注：秋田市仁井田小学校や広面小学校は複数年度で実施している。城東中学校や国際教養大学では年に複数回実施している。

出所：「語り部の会」活動10年史および聞き取り調査を基に筆者作成



である。2005～2009年度は、伊藤氏の個人活動によるもので、2010年度以降は語り部の会メンバーによる実施回数である。組織化したことで回数が増え、一般向けにも実施されるようになって対象も広がったことが分かる。2010年9月3日に戦没者追悼式が秋田市主催により実施されたことで、これまで続けてきた作文コンテストが「平和へのメッセージ」という題目に変わり、市内の小中学生を対象に継続されている<sup>1)</sup>。

### 3. 伊藤薫氏の戦争体験

本章では伊藤薫氏の戦争体験の語りを記録する<sup>2)</sup>。伊藤氏は1934(昭和9)年4月20日、秋田市広面の赤沼で生まれた。父堅治、母ミネ、姉カズの4人家族である(写真1)。父は日中戦争に出兵して1939年に亡くなる。伊藤氏が5歳の時であった。その後、太平洋戦争となり小学5年生で終戦を迎える。小中高校生という非常に多感な時期が、ちょうど戦中・戦後だった<sup>3)</sup>。

秋田市広面小学校、手形中学校、秋田



写真1 家族写真(伊藤薫氏提供)

注: 右から父堅治、薫、姉カズ、母ミネ

南高等学校(現秋田高校)、玉川大学を卒業し、中学校教員となる。1995年に中通小学校校長を定年退職した後、2003年まで秋田市教育委員を務めた。現在は、秋田県教育協会会長、秋田県遺族連合会副会長、秋田市遺族会会長、秋田市戦没者遺児の会会長、秋田市戦没者遺児語り部の会代表として活動している。以下に伊藤氏の語りを記録する。

#### 3-1. 父の出兵と家族

父は、私が5歳の時に召集されました。出兵する時のことは、非常に(記憶に)残っています。

父が弘前に入隊する時、親戚の者がみんな駅舎まで、行列つくって送って行きます。武運長久を祈るのぼりを立てて(写真2)、本人は襷をかけて行きますよ(写真3)。頭に残っているのが、「お土産に三輪車買って来てくれ」って言ったんです。戦地へ行くのに、お土産買って来るわけないでしょ。でも何欲しいって父が言うから、三輪車買って来てくれて。父は、やっぱり子どもかわいさに、



写真2 父の日章旗(筆者撮影)



写真3 父の出征時の襷をかける伊藤薫氏  
(筆者撮影)



写真5 下水道の工夫の母ミネ (伊藤薫氏提供)  
注：後列の一番左がミネ



写真4 父の支那事变行賞賜金国庫債券  
(伊藤薫氏提供)



写真6 郵便局員の母ミネ (伊藤薫氏提供)  
注：前列の一番右がミネ

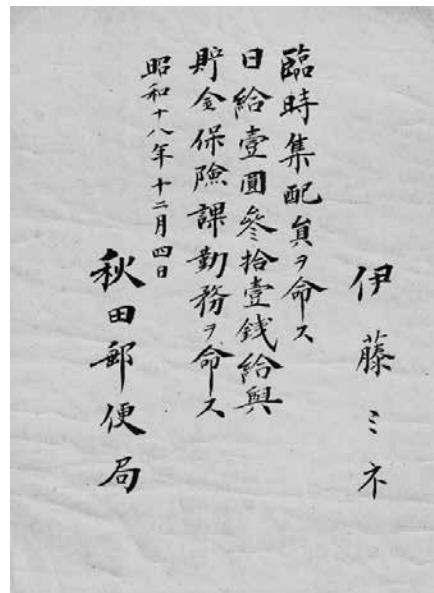


写真7 秋田郵便局から母への辞令  
(伊藤薫氏提供)

何かお土産買って来てあげたいって思ったんでしょうね。「お土産に三輪車を買って来るからね」と言い残したまま、帰らぬ人となりました。

日中戦争は勝ち戦ですから、遺品とかそういうものは全部戻って来たんですよ。そして戦争で働く人がいなくなるでしょ、だから支那事变行賞賜金国庫債券<sup>4)</sup>というお金が来ていたんです(写真4)。天子

からの280円の発行債券を切って、銀行に行ってお金をもらって、生活していく。この賞与とは別に、戦死したということで1100円<sup>5)</sup>ももらいました。

20代で大黒柱を失った母は、私と姉を育てるために働きました。太平洋戦争に突入して、多くの男性が徴兵されて男手が足りなくなると、女の人が駆り出される。母は下水道の工夫をしました(写真5)。その後1943と44年、母は秋田郵便局の臨時職員に(写真6;7)、姉は国鉄へと駆り出されました。母はそろばんをやったことがなかったのに、郵便局に行ってからやったんです。私は1人カギっ子となって、夕食の炊事をして、母や姉の遅い帰りを待ちました。

### 3-2. 戦中の記憶：軍国教育と子ども心に抱いた疑問

#### 【学校での拝礼、復唱、祈願】

1941年、太平洋戦争が始まった年は、小学校に入学した年でした。今では想像もつかないような学校教育といたしましうか、そういう時代でした<sup>6)</sup>。

まず小学校の校門をくぐると、当時どこの学校にもあったのが奉安殿です。土蔵のような重厚な建物のなかに、天皇皇后両陛下の写真と教育勅語が安置されていました。登下校でこの前を通る時には、素通りできない。最敬礼をしなければならなかった。たまにやんちゃ坊主がいて、無拝礼で通ったのが先生に見つかって、ゲンコツをもらっていました。当時、天皇は現人神と称されて崇拜されていました。



写真8 小学校卒業写真(『校舎落成創立100周年記念誌』より、伊藤薫氏提供)

写真8は小学校の卒業写真です。最前列のように、男性教員はゲートルを巻いて学校に来る時代でした。写真の左側に、誓って米英を粉碎すと書いてありますけれども、これが本当に大事なスローガンのひとつでした。当時は毎朝、体育館に集められて朝礼がありました。校長先生のお話が終わると、若い男性教員がステージにあがって、「誓って米英を粉碎す」と大きな声で叫んだ後、体育館が割れんばかりの大声でそれを復唱させられました。声が小さいと、何回もやり直させられる。とにかく勉強よりも、みんなで敵をやっつけなきゃいけないんだよ、ということをやうえつける。毎日のように続けられると、常にこのことだけ思って日々過ごすようになっていました。頭のなかを洗脳しようとしたんでしょうね。

12月8日、太平洋戦争が始まった日は、大詔奉戴日といわれて、戦勝祈願がありました。昔は12月には真冬の感が強くて雪も多かった。それなのに、この日は校長をはじめ全職員、全校児童が素足になって、ハチマキをして、「わっしょ



い、わっしょい」と言って、広面小学校から太平山三吉神社まで戦勝祈願。戦いに勝ち、兵士が無事に帰還するようお祈りしたのです。当時は児童ですから、すべて先生の言う通り何でも行動しました。

### 【戦中の授業風景】

歴史の授業で一番印象にあるのは、暗記をさせられた記憶です。覚えるのは、歴代天皇や教育勅語でした。現在125代目ですけれども、神武天皇から始まって、何人の天皇名を言えるか。とにかく暗記しないと怒られるものですから、叩かれますから、夢中になって全部覚ええました。それから教育勅語の暗唱が毎時間ありました。当時は、何を言っているのか分からないけれども、「とにかく暗記せい」と言うんです。恐ろしいのが、幼少の頃に教え込まれたものが、80何歳になった今でもまだ残っていることですよ。教育って恐ろしいですよ。

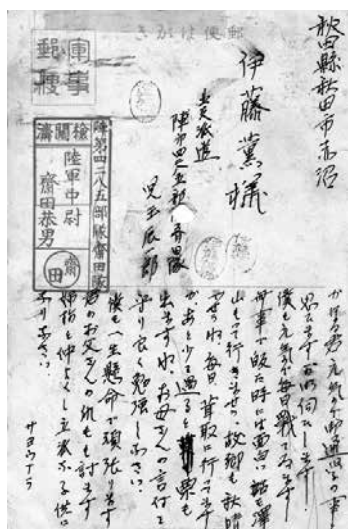


写真9 国語の授業で書いた手紙への返信 (伊藤薫氏提供)

国語の時間になれば、戦地の兵隊さん宛の作文(手紙)を書かせられました。先生が戦地の兵隊さんを元気づけるために、作文を書きなさいと。その手紙は慰問袋に入れられて、戦地へ送られますが、手紙のほかにキャラメルなどの好物も少々入れることができました。父は日中戦争で亡くなっておりましたが、隣の家の若い青年が中国に出征していました。この児玉辰一郎さん<sup>7)</sup>に手紙を書いたら、返信が来たんですよ(写真9)。薫君元気に通学しておりますか。お母さんの言いつけをよく守るんですよ。僕も一生懸命に頑張ります。その次に、君のお父さんの仇討ちって書いてあります。殺すってことですが、子どもにも言う言葉だった。どのハガキにも、必ず検閲済みという朱色の押印がされていました。内容が軍規を乱すものでなければ許可されて届くが、その逆の内容であれば、そこで没収されたのです。裏を返すと、当時は言論の自由は認められなかったということですね。

体育は竹槍の訓練でした。この時は、必ずと言っていいほど、先生のそばに長い刀をさげた軍人が立っていました。グラウンドの奥にずーっと2、3体、米英兵を想定した藁人形があって、軍人が「すすめー」と号令をかけると、その竹槍を持って「わー」と言いながら走って藁人形を突き刺す。殺人指導ですね。体育には、よく手旗信号もやらされましたね。私は勝手に海軍に行くつもりでした。白い服を着て剣をさげて、7つボタンとあって、そういう服装に憧れるんだよね。海

軍を志望する人は、手旗信号で連絡しなければいけない。そういうのは面白いんですよ。それから空襲による避難訓練もありました。今は、どこの学校でも避難訓練をやっていますが、それは地震や火災を想定したもの。当時は、空襲による爆弾から身を守るためにどうすればいいのか、というような訓練でした。これが体育の時間ですからね、なんにも面白くないですよ。でも命を守るということですから、結局、大事であったと思います。

学校では日の丸弁当の日がありました。月に1回か2回であったと思います。先生に「明日は日の丸弁当の日ですよ」と言われると、おかずを持って行くことはできません。白いご飯に梅干し1個です。これは、食糧不足はもちろんのこと、戦地の兵隊の苦労を思って自分たちもがんばるんだよ、我慢するんだよということでした。ところが必ず1人か2人、裕福な子は、おかずを持って来るんですよ。そうすると先生が没収します。いつもあの没収したもの、子ども心に不思議で。「先生、なげる(捨てる)んでなくて、食うんでないか」と子ども同士でささやきあった。食べ物がない時代ですから、恨み辛みになりますよね。

終戦近くには開墾作業をしました。現在の秋田大学は、歩兵第17連隊の練兵場でした。食糧難で練兵場を畑にしたんです。私は大豆を植えました。子ども心に、兵隊さんの練習する場所まで畑にして食糧を作らなければならない、日本の国は

よほどのところまで来ているんじゃないかと思いましたよ。でもそんなことは論外で、とにかく籠を背負って歩いて、一生懸命言われた通りに大豆の豆を植えました。

それから松根油の採集もしました。全部、軍用品に使う。これもね、子ども心に、松の木で油つくって、戦争の材料にしなきゃいけないなんていうことになれば、これはどういうことかなと本当に疑問だらけでした。けれども、これまたやっぱり一言も言えないで、そのまま行動しました。

### 【戦中の家庭生活】

戦争は家庭生活も変えました。一番困ったのは灯火管制ですね。暗い時には電灯が必要ですが、その光が外にもれると、敵機が飛来してきた時に爆撃の標的になる。それを恐れて白熱電球に青色を塗ったり、布やボール紙で作った円筒形のカバーをかけたりして光のもれを防ぐ。電灯というのは明るくするためにあるものなのに、わざわざ暗くするから、光のあたる面積はごくわずかですね。そして針の穴ほどでも光が漏れていると、町内の班長さんが、ドンドンドンドンと戸を叩くんですね。「あなた光がもれていますよ」と、ものすごく怒られました。光のあたるのはごく小さなスペースでしたから、本や新聞も十分に見ることはできません。まして家で勉強することは、とてもじゃないけどできなかったですね。

それから金属の抛出がありました(写



真10)。今の子どもに話すと廃品回収かと聞かれますが、生活必需品を出しました。ロウソク立て、アイロン、むし釜、コテ、鍋とか、日常生活で使用する金属はなるべく少なくして、代用できるものはそれを使い、ひとつでも多く拠出するように言われました。神社仏閣の釣り鐘も持って行かれました。代わりに、陶製のアイロンや竹製のヘルメットがあって、私は段ボールを樹脂で固めた紙のランドセルを背負って歩きました。



写真10 赤沼町内の金属類の拠出  
(伊藤薫氏提供)

### 【終戦をむかえる】

1945年8月14日は土崎空襲の日です。ここには当時、日石製油所があったことから標的にされました。秋田市では13日が墓参りになっていて、14日はお盆休みで親戚同士の交流や実家への帰省者がみられる日でもあります。夜、けたたましい空襲警報のサイレンのもとB29が飛来して、多くの人々が犠牲になりました。なんで1日早く戦争が終わらなかったのかなと、子ども心にそう思いました。

空襲というのは言葉で聞いておった。でもこれほど怖いものだという事は、土崎空襲で体験しました。空襲は土崎な

んだけれども、なんという爆弾の破裂音というか、あー、戦争というのはこういうものなんだという恐ろしさを、身をもって感じました。確かあの時は、星空であったと思います。不思議なことに、途中で雨みたいなのが降ってきたんですよね。そしたら親たちが、「日本は神の国だから、今、雨を降らして、飛行機をおっばらうんだよ」と教えるんですよ。なんとありがたいものだなと、子ども心に神の国とはこういうことかと思っておりました。手形山の林の中に逃げたんですが、空襲が終わって夜が明けて、かぶっていた布団をみたら、(雨ではなくて)全部油でしたね。

8月15日、この日は実に暑かった。「正午に天皇陛下の非常に大事な放送があるから聞きなさいよ」と言われたので、ラジオがある母の実家へ行ったら、そこには何人かの大人が集まっていました。3球ラジオ受信機は雑音ばかりで、小学5年生の私には何を言っているのか分かりませんでした。ただ、放送を聞きながら大人の中には、血相を変えて泣き出す人もいたし、これは大変なことが起こったんだなと実感しました。それで日本は負けて、戦争は終わったということを知ることができました。あー、おれ兵隊さ行かなくてもいいなと子どもながらに思いました。海軍を希望していながら、でもやっぱり本心は違ったってところありますよ。それは忘れませんね。

玉音放送を聞いた時、進駐軍が日本に上陸すれば、「女性や子どもをみんなさ

らって行くよ」という大人たちのささやき声を耳にして、ものすごい恐怖感に襲われました。その後、恐々と進駐軍を見た思いが、いまだに記憶に残っております。その恐怖が現実と一致したことがあるんですよ。うちは手形山の裾野で、周りは林なんです。ある時、5、6人の兵隊さんが、銃を持ってガムを噛みながら、英語で話して上がって来た。怖いから全部戸を閉めて、節穴から見ていたんです。各家々で飼っているニワトリとかカラスを銃で撃って、持って行った。ああいう場面を見た時は怖かったなあ。

手形にある今の秋田大学は当時、旧制秋田中学で、その校舎が進駐軍に接収された。そのそばに手形中学があったから、その前を通って行かないといけない。そうするとグラウンドに天幕みたいなシートを張って、兵隊さんがドラム缶風呂さ入ってるの。私ら外国人って見たことないから、覗きに行くんですよ。それから兵隊さんがジープで移動している時に、私たちをみつけて「ハロー」って。私たち英語は分からなかったけど、適当な言葉で「おー」って感じで答えると、キャラメルとかガムとかポンと置いていく。今度はもらった人同士、喧嘩したりなんかしてましたね。

### 3-3. 戦後の記憶：食糧難を生き抜く【民主教育のはじまり】

戦中は、男女6歳にして席を同じくしてはならないということで、男子は竹組、女子は松組といった呼び名で分けられて

いました。終戦とともに男女平等ということで男女共学制になり、隣の席に女子が座っての学習が始まりました。最初、お互いになかなか違和感があって大変な思いをしましたが、月日が経つにつれて抵抗がなくなっていきました。

学校にはGHQの教育担当者が来るというので、それまでに使用していた国定教科書の多くの箇所を墨で塗りつぶす作業をさせられました。私は姉から譲られた教科書を使っていました。大事にとってきた教科書に、先生が今度は「墨を持ってきて塗れ」と言うんです。全然分かりませんでしたね、こんなに大事にしてきた教科書になぜ墨を塗らなきゃいけないのか。でも何しろ新しい教科書がないので、1945と46年にわたって使用しました。

そして終戦直後の学校給食というのは、脱脂粉乳ひとつ。あとは弁当持参でした。粉ミルクですね。これが美味しかったんですよ。ものすごく美味しかった。戦争中、砂糖なんて贅沢品で食べられなかった。砂糖の味を知らなかった私たちには、脱脂粉乳はとても美味しくて、何回もお代わりをする人もいた。本当に脱脂粉乳は今でも飲んでみたいなと思っています。

### 【一番苦しかった7年間】

戦中・戦後で私が一番苦しかったのは、1945～52年のサンフランシスコ講和条約が発効されるまで。これがやっぱり一番苦しかった。終戦直後は新制中学の1、2年生です。中学生、高校生という時期は、

ものを一番食べなきゃいけない、そして知識も一番頭に残るだろう若い時を、戦後の混乱した世の中で生きて来ました。

終戦と同時に引揚者がどっと戻ってきて、母や姉は勤務先を解雇されました。働きたいし、働かなきゃお金もないし。うちの町内は、花の行商をしました(写真11)。「おはな、はなー、はなー」と言って売って歩いた。私も一緒に山や川に採りに行きました。春には室咲きと言って、土壁で室を作るんです。その中に、ネコヤナギとか桜のつぼみの枝を切って来て、水槽に入れて、真ん中に炭火をおこして蒸れるようにすると自然の開花より早く咲くので、それを売るわけです。小正月には紙で造花を作ったり、夏はお盆花としてキキョウやオミナエシを山に採りに行く。中学高校時代はこういう手伝いをして生活の糧にしましたね。

姉は中学を終わって、当時の国鉄に勤めていたけれど、戦後、首切られたわけでしょ。退職金でシンガーミシンというドイツ製のミシンを買って、衣服の仕立て業をやったんだな。当時、乗馬用のズ



写真11 生花の行商をする母ミネ  
(伊藤薫氏提供)  
注：中央がミネ

ボンが流行って、それを作って売っていました。私もよく見てました。

もっとも辛かったことは、食糧の確保でした。うちのように非農家にとっては、食べるものがなくてまあ大変でした。買い出し列車に乗って、物々交換するんです。買い出し列車には、終戦と同時に、兵隊さんの引き揚げはもちろん海外で生活しておった家族も全部引き揚げて来たもんですから、とにかく大混雑ですね。多くの人が客車からはみだし、時には屋根の上にもたがり、また無蓋車にも多くの人が乗り込んでの移動でした。

青森の弘前に川部駅があるんですが、その果樹園の下にジャガイモ畑があったんです。ジャガイモをご飯に混ぜて食べるんです。わざわざ列車に乗って、リュック背負って母とジャガイモを求めるために行ったんですよね。トンネルを抜けるのが大変です。ありがたいことに、トンネルの前に来ると必ず汽笛を鳴らさんですよ、ポーってね。「わー、トンネルだ」ってことでね、ばだーっと全員伏せるんです。トンネルをくぐり抜けて、顔を上げるとみんなで大笑いする。当時は石炭の蒸気機関車ですから、みんな黒い顔になっちゃうんですから。命をかけても食べ物を求めるという、まずそういう時代でしたね。

困ったのは、当時ある程度お金はありました。でも、ものがないんですね。で、物々交換です。母が嫁に来た時、1回袖を通したことがあるかないかの、樟脳の匂いのぷんぷんするようなものを出して

来てね、遠く離れた農家に米と交換していただきました。よく連れて行かれたのは、本荘駅から矢島線に乗り換え、笹子集落まで歩いて行きました。着物を背負って、米と替えてくれと各家々に見せて、米と交換する。当時、1斗<sup>8)</sup>は背負えなかったかな。10kgとかりユックに入れて背負って行きました。

近郊の農家も、むこうからすれば来てもよかったのかもしれないですけど、やっぱり秋田市周辺の農家の方と山間部の農家の方では、格差があったと思うんですね。秋田市周辺の農家は、比較的衣類は持っていたようですし。それと近郊農家には、顔見知りの方も多いことから、その人たちに親としての弱み(困窮状態)を知られたくなかったのではないかと思います。親として意地でも行きたくなかったと思うんですよ。私と姉と2人おりましたんで、子ども育てないといけないという親の気持ちもあったでしょうし。そういうのが非常に今、胸を打たれますね。本当にありがたかったなと思います。

### 【高校進学と就職活動】

中学までは義務教育だったけれど、高校は授業料払わなきゃいけない。私が高校進学を希望した時、周囲から反対されました。中学卒業する時に、どこかに就職するのが一番いいと勧められた。当時、大湊に電気通信学園という給費制の学校があって、就職も100パーセント保障というところを受けたんです。手形中学で合格したのは私1人で、みんな行くのを

勧めたんですね。とくに母の実家の嫁が、かなり勧めたんですね。結局、母が経済的に困ると実家に功德に行くわけでしょう。でも母だけは、「どんなことがあっても、おれじえんこ(お金)出すから、高校さ受けてみろ」と、同意してくれました。

私は日本育英会から奨学金をもらって高校へ入ったんです。成績悪いとすぐ止められる。だから一生懸命勉強しました。成績落とせば、学校退学しなきゃならない。日本育英会からの奨学金やアルバイト等で得たお金を授業料にして、高校は卒業できました。

これ以上の進学は無理と考えて、就職先に銀行を希望しておったんですよ。最初に筆記試験をやって、優秀な人を面接しました。私は面接の時に、「父親のいない人は採用できない」って言われて。本人の意思に反してね、赤紙でね、親は連れて行かれたって頭があるもんですから、あの時ほど怒りを覚えたことはなかったです。

大学進学を決意して、教員の資格を取得しました。秋田東中学校に11年間勤めて、その後、教育委員会におった時に、指導主事を7年間やったんです。ここで姉のミシンが、大変役に立ったんです。私の専門は家庭科なんですよ。中学校担当の指導主事が小学校も指導するんです。技術が伴わないと、ミシン業界の人を呼んで来て講習をしたりするんですけれども、私は姉を見ていて自分でできるものですから、学校現場を周って女の先生方を前にしてやったりすると、先生



方がびっくりしておりました。姉のおかげです。

### 3-4. 青少年へのメッセージ

戦中・戦後、小学校時代から一番困った中学や高校までの私の体験から、日本が歩んできた歴史を伝えることで、子どもたちには、今日、自分たちが置かれている学校生活や家庭生活と比較して欲しい。今日がどうなのか、幸なのか不幸なのか。そして不戦を誓い、恒久平和を願うのであれば、自分たちは将来どのような取組みをしなければならないのか考えて欲しい。

相手国のものの考え方とか生活習慣とか、そういうものをトータルで知りうることがないから争いが起きる。争いが大きくなるのが結局、戦争です。まず身近なところで外国の人たちと一緒にいる機会があったら、積極的に声掛けをして、いろいろ交流を深めてください。

### 4. これからの「語り部の会」

第2章で述べたように、語り部の会の組織化にともない、最近では一般の大人を対象に語る機会が増えてきている。聞き手の幅が広がったことで、その反応も多様になる。その中で、同世代に対して語る難しさもあるという。同世代が集まる町内会の会合で、伊藤氏が戦争体験を語った後、参加者から「いやー、今日はいろいろ昔の話っこ聞けてよかったども、おら、聞かねばよかったな」と言われたという。あまりにも悲しいこと、もう忘れ

ていたことが、思い出されたというのだ。

「いやー、辛いことあったな。いやー、あまり聞きたくなかった。ということで、あれ、大変なことやってしまったなと思って自己反省」したという。「その人は正直だと思う。だって事実そうだから。何にも面白いことなかったもの戦時中は。本当の話、悲しいことばかりですよ。だって、食いてえものも食われないしね。言いたいようなことも、言われたいし」と、同世代の聞き手の反応に同感する。それから高齢者ではなく青少年に話す方がいいと考えたそうだ。

伊藤氏は、これからの日本を背負って立つ青少年に話したいと強調する。近年、祖父母と別居している家族も多く、孫と祖父母との会話が減って来ている。作文コンテストに参加したことで、祖父母との会話が増えたという感想文もあったという。戦後生まれの親から、不戦の尊さについて考えるきっかけになったという声もあった。さらに小中学校で語ることは、戦後生まれの教員に対しても意味があるという。学校で戦争体験を聞いた教員が地元の鎮魂碑について理解を深め、それを郷土学習に生かすケースもあったそうだ。伊藤氏は、「それが語りをする私たちへの回答になった」と活動の意味を捉えている。

これまで遺族会は、親会、遺児の会、遺児女性部の3組織で構成されてきた。しかし戦死した方の親や妻が参加する親会は、亡くなった方も多い。そこで2017年9月、秋田県遺族会に孫世代による新



青年部が発足し、組織の継続を図っている。語り部の会も、後継者が一番の課題となっている。戦争体験を人前で語ることに抵抗感を持つ人は多い。そこで教職を退職した人や現職教員を対象に、若い世代に語り部をバトンタッチしたいと伊藤氏は考えている。

また、県内で語り部の会を組織化しているのは秋田市だけであるが、いずれは全25市町村で語り部活動ができるような体制づくりも目指している。25市町村を対象に実態調査をした後、語り部がいない市町村には、要望を受けて派遣できるような全県レベルの連絡協議会の設立を構想している。伊藤氏は「語り部がいないに関わらず、徹底的に戦中・戦後の悲惨なことが二度とあってはならない。平和を誓うための取組みをしていく。そのための組織をつくりたい」と言う。

## 5. おわりに

伊藤氏は、小中高校生を戦中・戦後の時代に生きた。自身の語りのタイトルを「生活体験」とするように、伊藤氏にとって戦争は生活体験であった。中でも終戦からの7年間は、最も苦しかったと語る。戦争が終わったからといって日々の生活が改善して行ったわけではなく、むしろより厳しい状況を強いられたのだ。生活者の立場から語られる戦争は、戦争がいかに多面的かつ継続的に人々の暮らし全般に影響を与えるのかを知らしめる。

10代の若者にとって、日常生活の大部分を占めたのが学校だったろう。伊藤氏

の語りの大部分は、学校教育の記憶である。その中に、戦中は軍国教育を受けて海軍にあこがれながら、教育内容や教師や戦況への疑問を心に抱いていたという回想がしばしばみられる。教育や社会が持つ矛盾に対する疑問は、戦後の生活体験の中にもみられる。このような原体験を持ったうえで、その後、自身も長年にわたって教育に携わった。戦争体験を共有する同世代に語る難しさを痛感したことで、青少年への教育を目的に語るという自身の語り部としてのあり方が明確になった。青少年の平和教育を目的とする「語り部の会」発足には、これまでの自身の体験が影響しているのだ。

今後、語り部の後継者の養成や県内の連絡体制の構築が実現すれば、体験者から非体験者、しかも戦争を知らない世代へと活動が引き継がれる。これまで語り部を輩出してきた遺族会とは、直接的な関係のない人が語り部になって行く可能性もある。戦争体験の語り引き継がれていく中で、語る内容や目的はどのように変化していくのだろうか。引き続き語り部の会の他のメンバーの語りを採録することで、語りの多様性と共通性への理解を深めるとともに、次世代への語りの継承についても注視して行きたい。

## 謝辞

伊藤薫氏には、長時間に及ぶ聞き取り調査にご協力いただきました。心より感謝申し上げます。本研究は、マーガレット・サッチャー財団および科研費（若手

研究B課題番号 16K18768)の助成をいただきました。英国での執筆にあたり国際教養大学の藤谷香織氏(所属は執筆当時)にご協力いただきました。

### 【注】

- 1)2017年は、小学校7校から33作品、中学校4校から115作品の応募があった。最優秀賞受賞者は、8月30日に行われた秋田市戦没者追悼式・平和祈念式典で作文を朗読した。秋田市に主催が替わったが、遺児の会との連携は継続されている。
- 2)戦中は1941年12月8日から1945年8月15日まで続いた太平洋戦争、戦後は終戦から1952年4月28日サンフランシスコ講和条約の発効までを指す。
- 3)1941年、国民学校令でそれまでの尋常小学校は国民学校初等科(6年制)、高等小学校は、国民学校高等科(2年制)になった。国民学校高等科は、現在の中学校1、2年生にあたる。本稿は語り手に従い、国民学校初等科を小学校、国民学校高等科を中学校とする。
- 4)当時、日中戦争のことを支那事変と呼んでいた。支那事変行賞賜金国庫債券は、1940年に大蔵省が発行し、額面は300円～30円まで各種あった。日中戦争で功績をあげた人や戦死者に報奨金の代わりに国債が贈られた。しかし封筒には、功績を示す光栄な国債であるから、償還せずに記念として保存するよう記されていた。1946年、GHQの指令で無効となった(奈良県立図書館情報館および愛知・名古屋戦争に関する資料館を参照)。
- 5)1939年の貨幣価値を現在に換算する場合、何を基に換算するかで数値が異なる。たとえば1939年11月の白米(東京における10kg

あたりの小売価格、食糧庁)は3円25銭で、2017年3月の米(10kgあたり相対取引価格、農林水産省)は2384円50銭なので、当時の280円は現在の約20万円、1100円は約80万円となる。東京都の公立小学校教員の初任給を基にすると、1941年に月俸50～60円(文部省)、2016年が約24万7000円から22万6000円(東京都)であるため、280円は約120万円、1100円は約473万円になる。昭和の数値は、『値段史年表』を参照。

- 6)ここに記した伊藤薫氏の戦争体験の多くは、県内の他地域でもみられたことだった。秋田魁新報が戦後60年を機に、戦争にまつわる体験や記憶をつづった手記を読者に募集して連載した「戦後60年に思う」にも同様のエピソードがある。その内容は、『伝えたい記憶』として出版されている。
- 7)児玉辰一郎氏の名前は、父の日章旗(写真2)のなかにある。
- 8)米1斗は約15kg。

### 【参考文献】

- 秋田魁新報社編集局社会部読者センター編、2006、『伝えたい記憶－戦後60年に思う・シベリア抑留凍土の記憶・戦禍の残像』秋田魁新報社
- 秋田魁新報、2010、「戦争体験を風化させまい」7月13日紙面記事
- 秋田市戦没者遺児「語り部の会」、2015、『「語り部の会」活動10年史』『語り部の会」活動10年史編集委員会
- 大門正克、2017、『語る歴史、聞く歴史－オーラル・ヒストリーの現場から』岩波新書
- 週刊朝日編、1988、『値段史年表－明治・大正・昭和』朝日新聞社
- 梶本歩美、2016、「語り難さから学ぶ－秋田農村における戦争体験－」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』2:69-81

梶本歩美、2017、「子が語る父親の戦争－秋田の農村における記憶の継承」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』5：1-14

関沢まゆみ、2010、「『戦争と死』の記憶と語り－フランスの二つの事例より」、関沢まゆみ編、『戦争記憶論－忘却、変容そして継承』昭和堂、159-183

藤原帰一、2001、『戦争を記憶する－広島・ヒロコーストと現在』講談社現代新書

ポール・トンプソン、2002、『記憶から歴史へ－オーラル・ヒストリーの世界』青木書店

吉川麻衣子、2011、「沖縄県の戦争体験者のいま－戦争体験の捉え方の変化に注目して」松尾精文・佐藤泉・平田雅博編、『戦争記憶の継承－語りなおす現場から』社会評論社、65-85

愛知・名古屋戦争に関する資料館

<http://www.pref.aichi.jp/kenmin-soumu/chosakai/tenjishitu/c/s-c/s-c-12.html>

(閲覧日：2018年2月15日)

東京都立学校教員採用案内

[http://www.kyoinsenko-metro-tokyo.jp/fukuri\\_kyuyo](http://www.kyoinsenko-metro-tokyo.jp/fukuri_kyuyo)(閲覧日：2018年2月16日)

奈良県立図書情報館

[https://www.library.pref.nara.jp/event/booklist/W\\_2008\\_03/hitosyo04.html](https://www.library.pref.nara.jp/event/booklist/W_2008_03/hitosyo04.html)

(閲覧日：2018年2月15日)

農林水産省

<http://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/aitaikakaku.html>(閲覧日：2018年2月16日)

# 秋田県内企業の中華圏進出の現状と成功条件

棟 方 幸 人

## 要旨

東北地方の企業は、距離の遠さや製造コスト高などを理由に海外展開への関心が薄いとされる。国内一のスピードで人口減が進み、急速な需要や市場の縮小に直面している秋田県内の企業も例外ではない。しかし、海外需要を自社の活力につなげようと展開している中小企業もある。筆者は2018年2月下旬～3月中旬、中国やシンガポールに進出した、あるいは進出間もない秋田県内企業を中心に、隣県である青森、山形の企業も含めて調査取材を行った。本論文では、取材先企業への調査取材を基に、秋田という地方から海外に商機を求めていくことの意義について考察する。地方の中小企業が海外進出するには、まず日本国内での経営が技術面、資金面でも確立されていることが大前提となる。その上で、自社製品の特性を十分に理解できるパートナーをいかに見つけ、現地社員を育てていくかが極めて重要である。人間関係の構築に労力を費やし、経営者が自ら動いている企業ほど、中長期的な視野に立ち戦略を軌道に乗せている。中国や東南アジアに進出を考える地方中小企業の課題として、現地勤務する日本人社員同士の交わりが決定的に薄いとの声も上がった。行政や支援機関には、県人会などのような親睦組織に限らず、経済・経営の面で、進出後のフォローや隣県、東北地域を巻き込んだ接点の構築を再考すべきだと考える。他方、地方政府の支援環境は依然活発であり、日系企業の海外進出には、地元地方政府との関係構築が不可欠だろう。姉妹都市や友好提携など県内自治体がこれまで締結してきた政治的関係を維持しながら、ビジネス案件の具体的な構築や進出後のフォローアップを図るべきである。

キーワード：旺盛な需要、経営現地化、若手人材、自社技術の向上

## Current Circumstances of Business Expansion to “Greater” China and the Conditions of Success for Local Corporations in Akita

MUNEKATA Yukito

### Abstract

*It is generally said that local companies of Tohoku region have little interest in overseas expansion due to the distance and manufacturing cost. Companies based in Akita prefecture, where the population has been declining at the fastest speed in Japan, and where the market has been shrinking rapidly, seem also to have the same view. However, some medium and small-*

sized companies in Akita have been trying to make use of recent rise of demand in the global market. From late February to mid-March 2018, the author studied corporations in Akita as well as neighboring prefectures like Aomori and Yamagata that expanded their business to China and Singapore as a part of “Greater” China. This paper analyzes the significance of business expansion from Akita prefecture to abroad based on interview surveys. In order to achieve business expansion to overseas, stable business management in financing and technical aspects is prerequisite. Furthermore, it is extremely important to find a counterpart who can understand the characteristics of the company’s products and to develop skilled local staffing. This paper shows that companies making efforts actively to develop relationships with local staff have gained successful business in the medium to long term perspective. On the other hand, as a problem entailed in the medium and small sized companies that are planning overseas business to China or Southeast Asia, the lack of mutual communication between Japanese staff working abroad came up. Local governments and support organizations should reconsider its support mechanisms and establish communication platforms in collaboration with neighboring prefectures and the whole Tohoku region that provide support with the management aspect of expanding abroad. On the other hand, it is essential for business expansion from Japan to build a cooperative relationship with local governments abroad because they remain active and supportive in this arena. In conclusion, it is important to develop business relationships and follow-up mechanisms for expanding abroad while sustaining a good political relationship with overseas actors such as sister cities or municipalities that have partnership agreements with local municipalities in the prefecture.

**Keywords: Rise of Demand, Localization Management, Human Resource Development, Technical Development of Original Products**

目次	(マルサ佐藤製作所)
1. 本題に関わる研究状況について	(6) 【県外事例】 中国・フィリピン向けの重要拠点に
2. 日本企業の中国進出動向分析	(山本製作所)
3. 秋田・隣県の中国進出事例	(7) 【シンガポール事例】 需要開拓に広がり
(1) 和室需要の拡大を見込む (菊地合板木工)	(ダイナミック・サニート)
(2) ロボット核に人材育成 (クツザワ)	4. 進出の成功条件と鍵
(3) 生産体制、転機に入る (フルヤモールド)	5. まとめ・展望と提言
(4) 初輸出、実務に課題も (開商)	1. 本題に関わる研究状況について
(5) 【県外事例】 独自技術に強い自信	はじめに、地方の中小企業が中華圏に進出した事例について分析した論文から



考察したい。そもそも、地方中小企業の海外展開を対象とした論文は少なく、ケーススタディとして論じているものを取り上げる。

関満博(2016)は、大連、深圳周辺と並んで日本企業の進出先の一大エリアである上海・江蘇省周辺の10社の現状と課題を取り上げた。経済成長に伴う人件費の上昇や人材不足に直面していることを指摘しており、この点は、2年経った現在も状況はほぼ同じとみてよい。日本の中小企業は、中国国内市場をターゲットにした生産の自動化、省力化、高付加価値化が求められていると主張している。

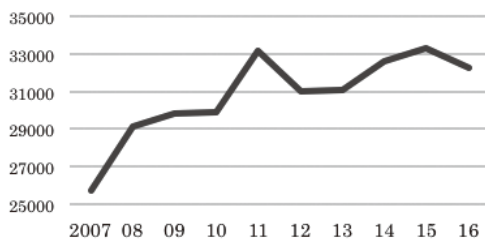
資本金のある中国企業はかねてから日本企業の技術レベルの高さに着目しており、中国国内産業の高度化に向けては、

こうした技術を日本が提供していく必要があるとしている。今後の課題として、日本人経営者が中国社員に経営の権限を委ねる「現地化」や生産工程の改善を進める必要性などを挙げた点は賛同したい。一方、進出期間が長い企業の現地担当者ほど、中央・地方政府による優遇措置や方針の変更といった政治要因による影響を感じている。こうした要因が自社の生産にどのような影響を与えてきたか触れておくべきだろう。

丸川知雄(2014)は、中国が外国企業の直接投資を受け入れるようになった1979年から近年にかけて、日本の対中投資を時系列で追いながら、現地法人の資本関係の変化について分析した論文である。2000年代に入ると、それまで主流だった「合弁」(中国側企業との共同出資)から、日本側100%出資の「独資」で進出するケースが増加した。先述の関と同様、中国市場への販売を目指し、現地化の形で日本企業との関係が深まっていくと予測している。その理由として、本社から現地法人への権限移譲が不十分だと、新たなビジネスチャンスの発見が難しく、重要な経営判断やトラブルの解決といった柔軟性にも欠ける点を挙げた。さらに、中国人経営者の貢献度を評価して中国側から増資してもらい、独資から再び合弁となった埼玉県内の自転車用ブレーキメーカーの事例を紹介し、将来的にこうしたケースが増えると予測した。

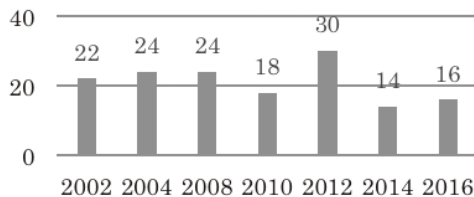
ただ、紹介事例はフランチャイズに成功した飲食チェーンなど比較的大規模の企

表1-1 中国に拠点を置く日系企業数  
(単位・社)



※財務省「海外在留邦人数調査統計」より作成

表1-2 秋田県内の中国進出企業数  
(単位・社)



※ジェトロ秋田作成「秋田トレードダイレクトリー」へ掲載を許可した企業のアンケート回答内容を集計。

業に終始した部分がある。加えて出資構成の変化に伴い、経営面でどのような変化が生まれたか、追跡する必要がある。

台湾の廖婉婷(2014)は、日本企業の対中投資を分析しつつ、債権回収に失敗したり、物流システムが不完全だったりといった日本大手企業の進出失敗例を複数取り上げ、対中投資を行う上での問題点を指摘している。

いわゆる「チャイナリスク」については、人件費や生産コスト増といった現象ではなく、①現地化経営の遅れ②煩雑な法務対策③ハイエンドとローエンドに分かれた二極化市場への対応④政治問題が起きたときの対応策一などに十分考慮すべきだとしており、非常に明快だ。今後も賃金上昇が続き、安い労働力が豊富にあるという中国の生産拠点としての優位性は低下するが、消費市場としての魅力は大きいと分析している。

廖は、商習慣や言語面での優位性を理由に、日本の対中投資の新たなパターンとして台湾企業との連携を提案している。台湾では、ITなど一部産業を除き、製造業を中心とした産業空洞化への対応が長年の課題だ。台湾企業が対中投資や日本企業との関係をどのように位置づけ、連携の道を探るかに触れており、こうした着眼点を評価したい。

## 2. 日本企業の中国進出動向分析

中国には日本企業が約3万社進出している(表1-1)。進出先、a) 北京・天津ならびに大連を中心とした東北部、b) 上

海・江蘇省・浙江省を中心とした長江下流域、c) 深圳・広州・東莞など広東省周辺の3地域に大別される。1980年代後半は主に大連周辺が投資の中心だったが、90年代に入ると、日本や欧米向け輸出基地として広東省に集中。2000年代には長江周辺の進出が目立つようになった<sup>1)</sup>。

中国の外国企業誘致については、国内企業との不公平是正の観点から、この10年間で優遇税制を見直したり、進出業種を選別したりして中央政府が引き締めを図っている。とはいえ地方都市では、自地域の経済発展や平均所得向上を実現する上で、外国からの投資が不可欠とみる向きも多い。道路や工業団地などハードインフラ整備や自治体単独の補助金創設などには今も積極的だ。

中国に現地法人を置く日本の東北地方の企業数は、全国の他地域と比べても圧倒的に少ない。中でも秋田県の場合は、現地法人に加えて自社製品やサービスの販売拠点、生産拠点、販売代理店を含めても進出企業数は2016年でわずか16社にとどまっている(表1-2)。業種別でも安価な労働力を背景とした縫製業から、日本製品の輸出入卸が目立つ。最大の要因は、経済成長による賃金上昇と生産コストの増加だ。労働集約型の製造業は、より安い労働力のタイやベトナムなどの東南アジア諸国にシフトし、人件費の面では、中国の優位性が低下している。

一方、企業の生産活動に影響を与える政治要因やリスクに着目すると、日中間では、小泉元首相の靖国参拝(2005年)、

尖閣国有化（2012年）の反日デモ、あるいはそれ以前の歴史教科書をめぐる動きで冷え込みがみられた。

進出例が少ない秋田県特有の理由の一つには、経営者の多くが保守的で、域外展開に消極的である点を指摘したい。秋田県は、高齢化や人口減による市場の縮小に加え、若手人材の採用難に直面している。県内の倒産件数自体は50件程度とそれほど多くないものの、休廃業が2017年で272件に上っており<sup>2)</sup>、これまで取材した営業者からは「目先の経営維持が手一杯で、余裕がない」「わざわざ海外に出て勝負してまで」との正直な声を聞く。今回の調査取材に当たり、事前に県内地銀の海外担当や懇意にしている隣県地方紙の記者からも情報を集めたが、一様に「盛んだった2000年ごろに比べれば、進出企業はほとんど残っていない」との回答が多かった。

近年の世界的な経済情勢をみると、環太平洋連携協定（TPP）が大筋合意した2016年春は、県内製造業を中心に海外展開や製品輸出のハードルが下がるとの期待感があった。しかし、その後トランプ米大統領の離脱表明で交渉が停滞。状況を静観する動きが強まり、大きな進出案件はみられない。県内中小企業の経営者からは、足元の経営が将来的に不確実であることを理由に、中国に限らず海外進出に対して魅力を感じていないとの声も聞いた。アクセスのよい西日本に比べ輸送費コストがかかる点からも、メリットが小さいと受け止められている。

### 3. 秋田、隣県の中国進出事例

海外展開に消極的とされる東北の中にあっても、市場としての将来性に商機を見出し、中国で生産、あるいは新たに進出した企業もある。隣県の青森、山形を含め、各社の進出事例から特徴を分析したい。（年齢は取材時）

#### (1) 和室需要の拡大を見込む

##### (菊地合板木工)

菊地合板木工は、県央部の五城目町に本社を置く1944年創業の和室用木材製造会社で、秋田県内の中国進出企業としては古参である。和室の壁面に使われる化粧板や建具を製造しており、びょう風型のついで「障子スクリーン」は、ロシアや欧州にも輸出している。

山東省南西部の菏泽（Heze・フーズー）に生産拠点、同省青島（Qingdao・チンタオ）にラベル製作などコンピューター事務処理を担う事務所がある。

菏泽は、河南省の省都・鄭州に近い内陸部に位置。牡丹が有名で人口約800万人。ドイツの租借地としての歴史やビールでも知られる青島に比べて、日本での知名度は圧倒的に低い。しかし、中国の都市と変わらず、高層マンションの林立



が相次ぐ発展途上の地方都市だ。

中国では、春節（旧正月）に家族・親戚一同で過ごし、自宅に賓客を迎え入れる風習がある。「おもてなしの空間」として、マンションや一軒家の自宅に和室を設える動きは10年ほど前からあったが、近年は高級木材の代表格であるヒノキなどに人気が集。「中身に対する要望もグレードアップしている」（同社）といい、さらに関心が高まっているという。

社長の菊地成一さん（68）は、約25年前から桐の買い付けのため中国を訪れており、取引先との交流が縁で、2001年、桐の産地として知られる菏泽に生産拠点を置いた。昨年5月には、中心部から約40km離れた場所に工場を移転。以前から取引のあった貿易会社のオーナーの厚意で、工場の一部（敷地面積1万㎡）を借りて生産している。秋田から機材を持ち込み、生産ラインは本社と遜色ない。チリ産のマツのほか、秋田杉、ヒノキなどを使用。量産品は中国、急ぎの生産や特注品は本社で生産している。

住宅着工の減少などを背景に日本国内で和室の需要が減る中、菏泽での生産は現在、同社全体の4割弱を占める。以前は生産したすべてが日本向けだったが、この1年で現地販売に急速にシフトしてきた。

開設当初80人ほどだった工場社員は2018年2月現在48人と、1万人規模の社員数が当たり前の中国では小規模。現場・管理職に関わらず、より高い給料を求めて短期間で転職する中国人が多い中、社

員は勤続10年以上が多く、女性や10代の姿も目立つ。取材に訪れた春節明けの2月22日も20人余りが作業に従事していた。（写真前頁右下）

成一さんと妻で取締役のけい子さん（68）は、現地社員の育成や中国での取引先開拓に当たり、信頼関係の構築を非常に大事にしている。夫妻は「菏泽も青島も、今では本社の隣の部屋のような感覚。日本であっても中国であっても社員は家族ですから」と口をそろえる。同じ工程を夫婦で担当していたり、2人が社員と談笑したりする様子に、社員との距離感の近さを感じることができた。

こうした信頼関係の構築を重視するきっかけとなったのは、2002年から約1年間本社研修に来た中国人女性（39）の存在だという。女性は五城目でのアパート生活になじめず、ほどなくホームシックになってしまった。その様子を見かねたけい子夫人が女性を自宅に住ませ、衣食住全ての面倒をみた。当初、女性は「どうせ奥さんが自分を仕方なく食わせてやっているだけだ」と思い、食事の画像を携帯電で撮っては、中国の実家にメール送信していたという。しかしある日、自分の子どもと全く同じように礼儀を教え、接していたことを知って改心。帰国後は、青島の事務所立ち上げに尽くしたほか、結婚して渡米した現在も、事務所での課題解決や事務所社員への指導・アドバイスで協力している。

地元大学の日本語学部を卒業し、現在工場長を務める男性（40）も、03年から



1カ月間、同じように本社研修で滞在した一人だ。研修先のアパートの浴室が壊れたときは、社長夫妻が自宅の浴室を使わせてくれただけでなく、夕食もごちそうになったといい、「とても感謝したのを思い出す」と話していた。菏泽工場には、節が多いため商品にならない秋田杉で作った事務スペースが整えられていた。(写真左下奥)。男性工場長ら現場のアイデアだという。

現在は中国国内での販路拡大と合わせ、男性工場長に工場経営全般を任せている。成一さんは「製品の品質基準を熟知し、責任者としての自覚、部下をまとめ育てるリーダーとしての仕切りに優れている」と評価する。社員個人の能力も十分に認めていることが分かる。菏泽の工場と青島の事務所が十分な技術とノウハウを身につけ、経営的にも自立できるようになれば、いずれ本社と対等なパートナーになるまで成長させたいと考えている。

菊地合板木工は、現地社員の能力が高まったことで、2012年から菏泽に日本人駐在員を置いていない。経営を現地の人材に任せる、いわゆる「現地化」のメリットは、主に取引先のほか、現地政府や行

政関係者との関係構築を良好に保ちやすいといった点にあるが、同社が駐在をやめた最大の理由は、「言葉に習熟していないまま駐在を繰り返すと、仕事に限らず、生活のあらゆる面まで現地社員が逐一面倒をみる必要に迫られ、足手まといになってしまうから」だという。

夫妻(写真右下、左が成一さん、右がけい子さん)は、2~3カ月に1度のペースで菏泽工場や青島事務所を訪れている。一番の目的は生産状況の確認だが、「経営者が現地工場・事務所に顔を出さないと、社員は会社が大丈夫なのかと次第に思うようになる」(けい子さん)と考えており、そうした不安を取り除くためでもある。

中国がそれまでの生産拠点から市場へと変化する様子を進出から20年近く見てきた成一さんは、中国企業経営者の特徴として、「資産家の側面が強く、自ら現場に出向くことはほとんどない」と指摘する。経営者と社員の間には「雇う側」「雇われる側」という明確な立場の違いがあり、一般社員が社長にモノ申すことは、現地企業の感覚としてもあり得ないという。現地同業者や周辺企業から見れば、原料調達から生産管理、取引先開拓に至





るまで社長自ら先頭に立って動くケースは奇異に映っているようだ。ましてや日本企業の進出がほとんどみられない菏泽のような地方都市であればなおさらである。経営者と社員の親密さは、現地中国企業と一線を画しているといつてよい。

温泉旅館やホテルで訪日外国人客に和室が人気を集める日本国内の現状や、日本食ブームに伴う飲食業の海外進出を考えれば、今後は中国に限らず、和室の海外需要は相当数見込まれる。市場の将来性という点では、高所得者層を主要ターゲットとしつつ、化粧板や建具などの単体販売ではなく、畳など必要な構造を全体的にパッケージした和室空間として、中国国内での販売攻勢をどうかけていくかが今後の課題になる。

現地の需要環境が好転し、社員との信頼関係の構築も進んだことで、成一さんは「20年近くたった今になって、進出してよかったと思えるようになった」と話す。社員との関係を重視する菊地夫妻の考え方は、ある意味日本的な家族経営だ。現地経営の中核的存在と言える先述の2人を含め、社員に夫妻の思いが浸透している点は、現地化が軌道に乗り始めた証左だと結論付けたい。

## (2) ロボット核に人材育成

### (クツザワ)

クツザワは県南部の横手市増田町にあり、1980年創業。主にシャフトホルダやベアリングホルダといった工業用の機械部品製造と金属の鏡面研削加工を手掛け

る。沓澤淳利社長の父で前社長の沓澤好美会長(67)が6年ほど前から中国への進出を検討。これまで蓄積してきた自社の金属加工技術を高度化しようと、近年は産業用ロボット事業に力を入れており、長江下流域の江蘇省蘇州(Suzhou・スーヂョウ)に2016年1月に100%出資の現地法人(資本金400万米ドル)を設立した。

4月には、産業用ロボットの生産工場(鉄筋コンクリート造り3階建て、敷地面積4千㎡)が完成した。15年に地元の蘇州高等職業技術学校(学生数6千人、日本の短大に相当)と提携を結んだ。若手人材を育成しながら、産業用ロボットの開発・設計から部品製造、組み立てまで全般を手掛け、生産態勢を整える方針だ。

工場は、1階にモデルルーム(写真左下)を併設した生産ライン、2階に組み立てと開発設計部門、3階は提携先の技術専門校の学生と社員向けの教室を備える。既に自動車関連の工具製造を手掛ける現地企業から受注が入り始めている。取材に訪れた3月5日は、若手社員立ち会いの下、部品の運搬や配列、包装、製品の判別といった作業をロボットの手で行う





様子を視察した。(写真上)

現地法人の社員数は、技術専門校の卒業生を中心に20代前半の15人。学生時代に機械工学を専攻し、日本企業や蘇州市の地元政府、国際機関への勤務経験があった女性の孫慧敏さん(55) = 写真右上(手前左) = が総経理(日本の社長に相当)を務めている。

クツザワは6年ほど前、江蘇省内の部品調達先をめぐる交渉が決裂した苦い経験がある。好美社長は失意の中、帰途の飛行機で孫さんと隣り合ったのが出会ったきっかけという。孫さんは今後の対応や手続きを快諾してくれたといい、現在の会社設立まで至ったとのことである。

中国電子学会が2017年に発表した報告によると、同年の工業用ロボットの市場規模は62.8億米ドル(約6900億円)に達すると予測。近5年の平均伸び率も約28%拡大しているとしている<sup>3)</sup>。

経済成長に伴い、賃金が依然上昇局面にある中で、中国の製造業では、省力化や環境に配慮したクリーンエネルギーにつながるのと理由から、ロボットを活用した「自動化」がトレンドだ。

実際に中小企業などでの導入例はまだ



聞かれないものの、AI(人工知能)などの技術革新で劇的な変化を期待できる分野との見方が中国国内には広がっている。クツザワもここ数年で中国企業や中国に拠点を置く日系企業での需要が増えると予測している。

孫総経理は「生産拠点に加え、ITに精通した優秀な若手人材を早くから育成する事業を確立させたい」と話す。好美会長も「部品加工にこだわらず、広く作業の自動化につながるロボットを生産したい」としており、将来は、秋田に能力のある人材を呼び込むことを想定している。

外資企業の誘致合戦は、01年のWTO加盟以降、段階的に規制緩和が進んだことで、地方都市でも盛んにみられるようになった。クツザワが進出した蘇州市東山鎮は、景勝地として有名な「太湖」に近く、中心から約40km離れた人口5万8千人の町である。同年から科学技術工業区の開発に着手し、現在は、エネルギーやバイオテクノロジー、医療関係などの業種で国内外含め約80社が進出している。日系企業は過去に電子部品会社の進出例があったものの、市内の別の場所に移転したため、現在はクツザワ1社のみという。

東山鎮の政府幹部(48)は、「経済発展で所得が伸びる中、地域発展の伸びしろは、産業の高度化に結びつく外資企業をどう呼び込むかにかかっているというのが、おそらく各地方政府の共通認識だろう」と話す。生産基盤や取引先現地企業の紹介についても、クツザワに対して支援や協力を続ける考えを示した。

クツザワの海外拠点は今が初めてで、中国展開はまだ駆け出しの段階だ。教育機関の実習機能を備えた生産工場という位置付けは、おそらく珍しいケースとみられる。産業用ロボットは、発注先の希望に基づいて設計や装置を製造する完全オーダーメイドで、開発から完成までは一定期間を要する。販路開拓先は、部品加工などを手掛ける中国国内の製造業がターゲットとなりそうだが、ロボット導入による自動化の進展については、それ以外の業種にどの程度のスピードで広がるか注目しなければならない。クツザワにとっては、人材育成と同時並行して、付加価値の高い収益モデルを確立することが最初の課題といえよう。



### (3) 生産体制、転期に入る

(フルヤモールド)

1978年に経済特区に指定され、鄧小平の南巡講話(92~93年)以降、漁村から急激に発展してきた広東省深圳(Shenzhen・シンセン、人口1400万人)は、外国企業進出の歴史も長い。現在はITやAIなど先端技術産業への転換が進み、華為技術(Huawei、ファーウェイ)などの大企業も誕生した。長く地域発展の核を担っていた電子部品やアパレルなど労働集約型の外国企業は、賃金の上昇などに伴い、立地の優位性が徐々に薄れている。

工業用の金型製作やプラスチック加工を手掛ける大仙市角間川町のフルヤモールド(古谷武美社長)は1988年創業。2003年に香港に現地事務所、翌04年に深圳に現地工場を構えた。進出から15年を超え、先述の菊地合板木工同様、中国進出した県内企業としては古参である。労働集約型の製造業であり、香港を経由した後で中国向けに出す、いわゆる「来料加工」による生産を続けてきた。

深圳工場(写真左下、右下)は敷地面積約3200㎡。現地社員は20~30代の女性を中心に約50人。資本金5千万円。取引





先は、主に電子部品関連の日系企業で、本社から工場長の佐々木俊彦さん（50）がほぼ毎月訪れている。

プラスチック関連部品製造の業界は、電子産業を中心に発注元企業の経営状況に左右される面がある。材質の特性から実際に使わなければ耐久性などの違いが分からないといった課題を抱え、佐々木工場長は「現地中国企業に類似品を作られると、見た目では品質の良し悪しを区別できない」と話す。

深圳での生産は、同社全体の約2割を占めるが、現在はピークだった5年前の半分程度。売上高や社員数も3分の1にとどまっている。背景には人件費の上昇に加え、中国の現地メーカーが技術レベルを上げ、国際競争力をつけ始めたことが影響しているという。人件費は進出当初の7倍近くまで上昇。人材確保も年々難しくなってきた。

深圳を含む広東省周辺には、同業の中国企業が数十社と乱立。需要はあるものの、「作れば売れる」といった状況ではなくなってきたのが現状だ。一方で近年は、地元政府による外資への「監視」といえるような動きも出始めた。スマートフォンの専用アプリを使い、日々の作業を1日2回撮影して送信・報告するよう求められたり、高品質化を図る上では欠かせないクリーンルームの設置見直しを指示されたりしているとのことだった。

深圳の工場は、製造から検品、発送までを行っている。作業工程ごとに1人ずつ配置している点で、本社とは異なると

いう。不良品が発生した時の対応処理や資材管理の改善にも取り組んでいた。

こうした中、深圳工場は2018年8月、来料加工の認可が切れるのをきっかけに、複数人による出資から100%出資の独資に移行する準備を進めているという。

既存の取引先が現地の日本企業であることから、同社は「発注に即座に対応するためには、日本人が常駐する方が望ましい」との立場だ。進出間もない2003年から駐在員を置いていたが、5年ほど前に辞めてからは日本語ができる総務部門の現地スタッフ4人で対応し、必要に応じて古谷社長や佐々木工場長が出向いていた。

この15年間で生産工程や品質水準の維持、運送体系がほとんど整ったという。「努力して単価を下げても、現地企業との単価下げ競争に巻き込まれては、品質面での優位を保てなくなる。独資に変わる今年は転換期だ」（古谷社長）との意識は強く、新規取引先の掘り起こしに力を入れていく。

#### (4) 初輸出、実務に課題も（開商）

取材に応じた日本企業関係者の中には、「中国でのビジネスは、短期的な利益を見込むのではなく、少なくとも5年先を見据えた中長期的な戦略を立てて、現地での想定しえない様々なリスクを考えた方がいい」と指摘する人もいた。中国でのビジネス経験に乏しい日本の地方中小企業ほど、現地環境の把握や信頼できるパートナーをより慎重に吟味する必要がある。

秋田市で人工炭酸泉生成装置を製造・

販売する開商が直面した課題をケーススタディとしたい。開商は、JETRO 秋田の支援を受けながら、2017年から上海に近い江蘇省常州 (ChangZhou・チャンジョウ) の金属加工・ITシステム会社「常州伟泰科技股份有限公司 (WELL-TECH、2003年設立)」と炭酸泉生成装置 (写真



左) の輸出を模索してきた。1988年の会社設立から畠巖社長 (55) が実質一人で切り盛りしており、中国進出も輸出も全くの未経験だった。

炭酸浴については、美容に限らず、血流の改善や褥瘡 (床擦れ) などの療養効果があるとされる。開商は、秋田大医学部や県の研究機関と効能面で共同研究を進めてきた。生成装置は長さ 15cm 程度の筒状。気泡径が 100um (ナノメートル) 未満と微細であることと、装置と炭酸ボンベを置くだけで、電源が不要であることを売りにしている。装置は現在、由利本荘市の金属加工会社に製造委託している。

畠社長は2年前から中国への輸出を考えていたといい、健康への関心が高いことから医療機関や介護・福祉施設を主なターゲットに考えていた。WELL-TECHをパートナーに迎え入れることができたのは、地方中小企業の海外展開を支援するJETROのアドバイザーによる功績が大きい。17年夏には、常州市の介護施設に装置のデモ機を設置した。

開商が最初に直面した課題は、製品代金の回収だった。日本企業の場合、製品のやりとりと同時に一定期日までに支払うのが普通だが、常州市の会社は、新たに自身で販売代理店となる専門会社を作ってから支払いに対応する考えだった。解決には一時弁護士がやりとりに介在した時期もあった。

WELL-TECHは、関連会社の単月の売り上げだけで1000万円 (1億6000万円) を超えるなど、経営規模や資金面で日本の地方中小企業よりもはるかに大きく、支払い能力は十分にあった。欧米に関連会社があり、国際貿易実務という点でも経験豊富だった。

同社の張新联名誉董事長 (50) は、「課題に直面したとき、トップ同士が直接会い、互いにどういう方向にしたいのか話し合わなければならない。当事者以外の第三者が入る事態になれば、意思疎通が複雑になり、相手企業への信頼が揺らいでしまう」と振り返る。畠社長も「早く輸出したい、商圈を押さえなければとの思いが強く、現地の商習慣や必要な貿易実務に習熟していなかった」と話し、今後の教訓になったようだ。その後、2018年3月に常州市の会社から40台余りの発注とともに代金が支払われ、幸いにもトラブルは深刻化せずに済んだ。

中国企業との商談や取引では、日本企業が抱える課題として代金回収に対するリスクが真っ先に挙がる<sup>4)</sup>。一連の問題は、1年もたたないうちにパートナー探しから成約まで至った点と、会計上の売



掛金に対する日中企業双方の感覚の違いに起因している。中国の場合、売掛金に対する意識が日本よりも厳密でないのが普通である。

デモ機を置いた介護施設からは、「健康な人にとって、目に見える効果が直感的に感じられない」といった指摘があったという。中国の消費者は、商品サービスに対し、「安心」「明快」「便利」を望む傾向が強い。製品の効果や効能、特徴をうまく伝えるといったマーケティング力が大きく問われる。

## (5) 【県外事例】

### 独自技術に強い自信

#### (マルサ佐藤製作所)

マルサ佐藤製作所は青森県黒石市にあるステンレス加工の分野では国内有数のメーカー。鍋・釜修理と神社や校舎の屋根の板金から始まり、創業は1916(大正5)年。秋田県では潟上市に事業所がある。北陸新幹線のJR金沢駅の駅舎やホーム、東京駅八重洲ビルなどに納入実績があり、全国から注文が集まる。

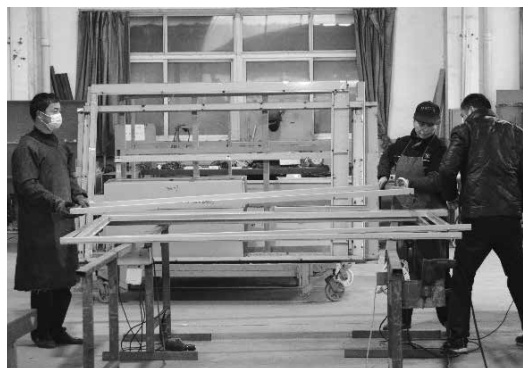
中国には、上海と安徽省北部・蚌埠(Bengbu・ベンブー、人口323万人)に設計事務所のほか、2002年に江蘇省泰興(Taixing・タイシン、人口128万人)に工場を設け、08年に増床した(写真右上)。中国進出の狙いは当初、設計部門の候補地を探すのが目的だったが、中国経済専門紙「中日経済新聞」の社長兼編集長を務める徐静波さんと知り合ったことに加え、知人の家庭用消火器メーカーを通じて紹介さ

れた現地政府関係者の強力な支援も重なり、進出した。現在徐さんと佐藤洵一社長(71)が現地法人の役員を務めている。

泰興工場は、市街地から約25km離れた郊外にあり、敷地面積6600㎡。日本人スタッフ1人、地元採用の現地社員20人が勤務している。製品は全てオーダーメイドで、製造までは、鋼板を切断、型抜きし、折り曲げた後で、溶接、塗装する工程に分かれる(写真右下)。上海から埼玉にある自社工場向けに輸出。航路で約1週間あれば日本に製品が届くという。

進出直後は、05年の姉齒事件に代表されるマンションの耐震偽装問題の影響で受注が落ちた時期もあったが、近年は20年の東京五輪を控え首都圏のマンション需要が増え、生産をけん引している。

同社も他の中国進出企業同様、人件費



と材料費の高騰に頭を悩ませてきた。月の給与は400元(6400円)程度だった03年から約10倍に上昇。鋼材価格も1年間で1トン当たり1000元(約16万円)上がったという。鋼材価格の上昇の背景には、中国国内の環境規制による需給の引き締めが影響している。

14年からは、中国国内のユニクロ店舗にある出入口や通用口のドア枠(写真右)を受注。中国でのユニクロの店舗数は、02年の初出店(上海)以降500店舗を超え、新規出店も続いていることから、増産への期待感が高まっている。現在全体の約4割程度を占める中国生産を半分程度まで伸ばしたいと考えている。

佐藤社長(写真右)によると、地元政府による進出環境整備が進んでいたこともあった対応にしばしば驚くこともあったという。



反日デモが頻発した12年ごろは、現地の公安が何度も訪れ、「工場周辺で社員が騒いで困っていないか。大丈夫か」と気を使ってくれた。また、本来相対するはずの税理士と税務署の税務官と一緒に訪れるなど、「日本ではあり得ない光景」も目にした。

実際に製品を輸送する際も経験になった部分が多かった。生産能力上、完成品で輸出することも可能だが、一つの部品だけが別の分類として扱われ認められず、納期が遅れるといった事態を避けるため、最終塗装や組み立てなどの細部は日本で



行うようにした。

コンテナの運賃以外にも通関保管料、荷崩れ防止や最低限のさび止め、梱包材に掛かるコストなど想定外の対応が必要だったといい、こうした経験から、佐藤社長は「日本のメーカーは通関や貿易に対する意識があまりない」と知識不足を指摘していた。

ステンレス溶接としては一般的な「アルゴン溶接」が若年者の生殖機能を損ない危険だといったデマがネットを通じて地域に広がり、溶接工程の人手確保に難儀した時期もあったという。

佐藤社長は、「平凡な技術の積み重ねであっても、強度や構造など見た目では分からないものがある」と、曲げや箱型など加工技術の丁寧さに自信を持つ。現地企業のレベルについて、粗悪品、模倣品は依然多いとしながらも、「日本品質だから売れるという時代ではなくなった。品質重視の認識が広まれば、中国企業が技術的に追いつくのはそう遠くない」と予想。中国国内向けの需要がある限り、生産拠点としての魅力はまだ残っているとみている。

泰興工場での生産は、安定した需要に

支えられており、今後、工場内の製造スペースを拡張して増産にも対応することだった。将来的に拡大を目指している中国国内向け販売を拡大できるかは、当面のピークと見込んでいる東京五輪後の需給環境次第といえるだろう。

## (6) 【県外事例】

### 中国・フィリピン向けの重要拠点に (山本製作所)

山本製作所(山形県東根市、山本文実社長)は穀物乾燥機や精米機のメーカーで、2018年で創業100年を迎えた。大型穀物乾燥機のシェアは国内トップで、秋田県で毎年開催されている農業の祭典「種苗交換会」にも出展している。江蘇省蘇州の新区エリアから30分ほど離れた郊外の工業団地内に現地工場(写真左下上)を構



え、海外事業部として東南アジアと中国向けに、穀物乾燥機を製造販売している。

穀物乾燥機(写真左下)は、コメを集荷・精米するカントリーエレベーターやライスセンターなどに設置するのが一般的だ。日本国内の穀物乾燥機需要は、1966年の15,000台をピークに減少し、現在では約4分の1の3500台まで落ち込んでいる。収益を高めたい農機関連メーカーにとっては、食料増産を進め、日本より需要の大きな中国や東南アジアへの進出は半ば必然となっており、クボタやヤンマーなどの主要メーカーも進出している。

山本製作所の海外進出はフィリピンが最初で、中国については、農業機械の普及率が非常に高い江蘇省の中でも日系企業が集中しているとの理由で蘇州を選んだ。2012年に100%独資で現地法人を設立。12トンと30トンタイプの2種類を販売し、メンテナンス対応も可能な現地代理店に専売権を与えている。原材料の仕入れは、ほぼ現地調達している。

現地法人には本社から2人が常駐し、海外事業部長の結城和則さん(44)(写真右下、右)が総経理、庄司尚文さん(51)(同・左)が副総経理を務める。工場社員





は約30人。

初年となった13年～15年は40台、16年80台、17年130台と順調に生産台数を増やしており、18年は過去最高の20台に上る見通しだ。中国での販売も伸びがみられ、「今後5年は成長が確実だろう」(結城さん)とのことである。

二毛作、三毛作が可能な東南アジアは年間を通して注文があるものの、中国の場合は、小麦収穫後の6月やコメ収穫後の10～11月から注文が入ってくるという。コメを例に挙げると、日本での乾燥率は95%に達するが、中国では20%にとどまっている。乾燥が不十分だと、もみすりや精米の際に胴割れしてしまうため、需要が増える中国については、品質向上を図りたい取引先をターゲットに攻勢をかける。

これまで紹介してきた各社同様、結城さん、庄司さんとも中国は「安いモノづくりの拠点」から「売れる市場」にいと変化している認識。結城さんは中国市場の将来性について、「内需が海外事情に影響されることがほとんどない。製造業にとってはまだ魅力的だ」と話した。

ところで、中国では春節明けが新規採用のシーズンで、2月末は、工場の玄関前に履歴書を手にした求職者が集まる光景を目にする。上海や江蘇省周辺では、内陸部から仕事を求めて流れてくる労働者が減っていることから人手不足への対応を迫られているのが実情だ。

山本製作所も今後の生産拡大には、人手確保が課題とみている。筆者が取材し

た2月28日の午後だけで3人の就職面接を行っていた。同社でも持参した履歴書の学歴や職歴を偽ったり、未経験にもかかわらず、「作業ができる」と答えたりして、結果的に辞めてもらわざるを得ないケースがあった。2人とも、労働者の出入りの激しさは仕方がないとしながらも、「旅行や食事会など、社員同士の親睦を深めるつなぎ止め策が有効に機能しない。継続雇用が可能か適性試験を継続的に行う会社もある。各社ともかなり苦勞しているようだ」(結城さん)と採用の難しさを感じているようだった。

## (7) 【シンガポール事例】

### 需要開拓に広がり

#### (ダイナミック・サニート)

金融中心地である国際都市・シンガポールは、人口約560万人の3割を外国人が占め、近年は2%前後の経済成長が続く。1人当たりGDP(56,950米ドル、2017年)は、ASEAN諸国では断トツで高い。近年は卸売・小売業や、観光・流通、生活関連などサービス業の進出が伸びており、アジア事業の拠点としてシンガポールを選ぶ日本企業は多い<sup>5)</sup>。一方で、秋田県の状況を見ると、日本酒やコメ、エダマメなど農産物の輸出は年数件あるものの、企業の拠点設置はほとんどない。弊紙(秋田魁新報)を見る限り、1996～2015年まで企業が拠点を置いた進出例も県内の報道では紹介されていない。

秋田市に本社を置く1969年創業の害虫・衛生環境管理ダイナミック・サニー

ト(金澤良浩社長)は2016年10月、シンガポールに拠点となる100%子会社を設立。害虫駆除から発生の未然防止まで総合的な衛生管理を担っている。現地法人の社長は、常務の金澤太郎さん(37)が務めている。

亜熱帯、熱帯に属する東南アジアでは、ネズミやアリ、ゴキブリが年中発生する。シンガポールでは、飲食など食べ物を扱う業種は、衛生管理とペストコントロール(害虫・有害動物対策)が法律上義務化されているが、日本企業は現地企業と契約するケースが多かった。太郎さんは、日本企業や衛生意識の高い現地企業にニーズがあるとみていた。

現在の成約件数は約20件。カフェやレストラン、食肉加工など12の系列外食グループを運営している投資会社「Commonwealth Capital(コモンウェルス・キャピタル)」傘下の大型食品工場・物流施設のほか、日本から進出した飲食店などと年間契約を結んでいる。

コモンウェルス社の大型食品工場・物流施設はシンガポールの西部に位置し、施設面積約27,800㎡。モスバーガーや



IKEAで販売しているフードアイテムの加工も担う。17年には約57億円をかけて施設設備を増強。6階建ての工場内部は、総菜や食肉加工、冷蔵設備(写真左下)が完備されている。

ダイナミック社は、工場の内外でネズミなどの捕獲器を数百カ所に設置して発生状況をモニタリング(写真左下右)している。見つかった場合は担当部門が連絡し、駆除だけでなく、発生源の追跡や再発防止策も講じる。17年8月の契約締結以降、取引先からのクレームは出ていないという。

コモンウェルス社のAnthony Heng社長(48)(写真右)は、顧客が各国にわたるため、国際水準の衛生管理は必須と強調。複数社の提案からダイナミック社を選んだ理由として、「詳細な分析力があり、コスト面でも効果的だった」と評価した。自社の衛生管理のキーポイントとして、工場外からの害虫侵入も想定し、原料などのサプライヤーに対するマネジメントが必要な点や、従業員トレーニングによる高い意識の維持を挙げた。



日本から進出した企業への具体的な対応例として、シンガポールで4店舗を展開する新潟県の飲食チェーンを紹介したい。

この飲食チェーンが展開する1店舗は、30店以上が入居する中心部の飲食エリア



内にあり、ネズミ対策に悩んでいる。店舗には、ブレーカーに近い天井部分にネズミがかじったとみられる痕があった。

外観は改装されているが、建物は少なくとも築20年以上経過しているといい、柱や壁の所々に老朽化がみられた。店によると、厨房などの清掃は小まめにやっており、出た場合は応急処置でしのいでいるが、入居する他の店舗でもネズミ対策は悩みの種だという。店長は「場所が場所だけに発生は仕方ないと思う面もある」と話した。

こうした状況を目視で確認した太郎さんは、早期の対応が必要と判断。現場担当に電話で指示し、後日対策工事を行った。「顧客により高く満足してもらうためには、早く対策を打つこと」(太郎さん)を徹底している。別の店舗ではカウンターの下などを調べ、ごはん粒が落ちていたのを確認。少量でも大量のアリを誘引する原因になるため、日本人店長のほか、現場スタッフにも英語で状況を丁寧に説明し、今後気を付けるようアドバイスした。

4店舗の総括責任者は、「衛生管理を受け持つ同様の日本企業がないという、いいところに目を付けている。指摘には助



かっている」と話す。

ダイナミック社にとって、害虫・有害動物への対策が年間を通して必要な東南アジアは、自社のサービスや技術向上につながっている。

現地パートナー会社との提携では、シンガポール人女性と害虫研究が専門の博士の女性の2人が共同経営している害虫駆除会社microlandと連携。専用アプリを使った顧客先へのレポートの電子化のほか、データの蓄積や関係する担当部門へ発生を伝えるためWi-Fiを付けた捕獲器の開発について提案を受けた(写真下。中央と右はmicroland社の女性、左が太郎さん)。太郎さんは「できない課題も一生懸命になって解決しようと努力するプライドがあることに共感している。第2のオフィスのように気兼ねなく話すことができる」と話す。

太郎さんは、取引先企業や顧客回り、新規開拓、出資の相談などを一人でこなす。実際に打ち合わせの様子に立ち会うと、自社の事業にとどまらず、これまでの職歴や家庭環境といった自身の来歴や仕事への考え方をつまびらかに話す様子が印象的だった。「相手先の仕事を取り巻く周辺環境を知り、自身の生き方にもプラスに働くと考え、異業種と知り合うことを大事にしている」という。価格などでシビアなやりとりをしながらも、相手先の企業担当者も人柄に応えるかのようにざくばらんに会話していた。

ダイナミック社の事業が順調な要因は、シンガポールに飲食業など日本企業が多

数進出している状況にもかかわらず、害虫駆除を担う同業の日本企業がない「空白地帯」であることに着目した点に尽きるだろう。害虫駆除という事業の特殊性から技術面で差別化しやすかったことも追記したい。

同社は当面の目標として、契約件数100件、売上1億円を目指している。ベトナムのほか、シンガポール同様に進出している同業の日本企業が進出していないミャンマーを今後有望な進出先とみて、ミャンマーに支社を持つシンガポールの同業者との業務連携も考えている。シンガポール国内の日本食店などへの自社サービスを売り込む余地もあり、太郎さんは「訪れるたびにお客さんが増えているという印象で、開拓の広がりを感じる」と手応えを感じていた。

#### 4. 進出の成功条件と鍵

第3章で紹介した7社の進出事例紹介と取材先企業の声を元に、進出の成功条件と鍵をいくつかの角度から検討したい。

##### ① 生産拠点と市場としての中国

2000年代に中国進出した企業は、生産・製造拠点としての役割とともに、中国国を広大な市場として捉えるようになった。人件費や原材料価格の上昇など生産コスト増に伴う製品価格への転嫁はみられるものの、人口14億人に上る需要があり、収益をカバーすることは可能だろう。中国全土でなくとも、山本製作所のように需要が集中しているエリアにピ

ンポイントで進出すれば、域内で十分勝負できる。日本の本社との生産バランスを考えるとすれば、上海周辺の優位性は今後も変わらないとみられるが、中国国内での販売を考えるならば、大都市に限らず、内陸部の地方都市をターゲットにしてもよい。

一方、労働集約型の産業は、製造工程の高度化や製品の高品質化が今後の課題となる。中央政府がITと各産業を融合した政策を3年前から進めており、民間企業や市民生活にもITの浸透が目覚ましい現状を考えると、現地中国企業の経営管理能力や技術力が急速に発展していくだろう。

日中間の経済関係は政治的關係が常にネックとされるが、最近は緩和の方向に動いている。不動産バブルや人民元の切り下げの可能性についても「仮に経済危機に陥ったとしても、政府や党が必ず統制に動き、軟着陸のシナリオにするはずだ」(現地駐在者)と、現地では楽観視する向きもみられた。

##### ② 経営者のリーダーシップ

クツザワや菊地合板木工は、社員の人材育成を念頭に置いた戦略で、いずれも経営トップの強い思いが現地社員に浸透している。中国企業の場合、経営者と現場労働者の壁は高く、経営者が現場を直接見たり、現場が経営者の方針にもの言ったりすることはあまりない。社員もあらかじめ与えられた仕事はするものの、新しいことは率先してすることは少ない。

そのため、自ら取引先や現場を頻繁に訪れ、社員に丁寧に指導する日本企業の社長は珍しいと受け止められている。トップが動く様子は、社員の労務管理や販売戦略の面でも有効なアピールになりうる。経営者同士がともに先頭に立ってやり取りすることが信頼醸成の近道であるのは、開商の事例から明らかだろう。自社の海外展開の魅力を若手社員にアピールし、地方から世界への視点を伝える意味でも重要である。

### ③ 軌道に乗るまで我慢

海外進出には、日本での経営が技術面、あるいは資金面できちんと確立されていることが大前提であることは言うまでもない。中国に進出して10年以上経過した各社の経営者は「短期的な収益を上げるチャンスと捉えるべきではない。中国の場合、腰を据えて人間関係の構築に時間を割くべきだ」と口をそろえる。取材時に当たった周辺の話として、撤退原因には生産面でのメリット低下や不採算化がしばしば挙げられた。現地企業との金銭的トラブルを抱えているケースは少なくない。

経営の現地化を図る上では、現地経営を本社経営の延長として捉えず、菊地合板木工のように将来的に対等関係を目指す取材先企業があった。そうした企業は、中国人の持つ営業力、IT処理能力、ネットワーク構築といった個々人の能力を適正に評価している。日本人が上位で、雇用される側の中国人は従属的といった旧来型の発想は、もはや時代遅れだろう。

### ④ 製品・サービスの独自性と価格設定

中国や東南アジアでは、製品・サービスの高品質化による他社との差別化や、事業そのものの独自性が問われる。同様の業種が日本にあっても、菊地合板木工やダイナミック・サニートのように、周辺エリアに同業の日本企業が進出していなければ、優位に立つことができよう。

一方で、秋田のような地名が与えるブランド・価値が商品選択に与える影響は、ほとんどない。日本製品は、高品質で満足できる価格であればよいという考えが大半で、秋田や青森といった地域性に対するこだわりは、一般消費者には薄いことを強く自覚する必要がある。

中国進出企業からは、製造業を中心に現地企業の競争力が強まり価格競争に陥ることを警戒する声が根強かった。需要がある分、性能や品質が劣る中国企業の製品でも安ければ売れてしまうのが現状だ。中国企業との価格交渉では、大量購入・発注により価格の下げを求める手法は「常套手段」(江蘇省の投資会社経営者)という。まず大量に買い、使い道を後で考えるとといった中国独特の消費に対する感覚の違いもある。中国国内での販売を目指すならば、価格設定については、現地市場を踏まえた上で、定価を決めずに高い金額から個別交渉を始めるのも一つの手だ。

### ⑤ 製品特性を理解したパートナーの存在

輸出をする上で、自社製品を詳しく説明できる人の存在は重要だ。経営者の商

品に対する思いや製造の背景、歴史を的確に伝えることができれば、取引先にとっては購入の強いインセンティブになりうる。現場工場長や通訳、得意先といった製品の一番の理解者をつくることは、自社の営業力強化につながる。より効果的な営業戦略として、実際に試作品を利用・体感させるといった仕掛けが欠かせない。国際展示会などへの出展については、不特定多数のバイヤーが訪れ、取引チャンスの創出につながる点で有効ではあるが、「主催団体・地方政府の実績強調のための数合わせといった面もあり、費用だけがかさむ。出展に足る内容かは吟味すべき」という指摘があったことも補足したい。

## ⑥ 広範な情報収集力

日本企業との取引を考える中国企業は、会社の所在地といった地域性を重視していない代わりに、日本に関するあらゆる情報を求めている。進出していないエリアであれば、なおさらである。業種に関係なく、そうしたニーズに対して情報提供する姿勢を示すことは、中国企業側も中国国内の情報を提供するという「ギブアンドテイク」の関係を築きやすい。中国人の持つネットワークを元にした口コミの効果は、新たな取引先の開拓やトラブル回避の意味でも大きい。

## ⑦ 貿易実務への習熟

開商の例やマルサ佐藤製作所の指摘からも明らかかなように輸出業務に慣れてい

ない地方中小企業は、貿易時のコストや通関の遅れといった事態への対応に加え、実務知識が乏しい。言語の壁が大きければ、日本語の堪能な現地専門家やパートナー企業に任せるといった選択肢は可能だが、経営者や現地の総務担当者も必要な書類など最低限のポイントを把握すべきだろう。

## 5. まとめ・展望と提言

2期目に入った習近平政権は、党の「核心」として権力集中する長期体制を整えた。経済政策について対外開放への拡大や安定成長の継続を強調している。不動産バブルなどを理由に中国景気の減速感近年指摘されてきたが、先進国の中で中国のようになお7%近い経済成長を続ける先進国はない。日中間で政治問題化するような出来事が起きない限り、海外企業の誘致は、地方政府の環境整備への積極姿勢と合わせて、当面進むものとみられる。

秋田、青森、山形各県の進出企業は中国国内市場や、自社技術の向上、優秀な現地人材の育成などを狙いに進出しており、進出時期の早かった企業ほど現地化に向けた経営体制が整っている。秋田県に限らず、東北全体の知名度は低く、中小企業の海外進出という点では、より広域的な視点と支援が求められよう。

中国企業と日本企業の決定的な違いは、営業力の差だ。語学のハンディキャップがあっても、中国など中華圏の企業と互角に渡り合うには、日本と遜色のない高



品質の製品だったり、サービス内容のきめ細かさだったり、他企業が取り組まない優位性をいかに築くかという所に行き着く。

今後の県内企業の中華圏進出に当たっていくつか提言したい。第一に中小企業ほど現地勤務日本人同士の交流が決定的に薄い事が挙げられる。中国で取材した各社の現地駐在員は、本社では30～50代の中堅社員であり、日本の若い新卒社員がいるわけではない。日本人駐在員は、参考にするべきデータベース的な蓄積が全くない中で生活し、仕事面でも販路を広げることに苦勞している。

海外進出については、立ち上げ時の支援はあるものの、行政や支援機関として、進出後の企業フォローは弱い。例えば、①学生と進出企業②県内進出企業同士③本県と他県の進出企業—といったように、接点の数をいかに増やすかが重要である。

この考えに立てば、友好姉妹都市などでこれまで継続してきた自治体交流を十分に生かす必要がある。友好都市、姉妹都市、経済交流提携などを結んだ秋田県内の自治体や経済団体で、具体的なビジネス案件の提案まで漕ぎつけたケースは、近年ない。申請の許認可は行政が握っており、進出企業は地方政府関係者との接点が不可欠だ。行政トップによる政治的関係は国家レベルだけでなく、地方自治体としても維持しなければならない。

短期的課題としては、中堅社員の語学力を引き上げることが重要で、英語・中国語への対応強化が求められる。10年、

20年先を見越すならば、秋田県としては、語学が堪能な人材の養成にも視点を向けるべきだろう。

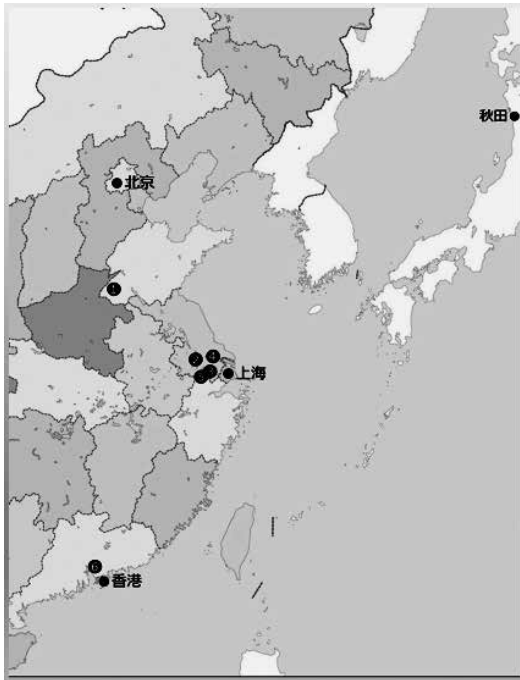
#### 【註】

- 1) 廖婉婷, 2014, 「日本企業の対中投資の推移と特徴」『愛知淑徳大現代社会研究科研究報告』(10) : 110
- 2) 東京商工リサーチ秋田支店, 2017, 「秋田県内企業の休廃業・解散」
- 3) 中国電子学会, 2017, 『中国机器人产业发展报告』
- 4) JETRO秋田, 2002～2016, 「秋田県企業の海外事業展開に関するアンケート調査」『秋田トレードダイレクター』: 20
- 5) JETROシンガポール, 2017, 「シンガポール概況と日系企業の進出動向」

#### 【参考文献】

- 日中経済協会, 2016, 「中国経済データハンドブック」日中経済協会
- 此本臣吾・松野豊・川島一郎編著, 2016, 「2020年の中国『新常态』がもたらす変化と事業機会」東洋経済新報社
- 関満博, 2016, 「明星大学経済学研究紀要『中国構造転換期の中の進出日系中小企業—長江下流域(上海、蘇州、無錫)の事情—』」
- 松尾栄蔵・高畑省一郎・吉田清編著, 2001, 「上海を制するものが世界を制す! —膨張する巨大市場をいかに攻略するか」ダイヤモンド社
- 丸川知雄, 2014, 「日本企業の中国事業: 中国側との協力関係の変遷」『アジア研究』60(4) : 56-72
- 秋田魁新報朝刊(2014.06.24付, 2015.09.30付, 2016.11.10付, 2017.08.09付, 2018.01.20付, 各4面)





#### 参考・中国取材先概図

- ① 山東省荷沢市=菊地合板木工（五城目町）
- ② 江蘇省常州市=開商（秋田市）
- ③ 江蘇省蘇州市=クツザワ（横手市）
- ④ 江蘇省泰興市=マルサ佐藤製作所（青森県黒石市）
- ⑤ 江蘇省蘇州市=山本製作所（山形県東根市）
- ⑥ 広東省深圳市=フルヤマールド（大仙市）

## 著者略歴

### 村山 めい子（レディング大学講師）

国際基督教大学を経て渡英し観光学を修める。観光を活用した都市経済再生の論文でサリー大学から博士号を取得。以後、日本大学、ロンドンのグリニッジ大学、ウェストミンスター大学で助教授として観光論を教え現在に至る。

### 棟方 幸人（秋田魁新報社・能代支局長）

2002年より現職。国際教養大学アジア地域研究連携機構客員研究員に就任（2018年2～3月）、学士（北海道大学卒）。

### 豊田 哲也（国際教養大学アジア地域研究連携機構副機構長・准教授）

外務省、東京大学 COE プログラム特任研究員、本学講師等、東アジア調査研究センター准教授を経て2015年4月より現職。米国ウイルソンセンター・フェロー（2013-2014年）。DEA（パリ第二大学大学院）。

### 阿部 邦子（国際教養大学国際教養学部・准教授）

パリ・インターナショナルスクール（EABJM）IB 講師、フランス文化省文化遺産総局：歴史的建造物部門・ルーブル美術館等の特別研究技術員（1999-2006）を経て2010年国際教養大学着任。2018年4月より同大学アジア研究地域連携機構・准教授を兼任。エコール・デュ・ルーヴル卒。フランス国立大学教員研究員資格（歴史2009年）。博士（パリ第四大学ソルボンヌ校、美術史）

### 中川 秀幸（国際教養大学国際教養学部・助教）

独立行政法人国際協力機構を経て2014年4月より現職。博士（農業資源経済学、カリフォルニア大学バークレー校）

### 梶本 歩美（国際教養大学国際教養学部・助教）

2012年より本学講師、2014年より現職。現在、バッキンガム大学客員研究員、マーガレット・サッチャー財団特別研究奨励生。博士（農学、東京大学大学院）。

### 根岸 洋（国際教養大学アジア地域研究連携機構・助教）

日本学術振興会特別研究員 DC、青森県教育庁文化財保護課を経て2014年9月より現職。国際考古遺産管理委員会委員、縄文遺跡群世界遺産登録推薦書ワーキング委員（2016年度～）等歴任。博士（文学、東京大学大学院）。

### 國重 咲季（東京海上日動火災保険株式会社・社員）

国際教養大学・学士取得（2018）。2018年4月より現職。

### 松崎 玲央奈（株式会社アシックス・社員）

国際教養大学・学士取得（2018）。2018年4月より現職。

### 田中 麻琴（国際教養大学国際教養学部・学生）

国際教養大学  
アジア地域研究連携機構研究紀要  
第7号  
平成30年9月18日発行  
編集・発行 国際教養大学アジア地域研究連携機構

Journal of the Institute  
for Asian Studies and Regional Collaboration  
Akita International University  
Volume 7  
September 18, 2018

ISSN 2189-5554

Akita International University

Journal  
of the Institute for Asian Studies  
and Regional Collaboration

Volume 7

September 2018

Akita International University